

令和3年度 第1回

宮城地方最低賃金審議会 宮城県電子部品・デバイス・電子回路、
電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会

資料1 宮城地方最低賃金審議会宮城県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会委員名簿

資料2 宮城地方最低賃金審議会宮城県電子...製造業専門部会運営規程(案)

資料3 賃金実態調査結果

(1) 令和3年度賃金実態調査結果報告調査結果の概要(表・グラフ)

(2) 地域最低賃金対象産業・実態調査結果の概要(表・グラフ)

資料4 令和3年度 宮城県特定最低賃金改正の申出状況及び申出書

資料5 令和2年度宮城県特定最低賃金適用事業場数及び適用労働者数

資料6 令和2年度最低賃金審議状況一覧表

資料7 令和3年度最低賃金改定関係記者発表

資料8 参考資料

(1) 地域経済報告「さくらレポート」(2021年7月)(日本銀行 抜粋)

(2) 経済の動き(2021年9月)(日本銀行仙台支店)

(3) 宮城県経済の動き・主要経済指標(2021年9月調査月報より抜粋。七十七
リサーチ&コンサルティング株式会社)

【参考】1 令和3年度宮城県特定最低賃金改正の申出について申出人からの意見

2 宮城地方最低賃金審議会宮城県特定最低賃金必要性審議資料
(令和3年8月23日開催第4回本審資料)

一部に追加記載、資料変更等あり

最低賃金決定要覧(本審審議会委員以外の方に配付)

宮城地方最低賃金審議会

宮城県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、 情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会委員名簿

令和3年9月10日任命

定数 9名	公益を代表する委員 3名 労働者を代表する委員 3名 使用者を代表する委員 3名	任期	専門部会を廃止 するまでの間
委員	: 部会長	: 部会長代理	
	氏名	職名等	
	《公益を代表する委員》		
	く どう あつし 工 藤 農	東北福祉大学教授	
	くま がい まさ ひろ 熊 谷 真 宏	公認会計士	
	くわ はら ま ゆみ 桑 原 真 弓	東北福祉大学教授	
	《労働者を代表する委員》		
	あ べ しょう た 阿 部 祥 大	日本労働組合総連合会宮城県連合会副事務局長	
	かま いし ゆき お 釜 石 行 雄	電機連合宮城地方協議会事務局長	
	さ とう ひとし 佐 藤 斉	電機連合宮城地方協議会議長	
	《使用者を代表する委員》		
	かん のぶ ゆき 菅 伸 之	東北電機製造株式会社取締役総務部長	
	はや さか まさ ひこ 早 坂 雅 彦	アルプスアルパイン株式会社古川第2工場 総務課長	
	よし だ さとる 吉 田 聡	一般社団法人宮城県経営者協会事務局長	

注．委員の配列は五十音順による。

宮城地方最低賃金審議会

宮城県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、
情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会運営規程（案）

令和 3 年 6 月 2 9 日改正

（目的）

第1条 宮城地方最低賃金審議会最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和 3 4 年法律第 1 3 7 号）及び最低賃金審議会令（昭和 3 4 年政令第 1 6 3 号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（名称）

第2条 専門部会には、それぞれの担当する最低賃金の件名を冠する。

（構成）

第3条 専門部会の委員の数は、9 人とする。

（会議の招集）

第 4 条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、宮城労働局長（以下「局長」という。）又は 3 人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規程により、局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の 1 週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも 3 日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

（委員の欠席）

第 5 条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第 6 条第 6 項により準用する同令第 5 条第 2 項及び第 3 項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議の議事)

第 6 条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。
- 3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第 7 条 会議は原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命じるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第 8 条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第 9 条 部会長は、専門部会が議決を行ったときは、宮城地方最低賃金審議会に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第 10 条 各専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する意義の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第 11 条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附則

(施行期日)

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

令和3年 賃金実態調査結果報告
電子部品・デバイス・電子回路、
電気機械器具、情報通信機械器具製造業
調査結果の概要（表・グラフ）

令和3年 9月 作成
宮城労働局

表 ・ グ ラ フ 目 次

最低賃金に関する基礎調査(概要)	1
用語の説明	2
調査対象産業表	3
1 令和3年賃金実態調査結果表	4
2 令和3年影響率表	7
3 対象労働者別分位数等グラフ(電子・・・製造業、明細11、12、13)	8
4 中計・明細別(電子・・・製造業、明細11、12、13)分位数等グラフ	9
5 年齢別時間当たり賃金額本年調査分(一般+パート)	10
6 年齢別時間当たり賃金額本年調査分(パート)	11
7 地域別時間当たり賃金額の推移	12
8 男女別時間当たり賃金額の推移	14
9 未満率の推移	15

最低賃金に関する基礎調査(概要)

調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地方最低賃金審議会における最低賃金の決定及び改正等の審議に資すること ・中小規模の事業所の労働者の賃金の実態等を把握すること
調査対象 (産業)	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業(E) ・情報通信業(G)のうち新聞業(G413)及び出版業(G414) ・卸売業,小売業(I) ・学術研究,専門・技術サービス業(L) ・宿泊業,飲食サービス業(M) ・生活関連サービス業,娯楽業(N) ・医療,福祉(P) ・サービス業(他に分類されないもの)(R) <p style="margin-left: 40px;">ただし、上記の産業以外の産業において特定最低賃金が設定されており、当該特定最低賃金の審議に必要な場合は、上記の産業以外の産業であっても調査の対象とする。</p>
(事業所)	<p>事業所規模30人未満の民営事業所 (製造業(E)、情報通信業(G)は100人未満)</p> <p style="margin-left: 40px;">ただし、特定最低賃金が設定されている産業が、常用労働者30人若しくは100人以上を雇用している事業所が多くを占めており、特定最低賃金の審議に必要な場合は、30人若しくは100人以上を雇用している事業所も調査の対象とする。</p>
(労働者)	当年6月1日において雇用される労働者
調査時期	毎年5～6月
調査方法	郵送 + オンライン
主な調査結果	・未満率、影響率(総括表)

用語の説明

地域について

- 仙 台 市 : 仙台市
仙 台 市 周 辺 : 塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、
巨理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町
郡 部 : 仙台市と仙台市周辺を除く市町村

統計用語

- 中 位 数 : 労働者の賃金の低いものから一列に並べ、それを二等分し、真ん中の節（ふし）に当たる労働者の賃金額
第一・四分位数 : 同様に四等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額
第一・十分位数 : 同様に十等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額
第一・二十分位数 : 同様に二十等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額

未 満 率 : 最低賃金を改正する前に、最低賃金を下回っている労働者の割合
(最低賃金の減額特例許可を受けている労働者等も含まれる)

影 響 率 : 最低賃金を改定した後に、改定後の最低賃金を下回ることになる労働者の割合
(すなわち、最低賃金の改定に伴い、法の強制力により、賃金の引上げを行う必要のある労働者の比率である。引上げ額が大きければ、影響率が上がり、引上げ率が小さければ、影響率は下がることとなる。)

調 査 対 象 産 業 表

総計	大計	中計	明細		
01	01	00 特定(産業別)最賃適用除外者及び年齢除外者	01 特定(産業別)最賃適用除外者及び年齢除外者		
調査対象産業計	地域最賃対象産業	01 地域最賃適用 製造業	02 E - 製造業 E (特賃除く)		
		02 地域最賃適用 卸売業, 小売業	04 I - 卸売業, 小売業 I (特賃を除く)		
		03 地域最賃適用 学術研究, 専門・技術サービス業, 新聞業, 出版業	03 G - 情報通信業のうち新聞業(G413), 出版業(G414) G413, G414		
		05 L - 学術研究, 専門技術サービス業 L			
		04 地域最賃適用 宿泊業, 飲食サービス業	06 M - 宿泊業, 飲食サービス業 M		
		05 地域最賃適用 生活関連サービス業, 娯楽業	07 N - 生活関連サービス業, 娯楽業 N		
		06 地域最賃適用 医療, 福祉	08 P - 医療・福祉 P		
		07 地域最賃適用 サービス業(他に分類されないもの)	09 R - サービス業(他に分類されないもの) R		
		02	特定(産業別)最賃対象産業	08 鉄鋼業	10 鉄鋼業 E22 (2211, 2251, 2252, 229, 220を除く)
		09 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業		11 電子部品・デバイス・電子回路製造業 E28	
	12 電気機械器具製造業 E29				
	13 情報通信機械器具製造業 E30				
10 自動車小売業	14 自動車(新車)小売業 I5911				
	15 中古自動車小売業 I5912				
	16 自動車部分品・附属品小売業 I5913				

1 令和3年賃金実態調査結果（総括表）

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
電子部品・デバイス・ 機械器具製造業	中計09	3,522 人	1,197 円	1,075 円	909 円	867 円	864 円	1.9 %
	男	1,867 人	1,385 円	1,250 円	1,080 円	950 円	920 円	0.8 %
	女	1,655 人	986 円	915 円	870 円	864 円	864 円	3.1 %
	パート	312 人	935 円	870 円	864 円	864 円	845 円	7.6 %
	仙台市	744 人	1,383 円	1,215 円	1,087 円	972 円	955 円	1.1 %
	仙台市周辺	508 人	1,244 円	1,148 円	943 円	870 円	865 円	0.4 %
	郡部	2,270 人	1,130 円	1,000 円	891 円	864 円	864 円	2.5 %
	30～99人	2,054 人	1,126 円	1,034 円	900 円	869 円	864 円	1.8 %
	10～29人	1,058 人	1,243 円	1,136 円	910 円	867 円	864 円	2.8 %
	1～9人	411 人	1,433 円	1,350 円	1,080 円	865 円	864 円	0.0 %
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	明細11	1,721 人	1,121 円	1,000 円	880 円	864 円	864 円	1.6 %
	男	788 人	1,322 円	1,206 円	1,050 円	943 円	903 円	0.0 %
	女	933 人	952 円	891 円	867 円	864 円	864 円	2.9 %
	パート	191 人	905 円	870 円	864 円	864 円	825 円	6.2 %
	仙台市	116 人	1,278 円	1,157 円	1,062 円	880 円	870 円	0.0 %
	仙台市周辺	355 人	1,200 円	1,112 円	903 円	869 円	864 円	0.0 %
	郡部	1,249 人	1,084 円	957 円	870 円	864 円	864 円	2.2 %
	30～99人	1,241 人	1,110 円	996 円	887 円	868 円	864 円	1.3 %
	10～29人	351 人	1,123 円	1,040 円	870 円	864 円	864 円	3.3 %
	1～9人	128 人	1,227 円	1,136 円	864 円	864 円	864 円	0.0 %

1 令和3年賃金実態調査結果（総括表）

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
電気 機械 器具 製造業	明細12	1,546 人	1,272 円	1,136 円	969 円	889 円	865 円	2.2 %
	男	920 人	1,435 円	1,277 円	1,114 円	986 円	927 円	1.1 %
	女	626 人	1,034 円	972 円	898 円	864 円	864 円	3.8 %
	パ - ト	106 人	990 円	880 円	864 円	850 円	845 円	11.4 %
	仙 台 市	613 人	1,403 円	1,224 円	1,088 円	986 円	960 円	1.3 %
	仙台市周辺	153 人	1,279 円	1,166 円	1,081 円	900 円	867 円	1.4 %
	郡 部	779 人	1,168 円	1,046 円	901 円	865 円	864 円	3.1 %
	30 ~ 99 人	813 人	1,151 円	1,073 円	939 円	877 円	864 円	2.6 %
	10 ~ 29 人	488 人	1,329 円	1,193 円	962 円	870 円	865 円	2.6 %
	1 ~ 9 人	245 人	1,563 円	1,394 円	1,136 円	1,051 円	1,002 円	0.0 %
情報 通信 機械 器具 製造業	明細13	256 人	1,251 円	1,136 円	944 円	882 円	865 円	2.1 %
	男	160 人	1,403 円	1,276 円	1,136 円	923 円	915 円	3.4 %
	女	96 人	999 円	982 円	882 円	865 円	865 円	0.0 %
	パ - ト	15 人	941 円	900 円	875 円	875 円	875 円	0.0 %
	仙 台 市	15 人	1,397 円	1,477 円	1,136 円	1,136 円	1,136 円	0.0 %
	仙台市周辺	0 人	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0.0 %
	郡 部	241 人	1,242 円	1,079 円	932 円	882 円	865 円	2.3 %
	30 ~ 99 人	0 人	円	円	円	円	円	%
	10 ~ 29 人	219 人	1,244 円	1,079 円	932 円	882 円	865 円	2.5 %
	1 ~ 9 人	37 人	1,292 円	1,179 円	1,136 円	1,000 円	900 円	0.0 %

1 令和3年度賃金実態調査結果（総括表 昨年との比較）

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
電子部品・デバイス・電子回路 器具製造業	中計09	3,522 人	1,197 円	1,075 円	909 円	867 円	864 円	1.9 %
	男	1,867 人	1,385 円	1,250 円	1,080 円	950 円	920 円	0.8 %
	女	1,655 人	986 円	915 円	870 円	864 円	864 円	3.1 %
	パート	312 人	935 円	870 円	864 円	864 円	845 円	7.6 %
	仙台市	744 人	1,386 円	1,215 円	1,087 円	972 円	955 円	1.1 %
	仙台市周辺	508 人	1,224 円	1,148 円	943 円	870 円	864 円	0.4 %
	郡部	2,270 人	1,130 円	1,000 円	891 円	864 円	864 円	2.5 %
	30～99人	2,054 人	1,126 円	1,034 円	900 円	869 円	864 円	1.8 %
	10～29人	1,058 人	1,243 円	1,136 円	910 円	867 円	864 円	2.8 %
	1～9人	411 人	1,433 円	1,350 円	1,080 円	865 円	864 円	0.0 %
令和2年度調査	中計09	2,554 人	1,234 円	1,108 円	897 円	858 円	825 円	10.4 %
	男	1,519 人	1,392 円	1,271 円	1,061 円	924 円	863 円	4.7 %
	女	1,034 人	1,003 円	900 円	862 円	830 円	819 円	18.8 %
	パート	196 人	916 円	862 円	830 円	824 円	824 円	45.0 %
	仙台市	407 人	1,457 円	1,322 円	1,109 円	997 円	937 円	3.3 %
	仙台市周辺	389 人	1,142 円	1,012 円	867 円	857 円	850 円	10.1 %
	郡部	1,758 人	1,204 円	1,061 円	878 円	853 円	824 円	12.1 %
	30～99人	1,597 人	1,203 円	1,082 円	886 円	858 円	824 円	10.2 %
	10～29人	711 人	1,238 円	1,097 円	890 円	850 円	825 円	13.9 %
	1～9人	245 人	1,428 円	1,328 円	1,051 円	882 円	862 円	1.6 %

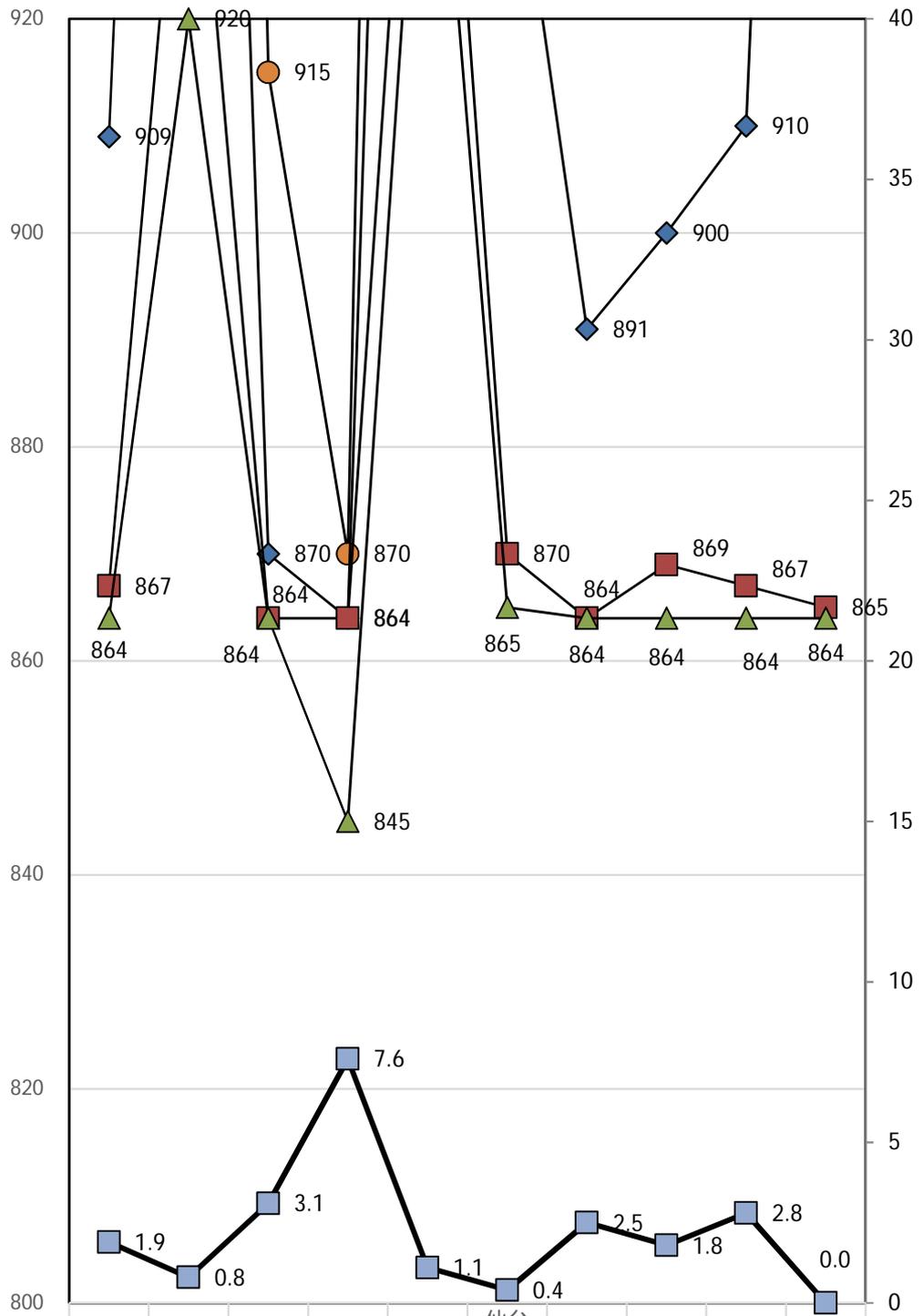
2 令和3年影響率表（電子...、電気...、情報...製造業）

調査対象労働者数：3,522人

男女計・全地域

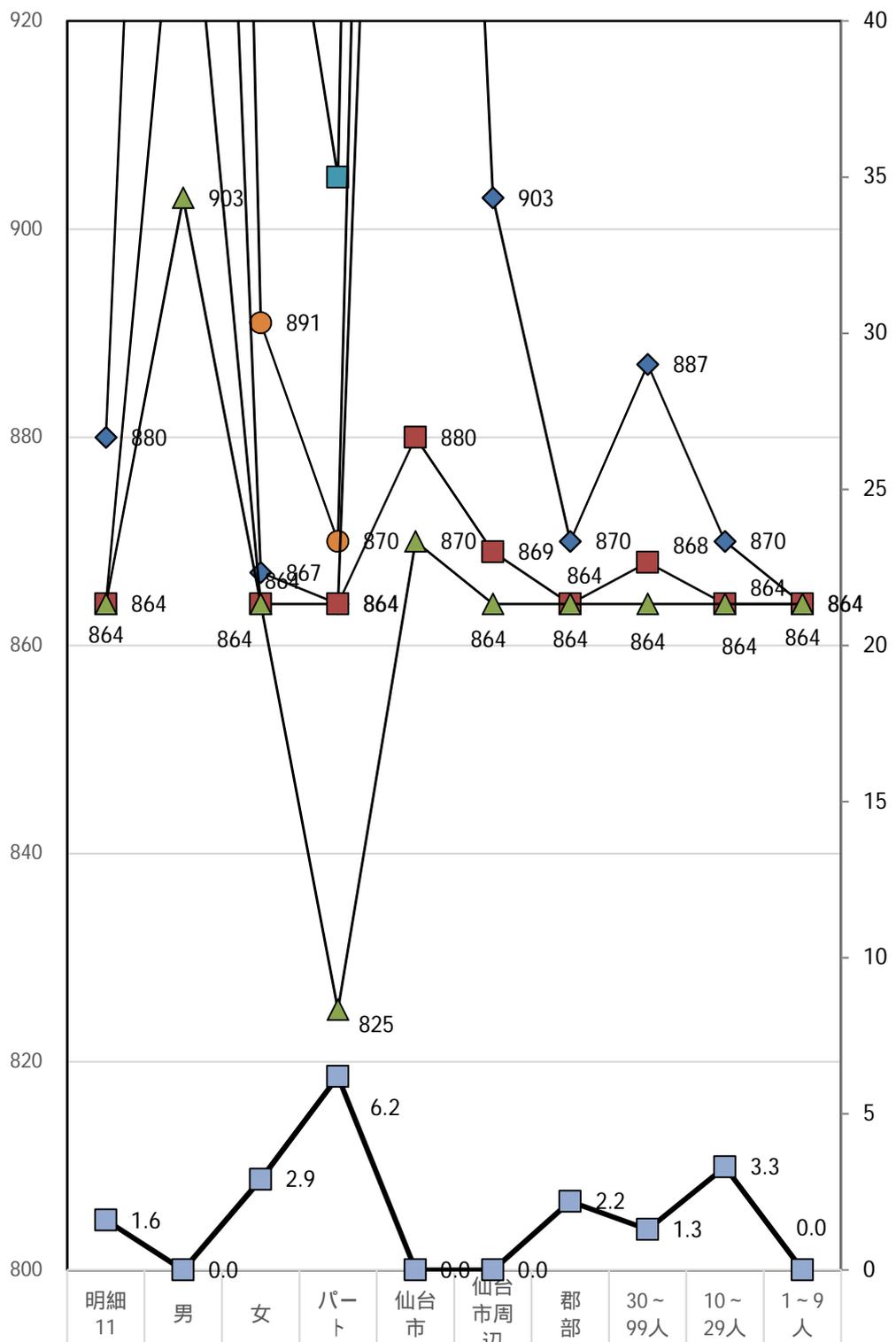
賃金（円）	加算額（円）	分布労働者数	影響率（％）
～ 824			
825～ 863		67	
864		213	1.90（未満率）
865	1	49	7.96
866	2		9.34
867	3	30	9.34
868	4	16	10.19
869	5	21	10.63
870	6	118	11.23
871	7	4	14.59
872	8		14.71
873	9		14.71
874	10	30	14.71
875	11	22	15.58
876	12	5	16.19
877	13	7	16.33
878	14	4	16.52
879	15		16.65
880	16	12	16.65
881	17		17.00
882	18	18	17.00
883	19		17.51
884	20		17.51
885	21		17.51
886	22	4	17.51
887	23	11	17.63
888	24	20	17.96
889	25	6	18.53
890	26	14	18.70
891	27	10	19.11
892	28	14	19.40
893	29	20	19.80
894	30	6	20.37
895	31		20.53
896	32	8	20.53
897	33	5	20.76
898	34	4	20.90
899	35	4	21.03

3 中計09(電子、電気、情報…)対象労働者別分位数等グラフ



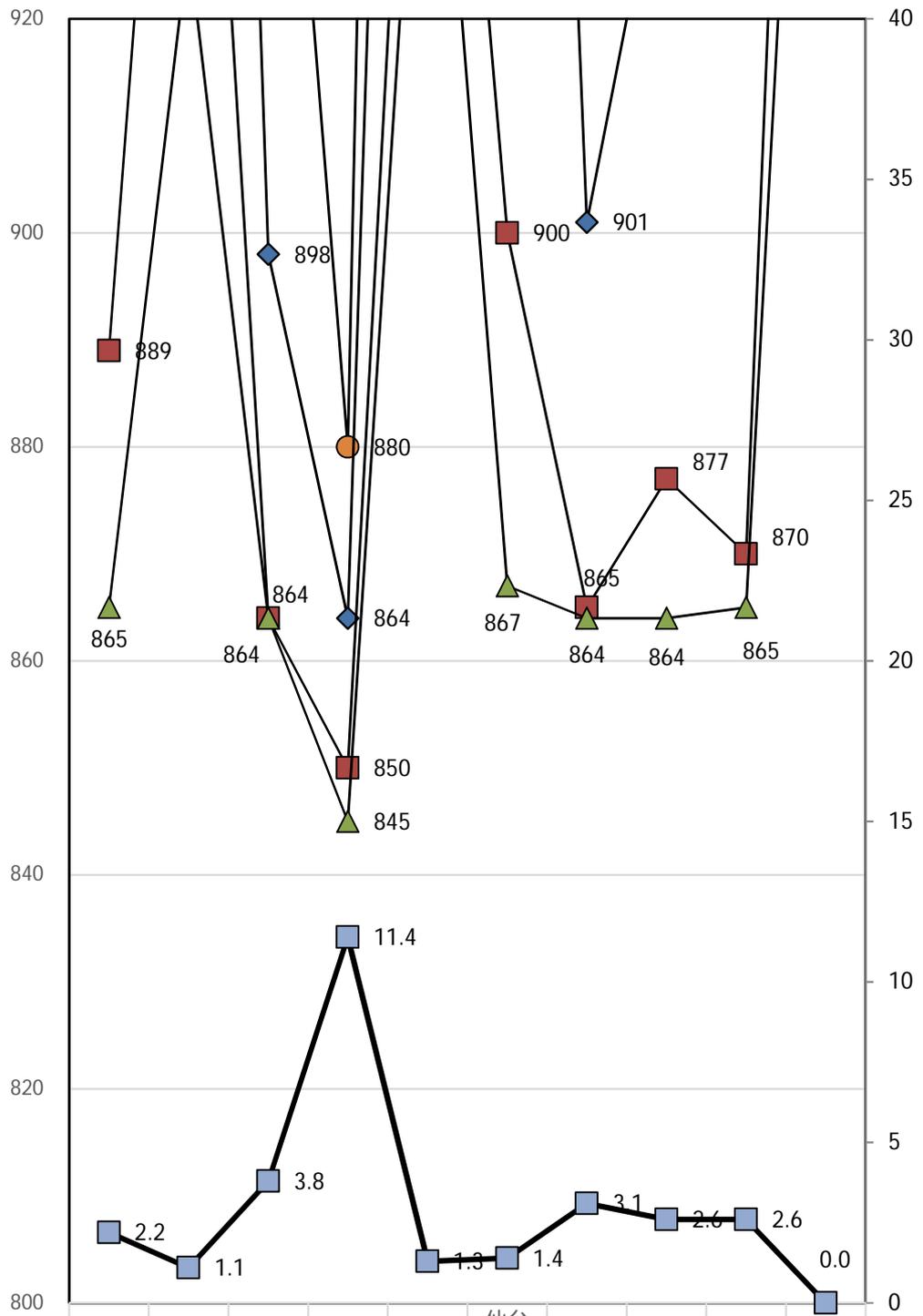
項目	中計09	男	女	パート	仙台市	仙台市周辺	郡部	30~99人	10~29人	1~9人
時間当たり平均賃金額	1,197	1,385	986	935	1,383	1,244	1,130	1,126	1,243	1,433
中位数	1,075	1,250	915	870	1,215	1,148	1,000	1,034	1,136	1,350
第一・四分位数	909	1,080	870	864	1,087	943	891	900	910	1,080
第一・十分位数	867	950	864	864	972	870	864	869	867	865
第一・二十分位数	864	920	864	845	955	865	864	864	864	864
人数	3,522	1,867	1,655	312	744	508	2,270	2,054	1,058	411
未満率	1.9	0.8	3.1	7.6	1.1	0.4	2.5	1.8	2.8	0.0

3 明細11(電子部品…) 対象労働者別分位数等グラフ



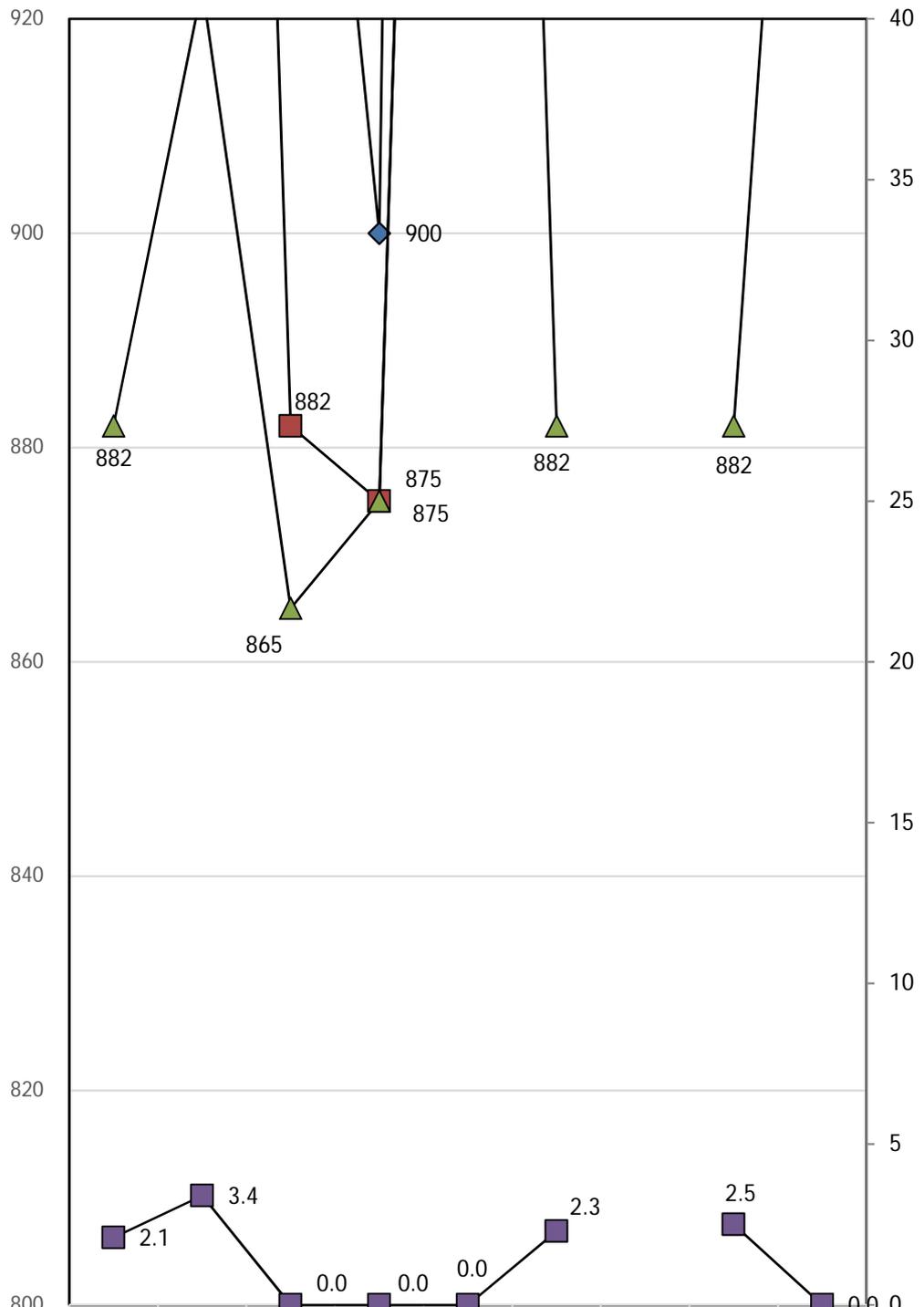
時間当たり平均賃金額	1,121	1,322	952	905	1,278	1,200	1,084	1,110	1,123	1,227
中位数	1,000	1,206	891	870	1,157	1,112	957	996	1,040	1,136
第一・四分位数	880	1,050	867	864	1,062	903	870	887	870	864
第一・十分位数	864	943	864	864	880	869	864	868	864	864
第一・二十分位数	864	903	864	825	870	864	864	864	864	864
人数	1,721	788	933	191	116	355	1,249	1,241	351	128
未満率	1.6	0.0	2.9	6.2	0.0	0.0	2.2	1.3	3.3	0.0

3 明細12(電気機械器具…) 対象労働者別分位数等グラフ



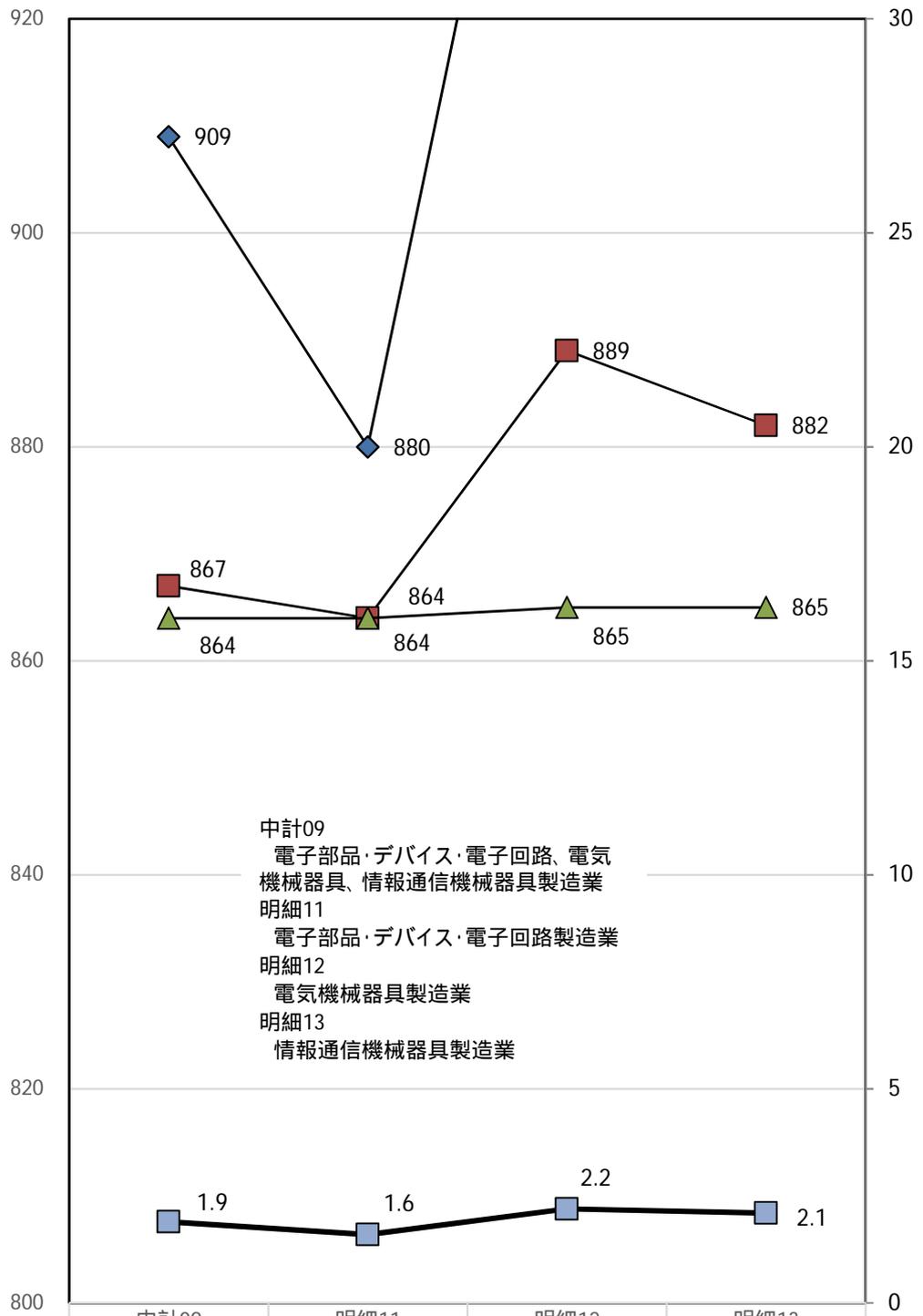
項目	明細12	男	女	パート	仙台市	仙台市周辺	郡部	30~99人	10~29人	1~9人
時間当たり平均賃金額	1,272	1,435	1,034	990	1,403	1,279	1,168	1,151	1,329	1,563
中位数	1,136	1,277	972	880	1,224	1,166	1,046	1,073	1,193	1,394
第一・四分位数	969	1,114	898	864	1,088	1,081	901	939	962	1,136
第一・十分位数	889	986	864	850	986	900	865	877	870	1,051
第一・二十分位数	865	927	864	845	960	867	864	864	865	1,002
人数	1,546	920	626	106	613	153	779	813	488	245
未満率	2.2	1.1	3.8	11.4	1.3	1.4	3.1	2.6	2.6	0.0

3 明細13(情報通信…) 対象労働者別分位数等グラフ



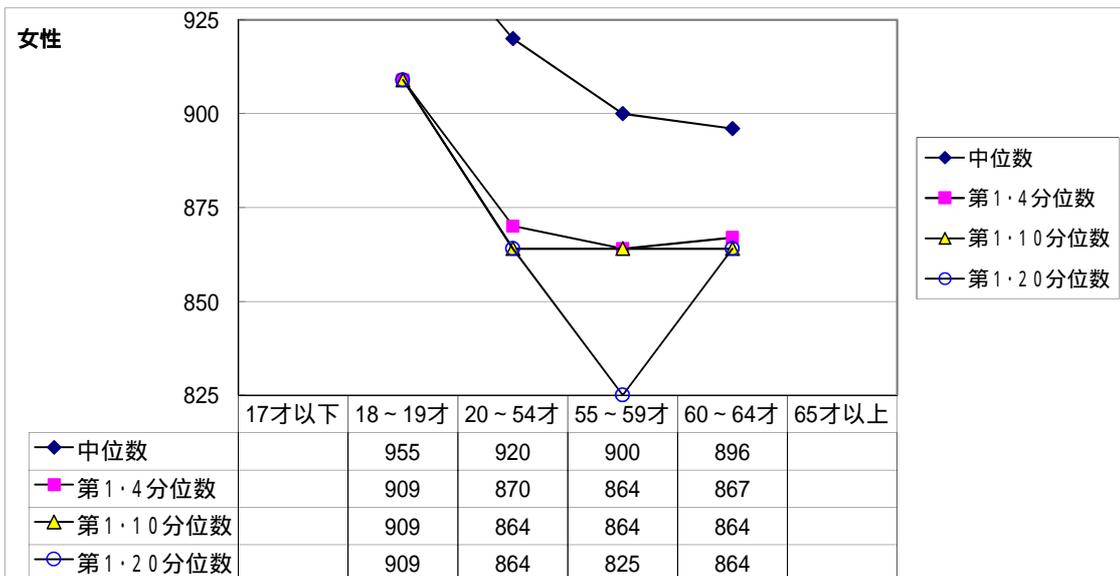
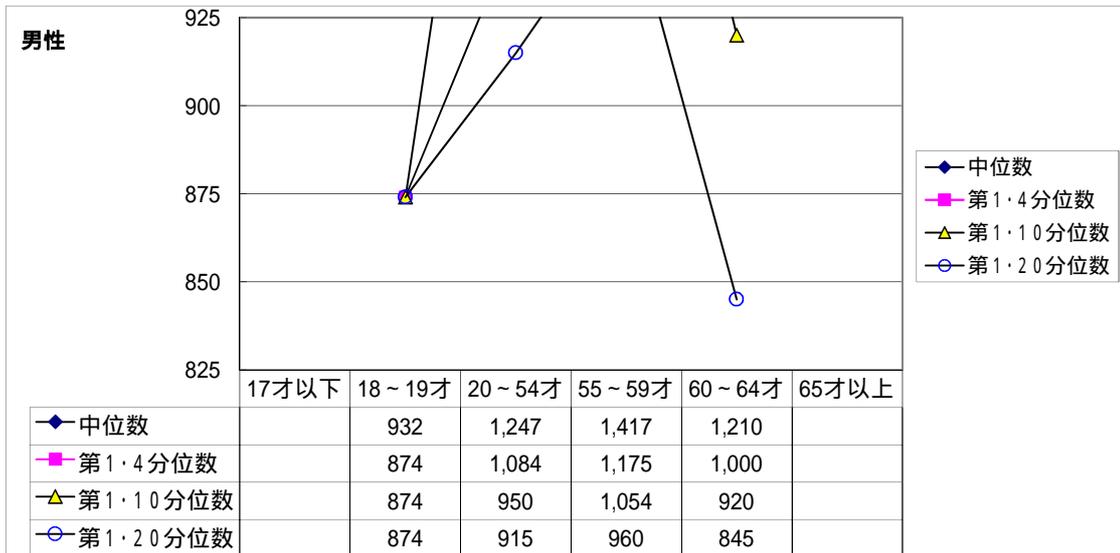
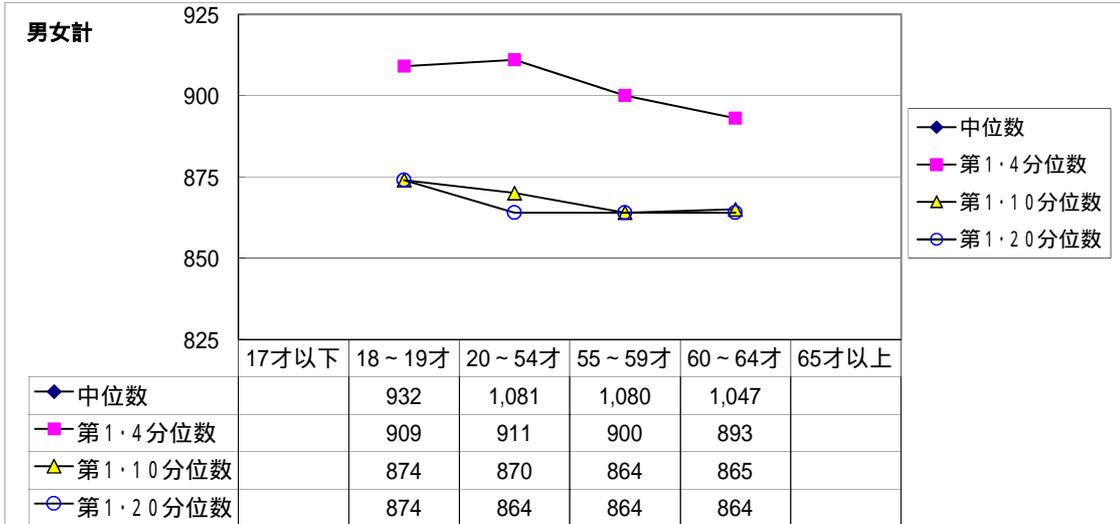
項目	明細13	男	女	パート	仙台市	郡部	30~99人	10~29人	1~9人
人数	256	160	96	15	15	241	0	219	37
時間当たり平均賃金額	1,251	1,403	999	941	1,397	1,242		1,244	1,292
中位数	1,136	1,276	982	900	1,477	1,079		1,079	1,179
第一・四分位数	944	1,136	882	875	1,136	932		932	1,136
第一・十分位数	882	923	865	875	1,136	882		882	1,000
第一・二十分位数	865	915	865	875	1,136	865		865	900
未満率	2.1	3.4	0.0	0.0	0.0	2.3		2.5	0.0

4 中計・明細別分位数等グラフ

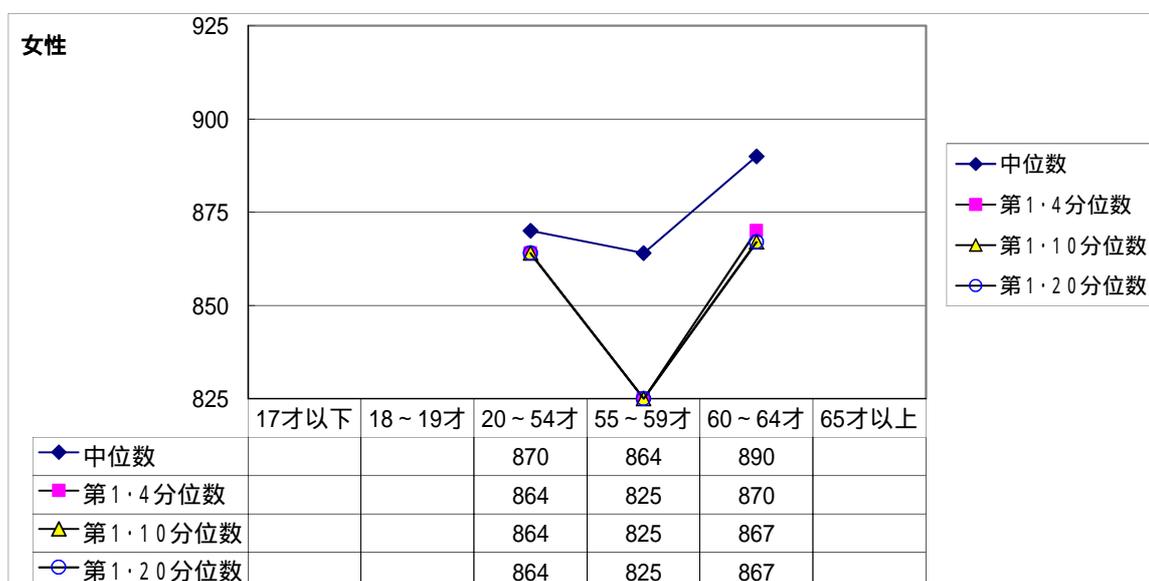
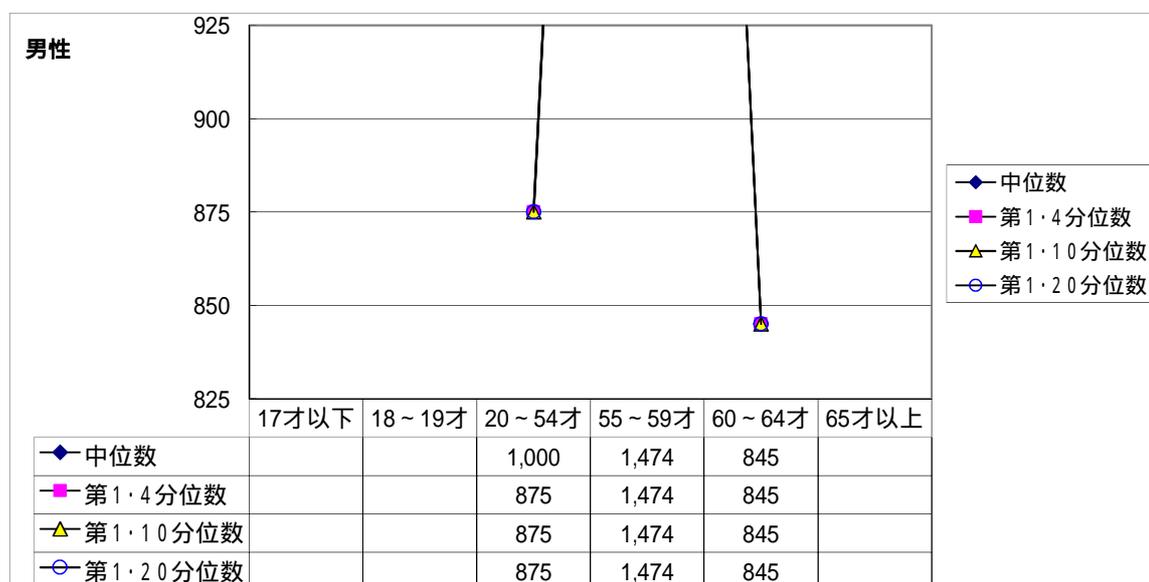
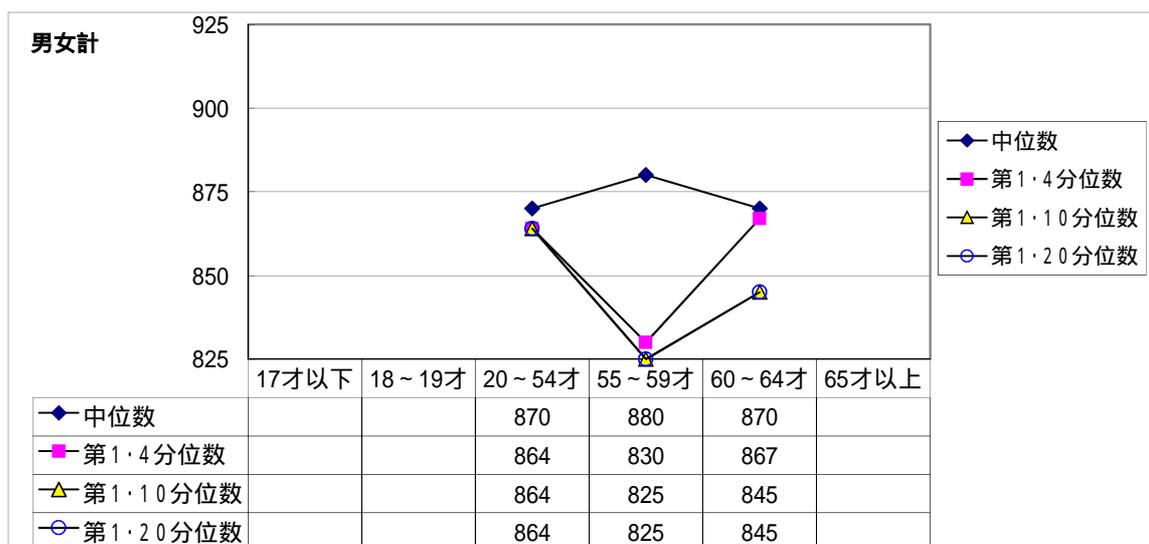


	中計09	明細11	明細12	明細13
■ 時間当たり 平均賃金額	1,197	1,121	1,272	1,251
● 中位数	1,075	1,000	1,136	1,136
◆ 第一・四分位数	909	880	969	944
■ 第一・十分位数	867	864	889	882
▲ 第一・二十分位数	864	864	865	865
— 人数	3,522	1,721	1,546	256
■ 未満率	1.9	1.6	2.2	2.1

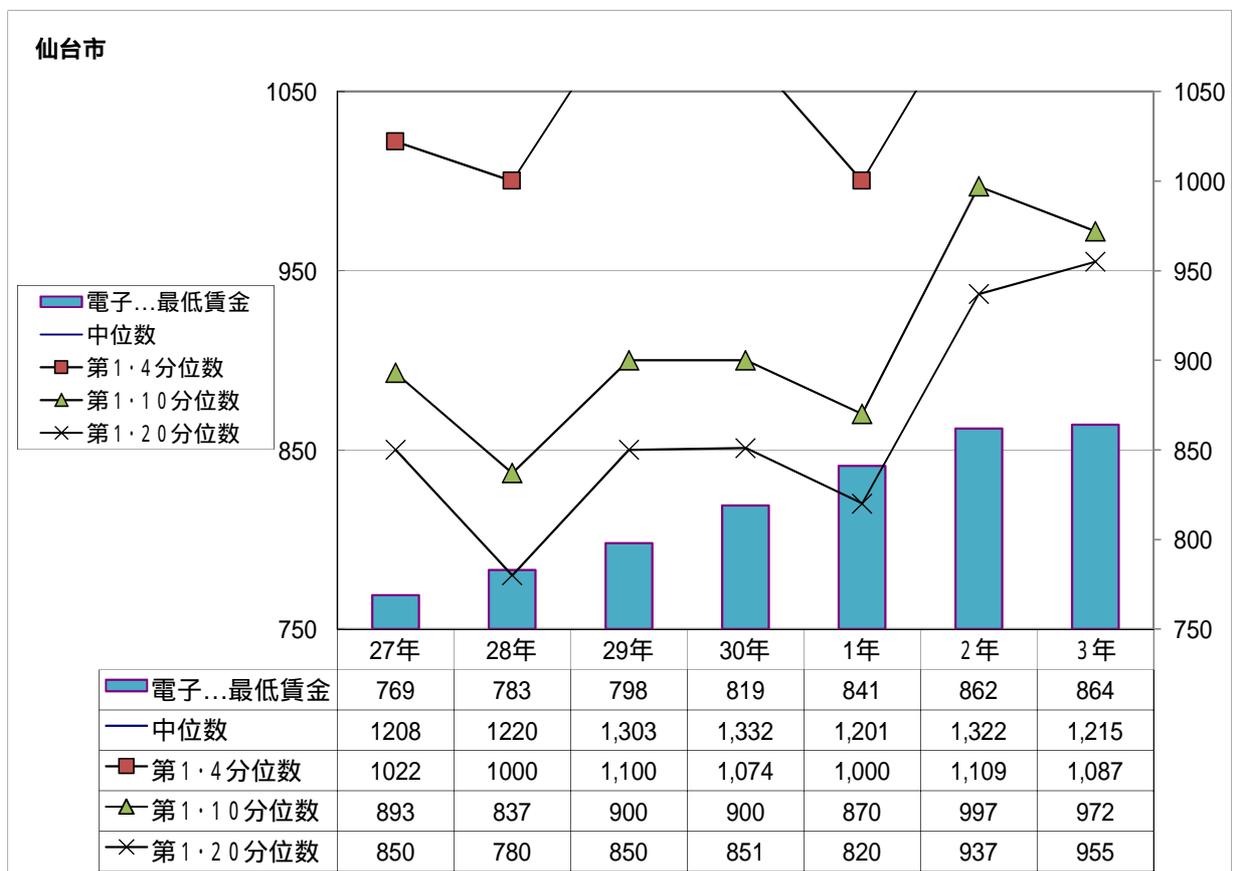
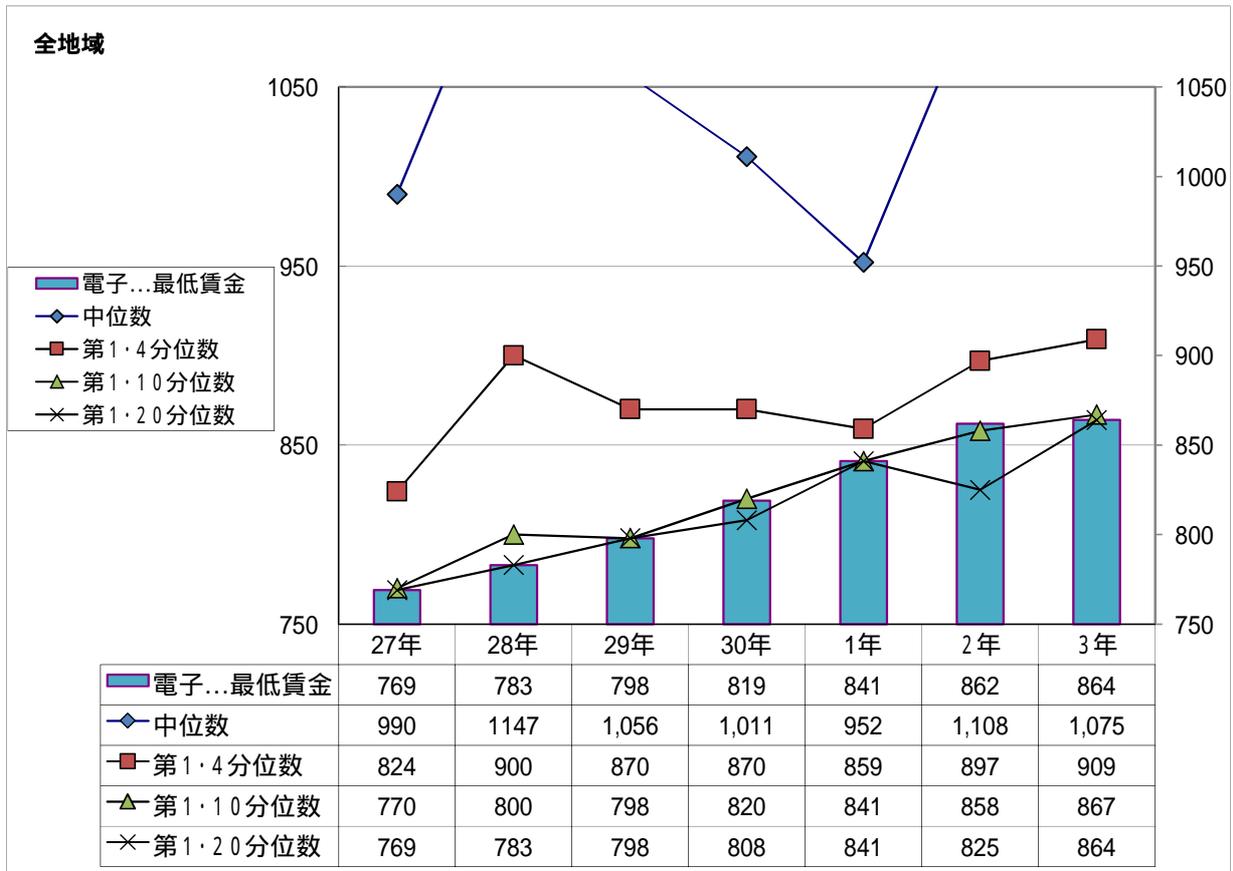
5 年齢別時間当たり賃金額本年度調査分(一般+パート)



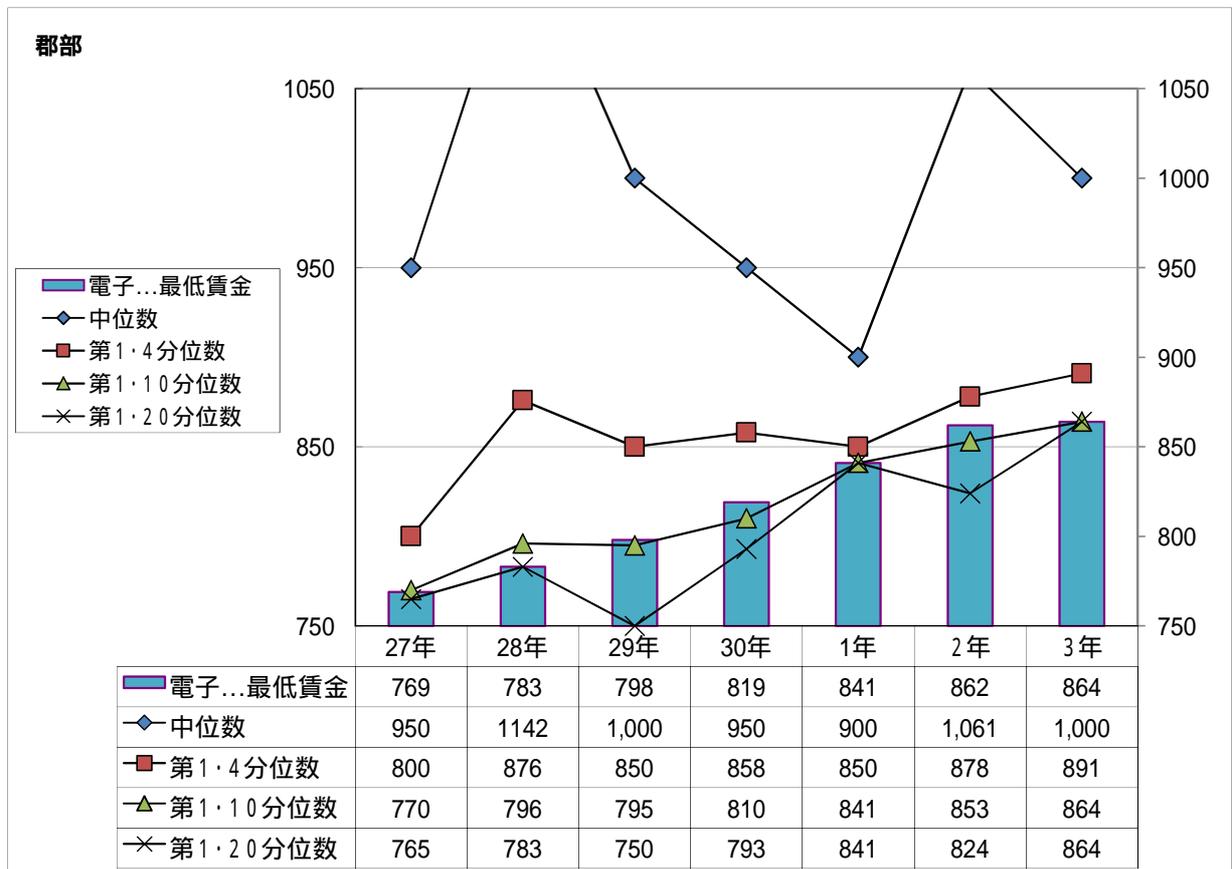
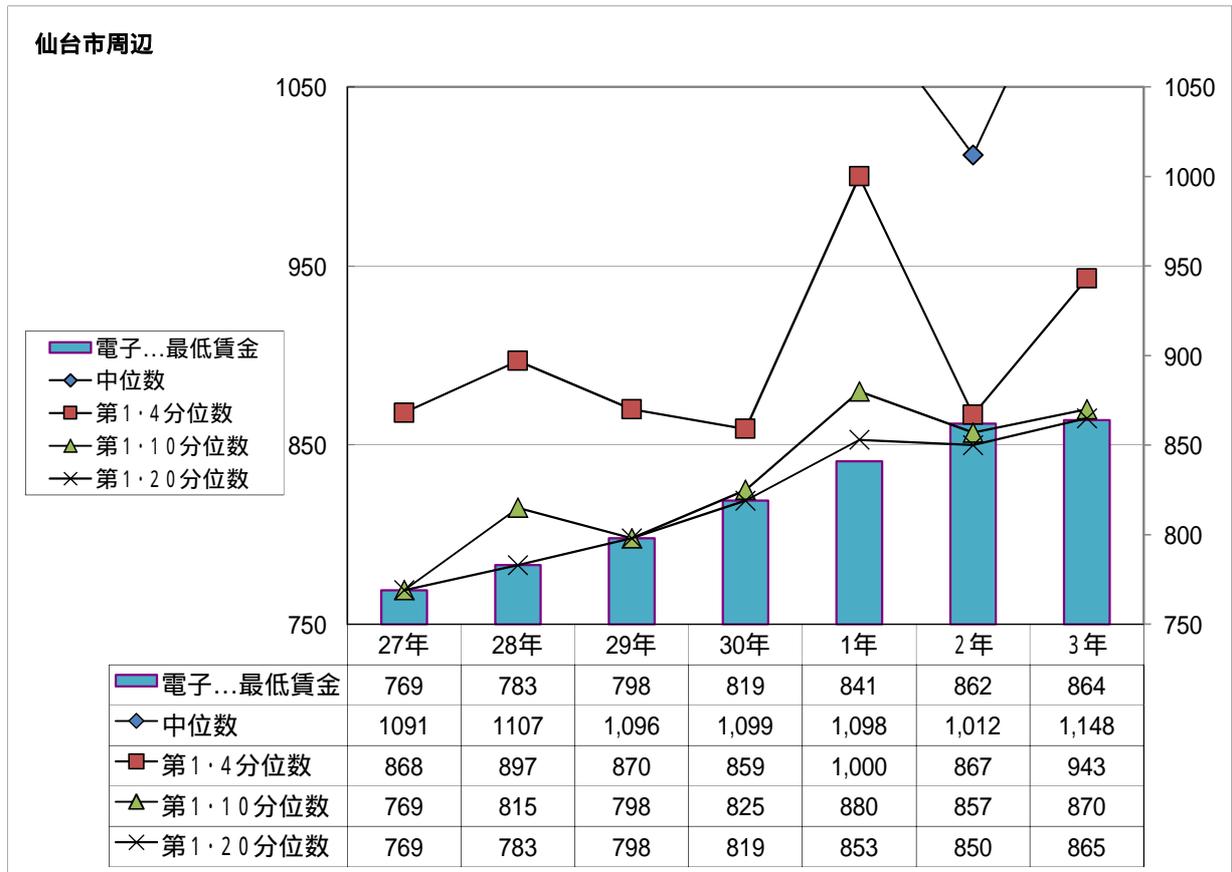
6 年齢別時間当たり賃金額本年度調査分(パート)



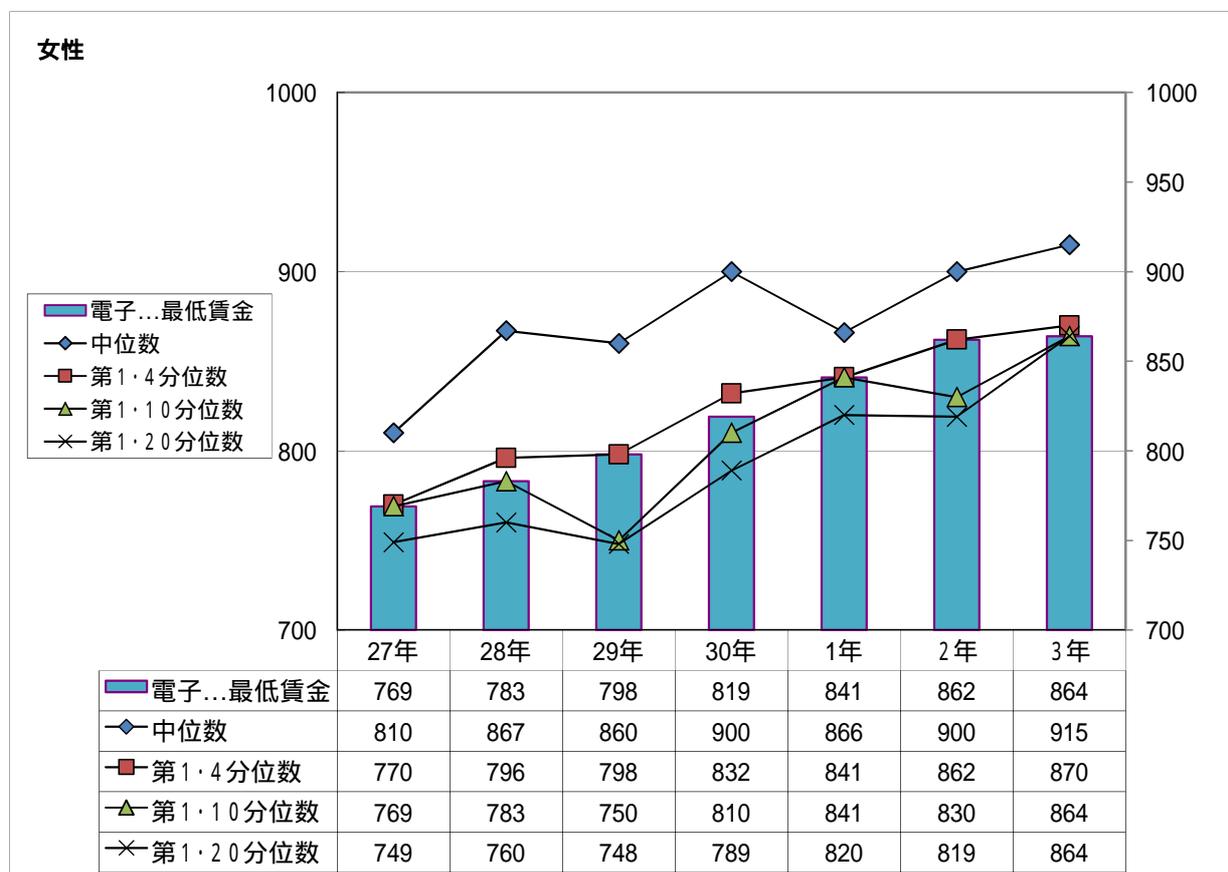
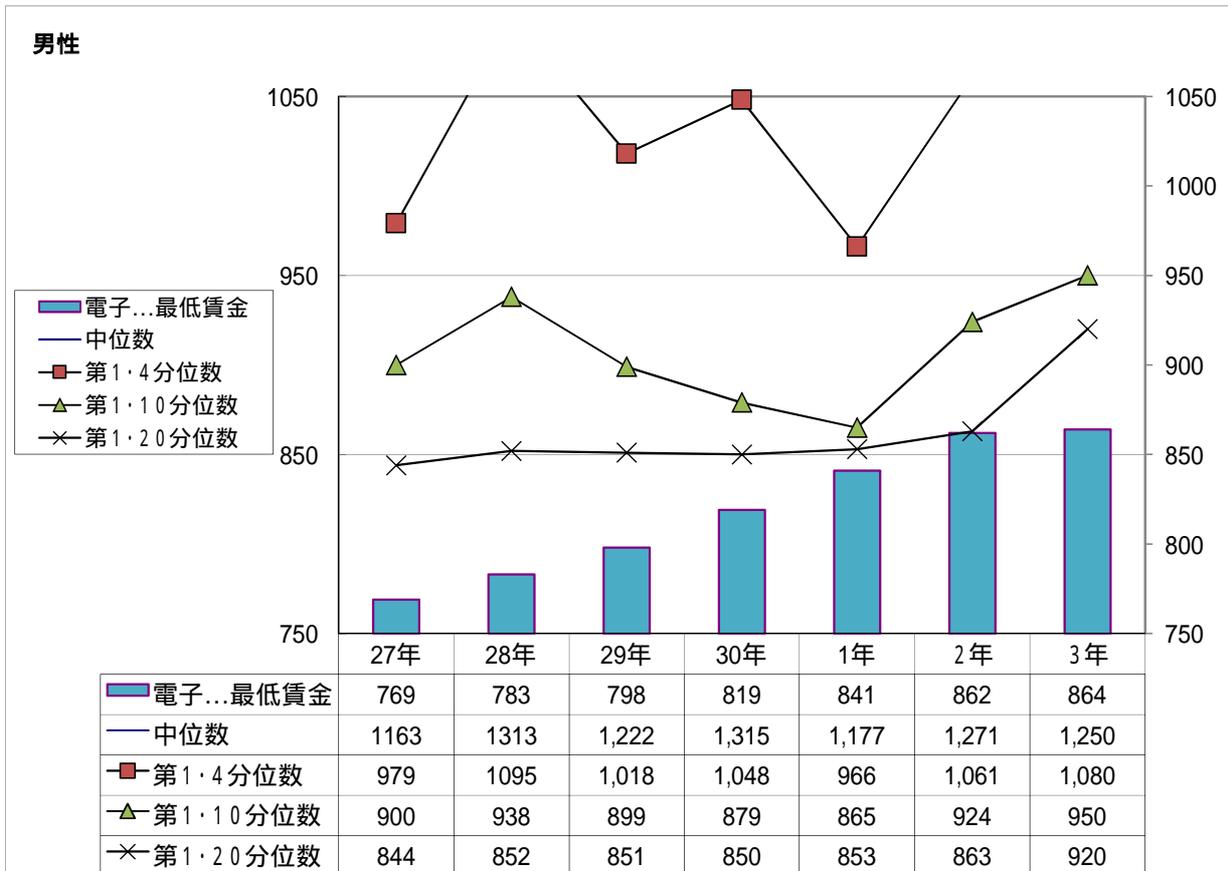
7 地域別時間当たり賃金額の推移



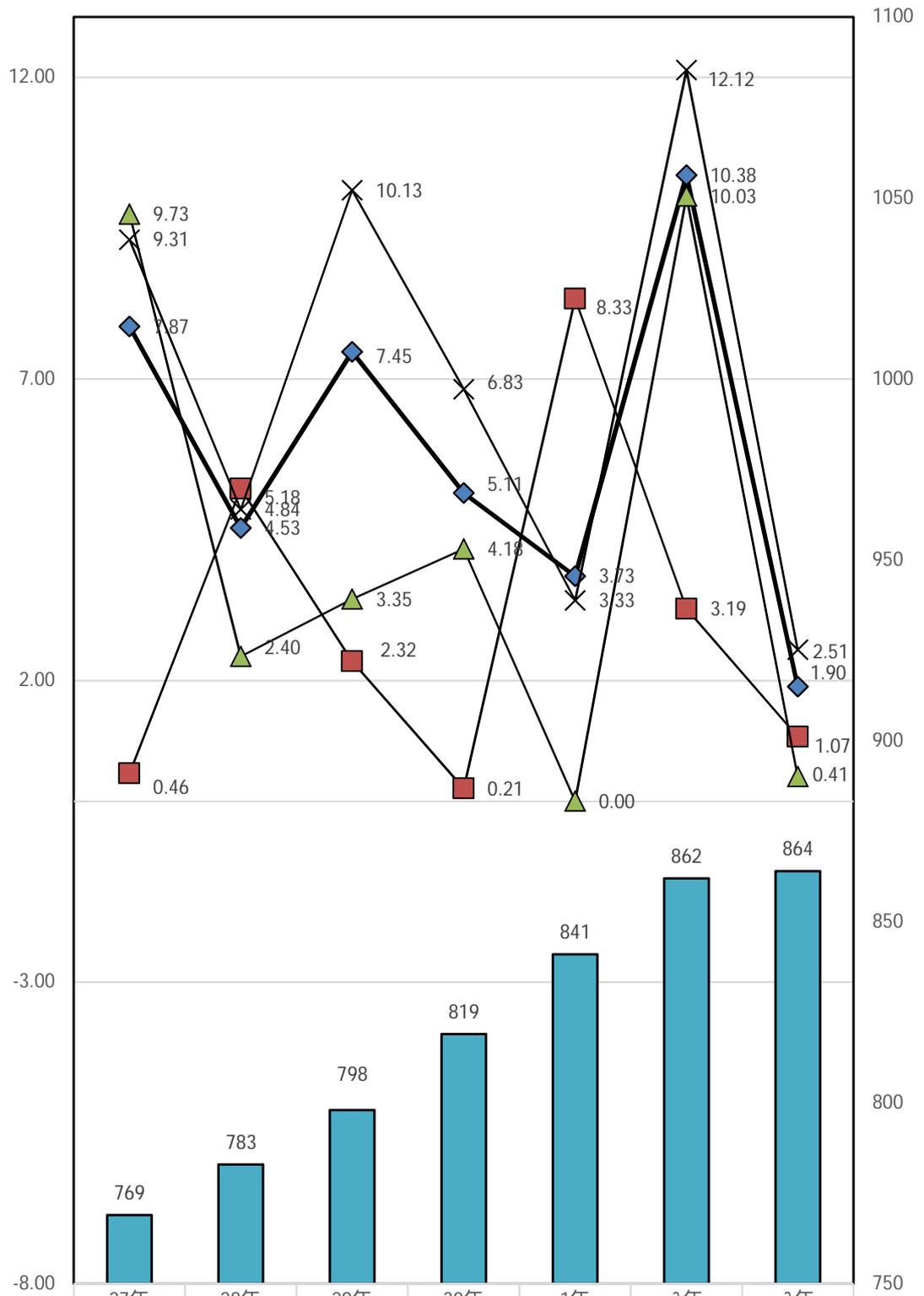
7 地域別時間当たり賃金額の推移



8 男女別時間当たり賃金額の推移



9 未満率の推移



電子...最低賃金	769	783	798	819	841	862	864
全地域	7.87	4.53	7.45	5.11	3.73	10.38	1.90
仙台市	0.46	5.18	2.32	0.21	8.33	3.19	1.07
仙台市周辺	9.73	2.40	3.35	4.18	0.00	10.03	0.41
郡部	9.31	4.84	10.13	6.83	3.33	12.12	2.51

電子...最低賃金 全地域 仙台市 仙台市周辺 郡部

令和3年 賃金実態調査結果報告

調査結果の概要（表・グラフ）

令和3年 9月 作成

宮城労働局

表 ・ グ ラ フ 目 次

最低賃金に関する基礎調査(概要)	1
用語の説明	2
調査対象産業表	3
1 令和3年賃金実態調査結果表	4
2 令和3年影響率表	7
3 対象労働者別分位数等グラフ	8
4 対象産業別分位数等グラフ	9
5 年齢別時間当たり賃金額本年調査分(産業計)	10
6 年齢別時間当たり賃金額本年調査分(産業計)パート	11
7 地域別時間当たり賃金額の推移	12
8 男女別時間当たり賃金額の推移	14
9 未満率の推移	15
総括表1、2(地域最賃対象産業)	

最低賃金に関する基礎調査(概要)

調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地方最低賃金審議会における最低賃金の決定及び改正等の審議に資すること ・中小規模の事業所の労働者の賃金の実態等を把握すること
調査対象 (産業)	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業(E) ・情報通信業(G)のうち新聞業(G413)及び出版業(G414) ・卸売業,小売業(I) ・学術研究,専門・技術サービス業(L) ・宿泊業,飲食サービス業(M) ・生活関連サービス業,娯楽業(N) ・医療,福祉(P) ・サービス業(他に分類されないもの)(R) <p style="margin-left: 40px;">ただし、上記の産業以外の産業において特定最低賃金が設定されており、当該特定最低賃金の審議に必要な場合は、上記の産業以外の産業であっても調査の対象とする。</p>
(事業所)	<p>事業所規模30人未満の民営事業所 (製造業(E)、情報通信業(G)は100人未満)</p> <p style="margin-left: 40px;">ただし、特定最低賃金が設定されている産業が、常用労働者30人若しくは100人以上を雇用している事業所が多くを占めており、特定最低賃金の審議に必要な場合は、30人若しくは100人以上を雇用している事業所も調査の対象とする。</p>
(労働者)	当年6月1日において雇用される労働者
調査時期	毎年5～6月
調査方法	郵送+オンライン
主な調査結果	・未満率、影響率(総括表)

用語の説明

地域について

- 仙 台 市 : 仙台市
仙 台 市 周 辺 : 塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、
巨理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町
郡 部 : 仙台市と仙台市周辺を除く市町村

統計用語

- 中 位 数 : 労働者の賃金の低いものから一列に並べ、それを二等分し、真ん中の節（ふし）に当たる労働者の賃金額
第一・四分位数 : 同様に四等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額
第一・十分位数 : 同様に十等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額
第一・二十分位数 : 同様に二十等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額

未 満 率 : 最低賃金を改正する前に、最低賃金を下回っている労働者の割合
(最低賃金の減額特例許可を受けている労働者等も含まれる)

影 響 率 : 最低賃金を改定した後に、改定後の最低賃金を下回ることになる労働者の割合
(すなわち、最低賃金の改定に伴い、法の強制力により、賃金の引上げを行う必要のある労働者の比率である。引上げ額が大きければ、影響率が上がり、引上げ率が小さければ、影響率は下がることとなる。)

調 査 対 象 産 業 表

総計	大計	中計	明細		
01	01	00 特定(産業別)最賃適用除外者及び年齢除外者	01 特定(産業別)最賃適用除外者及び年齢除外者		
調査対象産業計	地域最賃対象産業	01 地域最賃適用 製造業	02 E - 製造業 E (特賃除く)		
		02 地域最賃適用 卸売業, 小売業	04 I - 卸売業, 小売業 I (特賃を除く)		
		03 地域最賃適用 学術研究, 専門・技術サービス業, 新聞業, 出版業	03 G - 情報通信業のうち新聞業(G413), 出版業(G414) G413, G414		
		05 L - 学術研究, 専門技術サービス業 L			
		04 地域最賃適用 宿泊業, 飲食サービス業	06 M - 宿泊業, 飲食サービス業 M		
		05 地域最賃適用 生活関連サービス業, 娯楽業	07 N - 生活関連サービス業, 娯楽業 N		
		06 地域最賃適用 医療, 福祉	08 P - 医療・福祉 P		
		07 地域最賃適用 サービス業(他に分類されないもの)	09 R - サービス業(他に分類されないもの) R		
		02	特定(産業別)最賃対象産業	08 鉄鋼業	10 鉄鋼業 E22 (2211, 2251, 2252, 229, 220を除く)
		09 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業		11 電子部品・デバイス・電子回路製造業 E28	
	12 電気機械器具製造業 E29				
	13 情報通信機械器具製造業 E30				
10 自動車小売業	14 自動車(新車)小売業 I5911				
	15 中古自動車小売業 I5912				
	16 自動車部分品・附属品小売業 I5913				

1 令和3年賃金実態調査結果（総括表）

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
産業計	大計01	357,463 人	1,304 円	1,080 円	890 円	836 円	830 円	1.2 %
	男	160,483 人	1,532 円	1,323 円	1,015 円	850 円	840 円	0.8 %
	女	196,981 人	1,117 円	951 円	860 円	830 円	825 円	1.5 %
	パート	121,787 人	1,063 円	880 円	840 円	830 円	825 円	1.0 %
	仙台市	173,564 人	1,417 円	1,188 円	900 円	840 円	830 円	1.0 %
	仙台市周辺	47,649 人	1,224 円	1,015 円	861 円	840 円	830 円	2.0 %
	郡部	136,250 人	1,187 円	1,015 円	880 円	830 円	825 円	1.1 %
	30～99人 (製造業)	28,003 人	1,271 円	1,229 円	938 円	855 円	828 円	0.0 %
	10～29人	180,094 人	1,288 円	1,025 円	870 円	830 円	830 円	0.5 %
	1～9人	149,366 人	1,328 円	1,145 円	900 円	850 円	825 円	2.2 %
製造業	中計01	53,822 人	1,273 円	1,190 円	942 円	845 円	828 円	0.9 %
	男	37,696 人	1,400 円	1,345 円	1,111 円	950 円	880 円	0.4 %
	女	15,853 人	970 円	909 円	830 円	825 円	825 円	2.2 %
	パート	4,739 人	903 円	850 円	825 円	825 円	825 円	0.0 %
	仙台市	10,096 人	1,294 円	1,188 円	1,054 円	974 円	840 円	0.0 %
	仙台市周辺	10,318 人	1,316 円	1,200 円	1,003 円	915 円	900 円	1.3 %
	郡部	33,408 人	1,253 円	1,171 円	888 円	828 円	825 円	1.0 %
	30～99人	26,892 人	1,285 円	1,250 円	966 円	860 円	828 円	0.0 %
	10～29人	18,067 人	1,192 円	1,050 円	870 円	825 円	825 円	1.9 %
	1～9人	8,863 人	1,401 円	1,295 円	1,056 円	901 円	830 円	1.6 %

1 令和3年賃金実態調査結果（総括表）

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
卸売業・小売業	中計02	130,867 人	1,319 円	1,039 円	850 円	830 円	825 円	1.3 %
	男	62,556 人	1,584 円	1,337 円	950 円	840 円	825 円	1.1 %
	女	68,311 人	1,076 円	900 円	850 円	830 円	825 円	1.5 %
	パート	53,214 人	947 円	850 円	830 円	825 円	825 円	1.7 %
	仙台市	77,561 人	1,426 円	1,125 円	860 円	830 円	825 円	1.0 %
	仙台市周辺	16,610 人	1,109 円	930 円	860 円	850 円	830 円	1.5 %
	郡部	36,696 人	1,189 円	974 円	850 円	830 円	825 円	1.8 %
	10～29人	69,080 人	1,239 円	940 円	850 円	830 円	825 円	0.7 %
	1～9人	61,787 人	1,408 円	1,150 円	900 円	830 円	825 円	1.9 %
学術研究、専門・ 技術サービス業、 出版業、新聞	中計03	14,656 人	1,583 円	1,494 円	1,137 円	991 円	923 円	0.8 %
	男	8,721 人	1,699 円	1,539 円	1,250 円	1,067 円	966 円	0.7 %
	女	5,935 人	1,413 円	1,253 円	1,014 円	923 円	909 円	1.0 %
	パート	2,291 人	1,443 円	1,030 円	991 円	910 円	890 円	0.0 %
	仙台市	11,009 人	1,575 円	1,476 円	1,161 円	991 円	923 円	1.1 %
	仙台市周辺	601 人	1,399 円	1,136 円	960 円	852 円	852 円	0.0 %
	郡部	3,046 人	1,650 円	1,558 円	1,163 円	1,000 円	1,000 円	0.0 %
	10～29人	6,861 人	1,584 円	1,476 円	1,137 円	991 円	981 円	0.0 %
	1～9人	7,795 人	1,583 円	1,500 円	1,136 円	960 円	909 円	1.5 %
宿泊業、飲食サービス業	中計04	55,347 人	996 円	900 円	850 円	830 円	830 円	0.7 %
	男	13,658 人	1,105 円	950 円	880 円	850 円	835 円	1.6 %
	女	41,689 人	960 円	900 円	850 円	830 円	830 円	0.4 %
	パート	33,940 人	906 円	880 円	850 円	830 円	830 円	0.1 %
	仙台市	19,104 人	1,027 円	900 円	870 円	830 円	830 円	1.4 %
	仙台市周辺	7,882 人	969 円	882 円	850 円	830 円	830 円	0.0 %
	郡部	28,361 人	983 円	909 円	850 円	830 円	830 円	0.5 %
	10～29人	31,089 人	942 円	900 円	850 円	830 円	830 円	0.2 %
	1～9人	24,258 人	1,065 円	900 円	855 円	830 円	830 円	1.4 %

1 令和3年賃金実態調査結果（総括表）

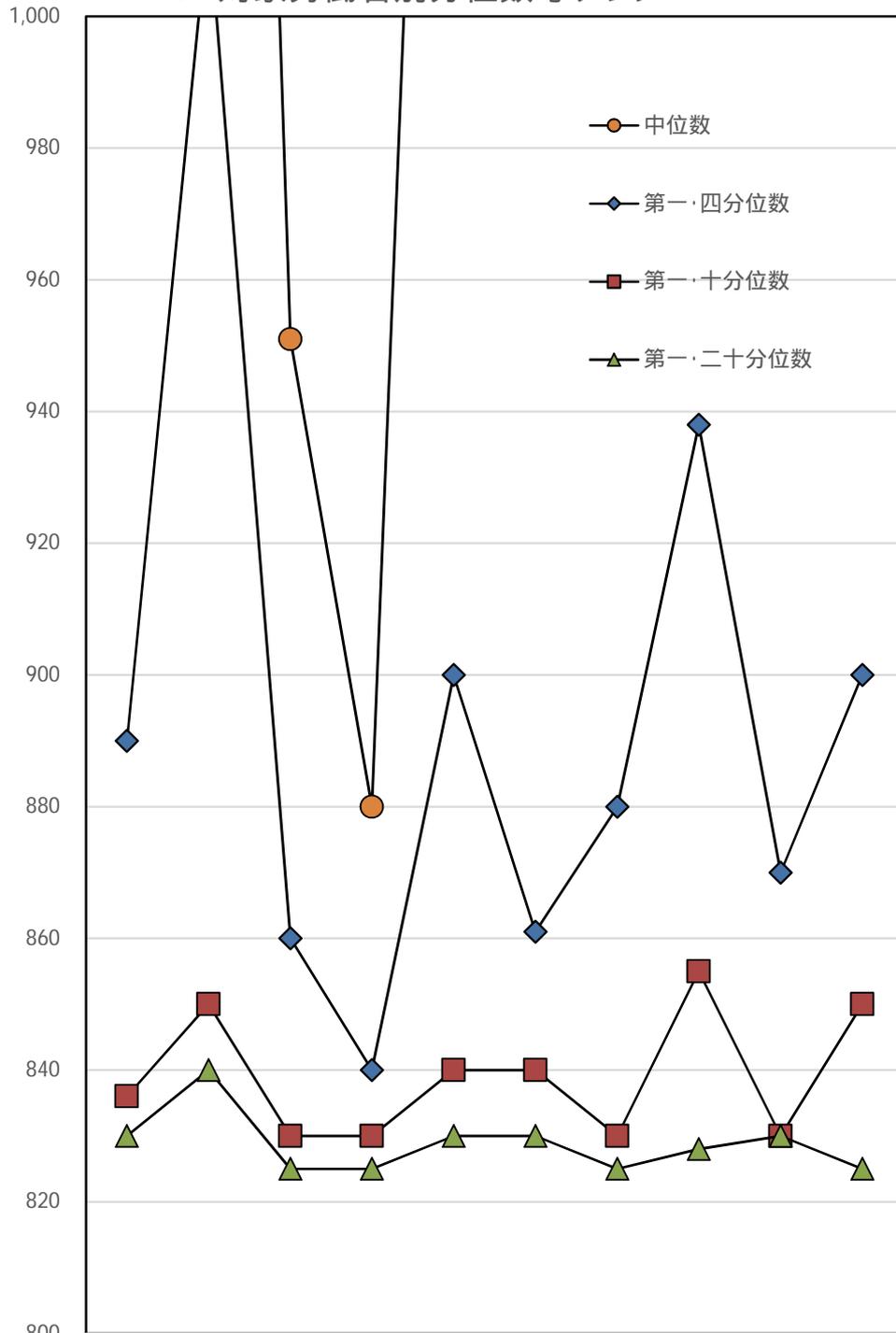
		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
生活関連サービス業、 娯楽業	中計05	20,961 人	1,120 円	1,028 円	900 円	850 円	815 円	5.2 %
	男	9,925 人	1,208 円	1,145 円	977 円	850 円	850 円	1.1 %
	女	11,036 人	1,041 円	966 円	890 円	830 円	667 円	8.9 %
	パート	5,983 人	958 円	900 円	850 円	850 円	830 円	2.2 %
	仙台市	12,128 人	1,130 円	1,029 円	900 円	850 円	850 円	3.3 %
	仙台市周辺	1,568 人	1,031 円	1,145 円	667 円	667 円	667 円	33.3 %
	郡部	7,265 人	1,123 円	1,021 円	909 円	860 円	830 円	2.3 %
	10～29人	9,744 人	1,207 円	1,062 円	994 円	850 円	850 円	0.0 %
	1～9人	11,217 人	1,044 円	972 円	890 円	831 円	667 円	9.7 %
医療・福祉	中計06	49,441 人	1,513 円	1,221 円	1,040 円	900 円	863 円	0.8 %
	男	10,127 人	2,189 円	1,412 円	1,160 円	900 円	856 円	0.6 %
	女	39,314 人	1,339 円	1,200 円	1,022 円	900 円	863 円	0.9 %
	パート	15,099 人	1,805 円	1,060 円	900 円	852 円	831 円	0.7 %
	仙台市	25,463 人	1,590 円	1,244 円	1,062 円	905 円	880 円	0.4 %
	仙台市周辺	7,009 人	1,759 円	1,144 円	956 円	850 円	825 円	0.7 %
	郡部	16,969 人	1,295 円	1,219 円	1,040 円	900 円	852 円	1.4 %
	10～29人	28,396 人	1,668 円	1,235 円	1,062 円	910 円	875 円	0.0 %
	1～9人	21,045 人	1,304 円	1,217 円	1,000 円	880 円	840 円	1.9 %
サービス業（他に分類されないもの）	中計07	29,834 人	1,531 円	1,340 円	1,035 円	878 円	845 円	0.0 %
	男	16,760 人	1,707 円	1,487 円	1,178 円	1,000 円	900 円	0.0 %
	女	13,074 人	1,305 円	1,167 円	926 円	860 円	830 円	0.0 %
	パート	5,713 人	1,221 円	1,000 円	860 円	830 円	830 円	0.0 %
	仙台市	17,873 人	1,721 円	1,507 円	1,120 円	932 円	878 円	0.0 %
	仙台市周辺	3,230 人	1,059 円	860 円	840 円	830 円	830 円	0.0 %
	郡部	8,731 人	1,316 円	1,242 円	1,003 円	950 円	893 円	0.0 %
	10～29人	15,779 人	1,548 円	1,333 円	1,077 円	893 円	860 円	0.0 %
	1～9人	14,055 人	1,511 円	1,364 円	1,000 円	850 円	830 円	0.0 %

2 令和3年影響率表

調査対象労働者数：357,463人
男女計・全地域

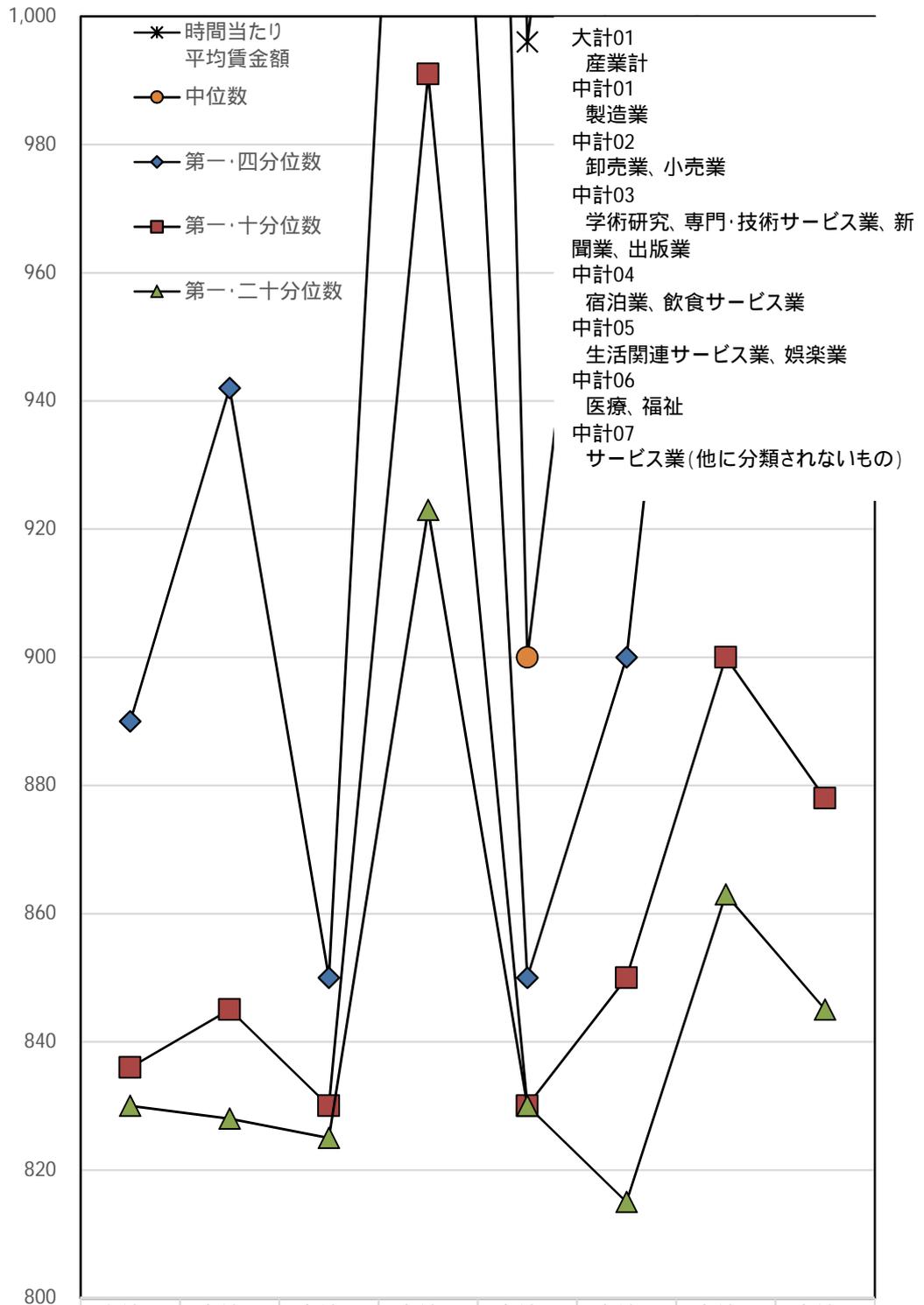
賃金（円）	加算額（円）	分布労働者数	影響率（％）
～ 824		4,210	
825		11,607	1.18（未満率）
826	1	51	4.42
827	2	3	4.44
828	3	1,535	4.44
829	4	159	4.87
830	5	15,856	4.91
831	6	211	9.35
832	7	183	9.41
833	8	259	9.46
834	9	79	9.53
835	10	1,548	9.55
836	11	79	9.99
837	12	6	10.01
838	13	71	10.01
839	14	0	10.03
840	15	4,734	10.03
841	16	0	11.36
842	17	357	11.36
843	18	301	11.46
844	19	396	11.54
845	20	762	11.65
846	21	90	11.86
847	22	129	11.89
848	23	430	11.93
849	24	446	12.05
850	25	20,038	12.17
851	26	5	17.78
852	27	741	17.78
853	28	271	17.98
854	29	68	18.06
855	30	627	18.08
856	31	131	18.25
857	32	79	18.29
858	33	210	18.31
859	34	6	18.37
860	35	4,029	18.37

3 対象労働者別分位数等グラフ



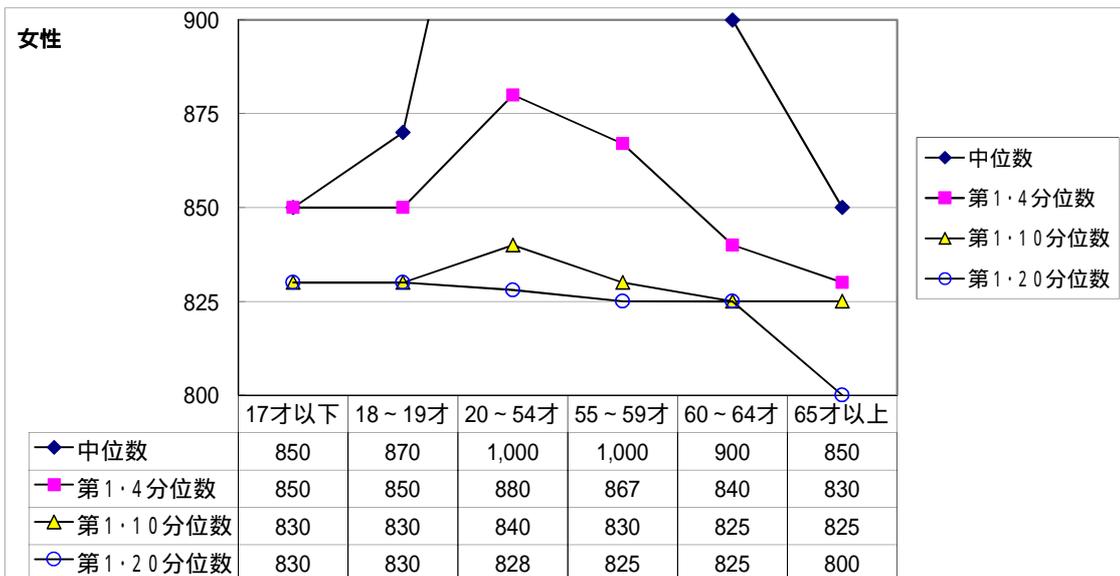
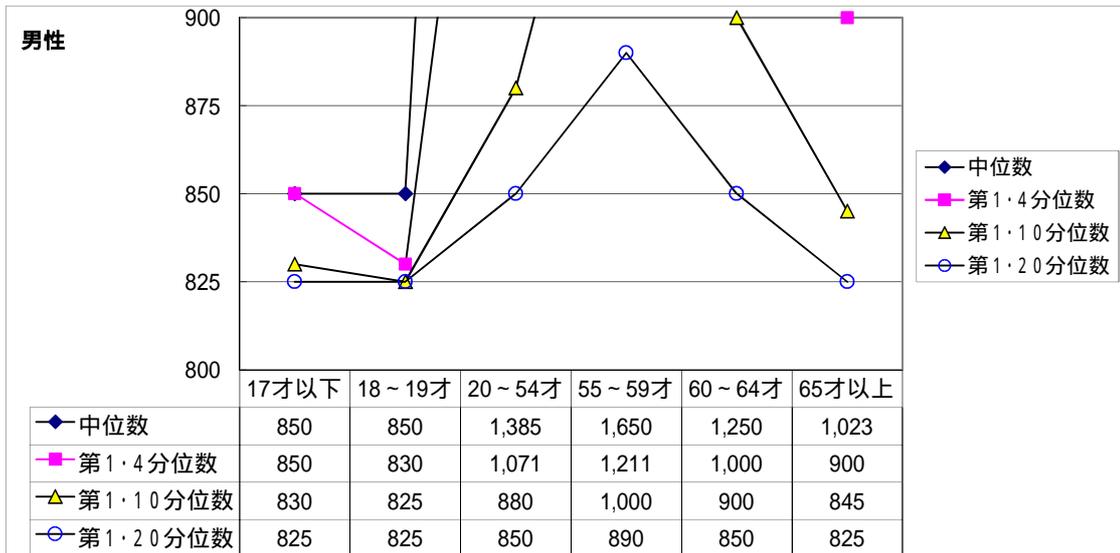
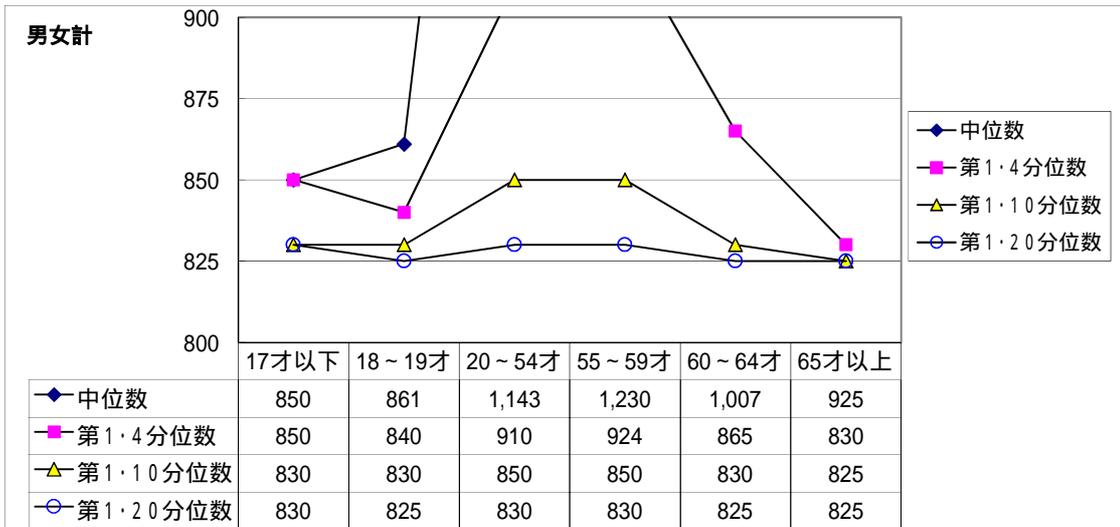
	大計01	男	女	パート	仙台市	仙台市 周辺	郡部	30~99 人 (製造業)	10~29 人	1~9人
人数	357,463	160,483	196,981	121,787	173,564	47,649	136,250	28,003	180,094	149,366
時間当たり 平均賃金額	1,304	1,532	1,117	1,063	1,417	1,224	1,187	1,271	1,288	1,328
中位数	1,080	1,323	951	880	1,188	1,015	1,015	1,229	1,025	1,145
第一・四分位数	890	1,015	860	840	900	861	880	938	870	900
第一・十分位数	836	850	830	830	840	840	830	855	830	850
第一・二十分位数	830	840	825	825	830	830	825	828	830	825
未満率	1.2	0.8	1.5	1.0	1.0	2.0	1.1	0.0	0.5	2.2

4 対象産業別分位数等グラフ

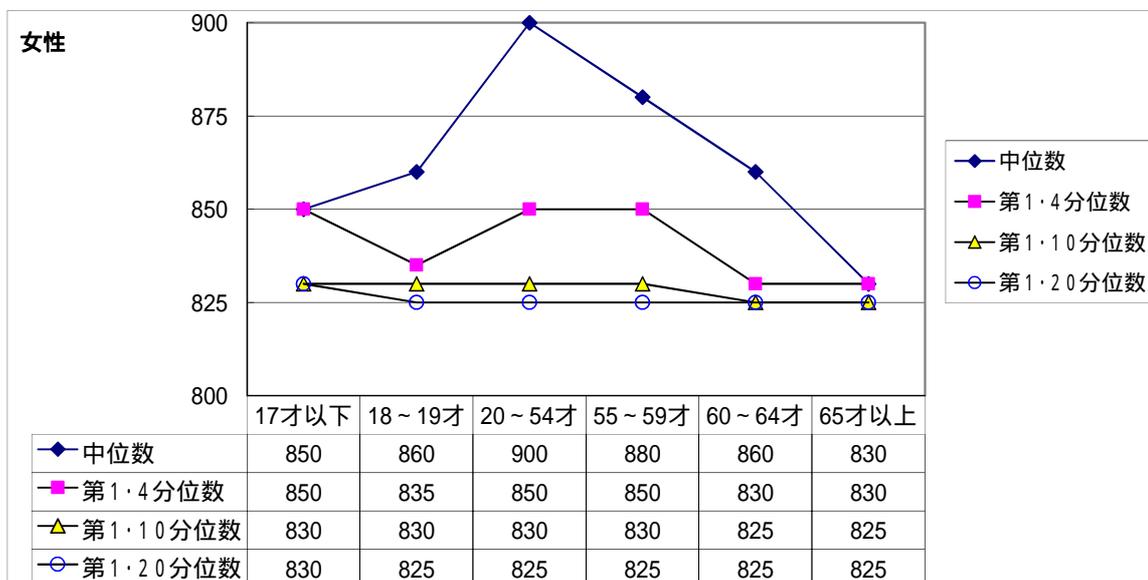
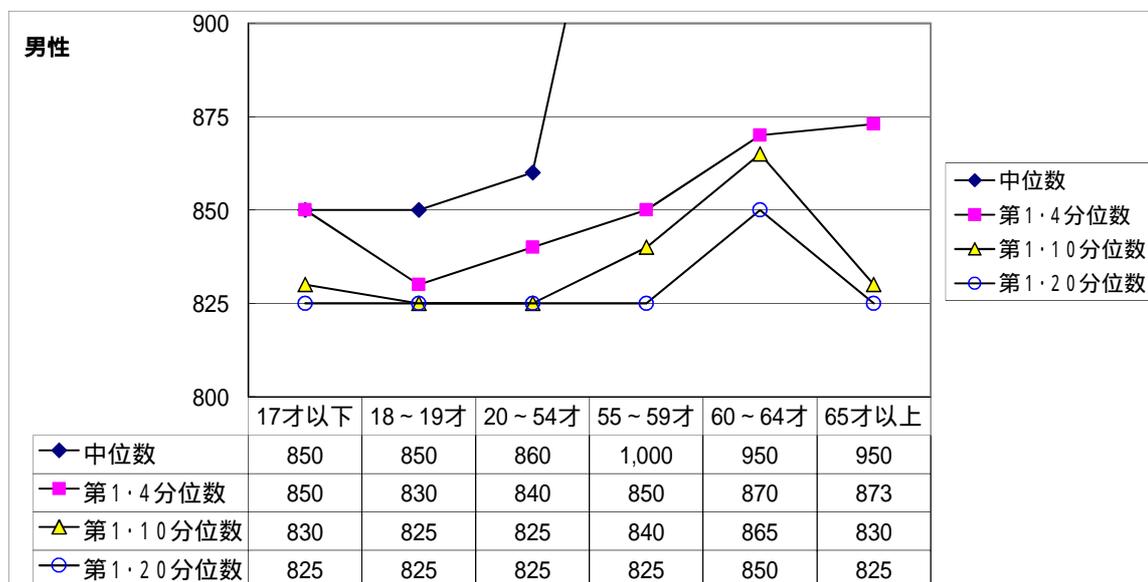
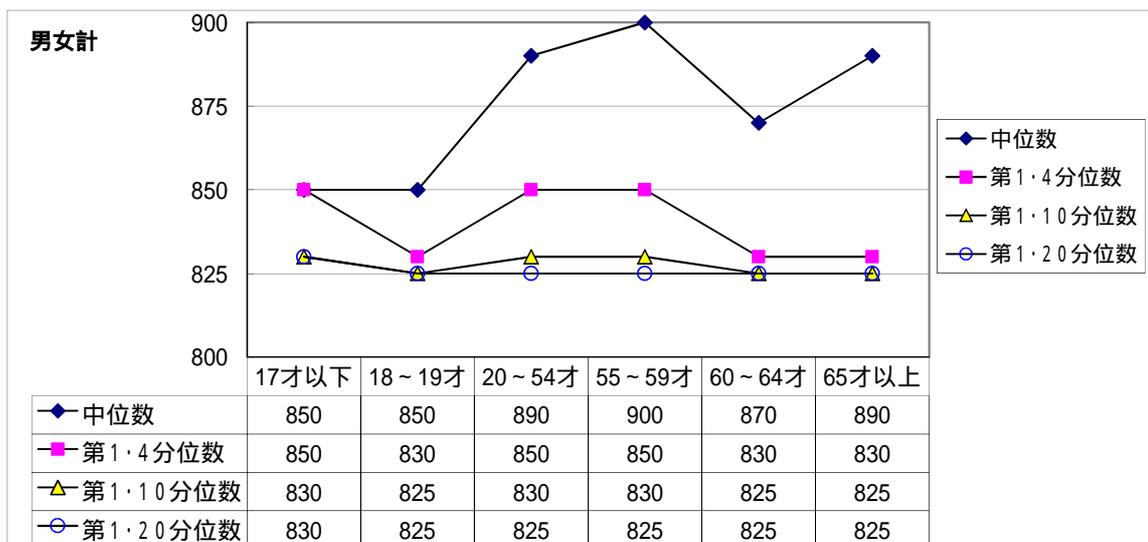


	大計01	中計01	中計02	中計03	中計04	中計05	中計06	中計07
人数	357,463	53,822	130,867	14,656	55,347	20,961	49,441	29,834
* 時間当たり平均賃金額	1,304	1,273	1,319	1,583	996	1,120	1,513	1,531
○ 中位数	1,080	1,190	1,039	1,494	900	1,028	1,221	1,340
◇ 第一・四分位数	890	942	850	1,137	850	900	1,040	1,035
■ 第一・十分位数	836	845	830	991	830	850	900	878
▲ 第一・二十分位数	830	828	825	923	830	815	863	845
未満率	1.2	0.9	1.3	0.8	0.7	5.2	0.8	0.0

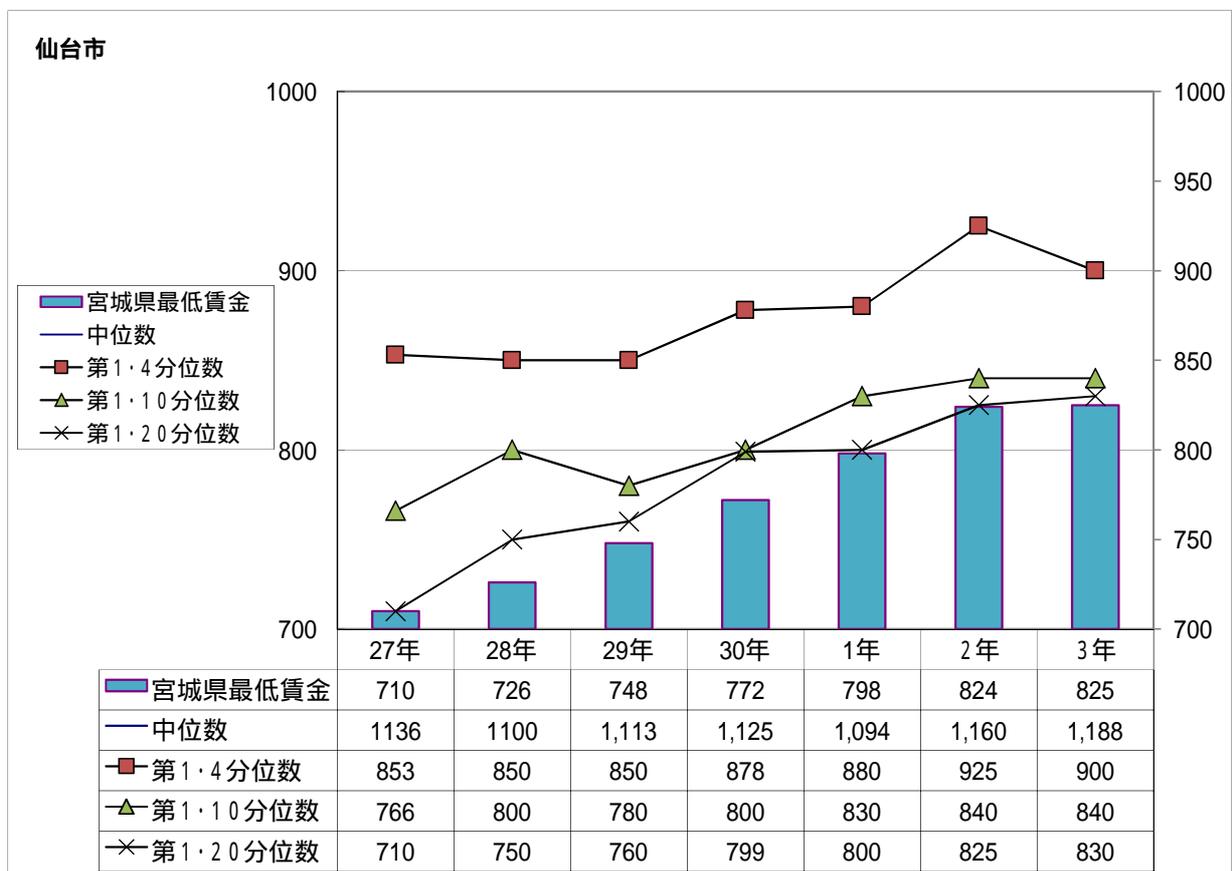
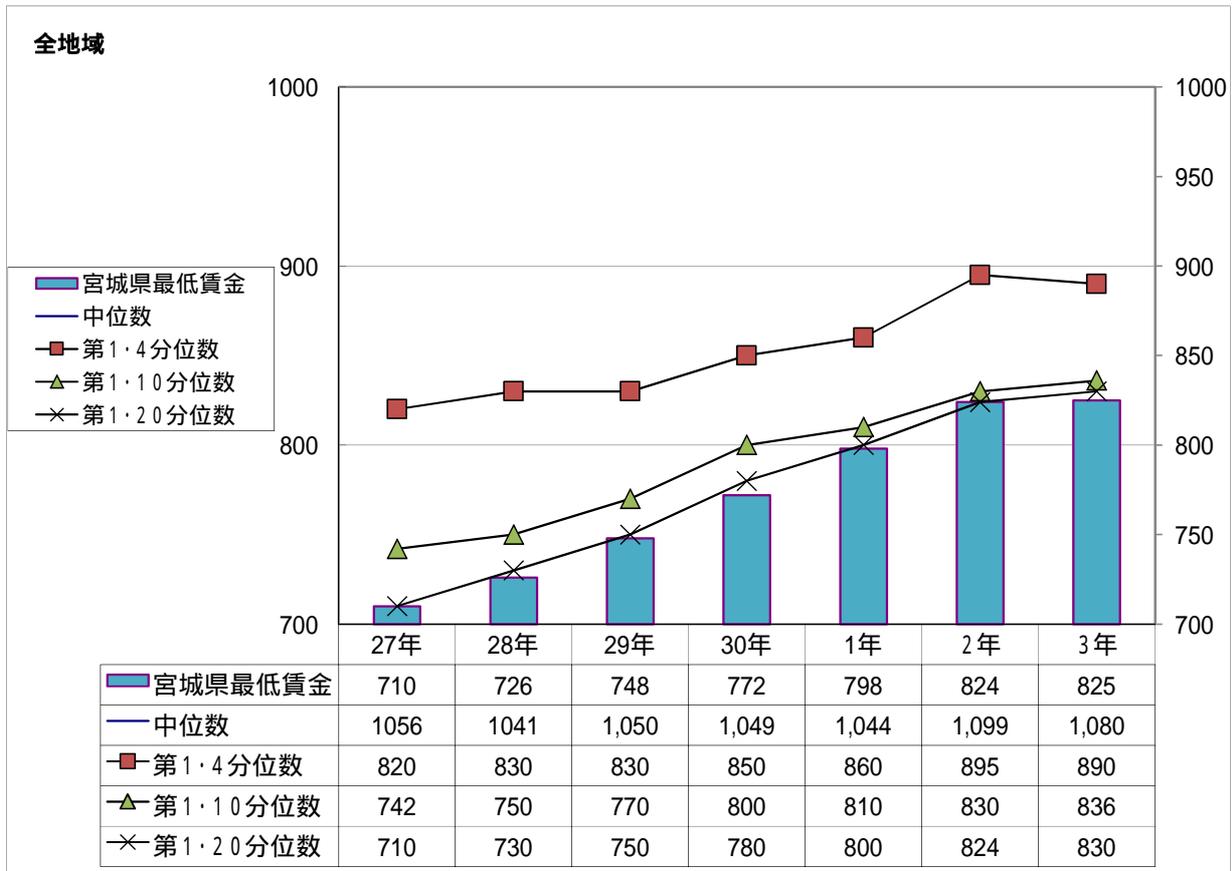
5 年齢別時間当たり賃金額本年度調査分(産業計)



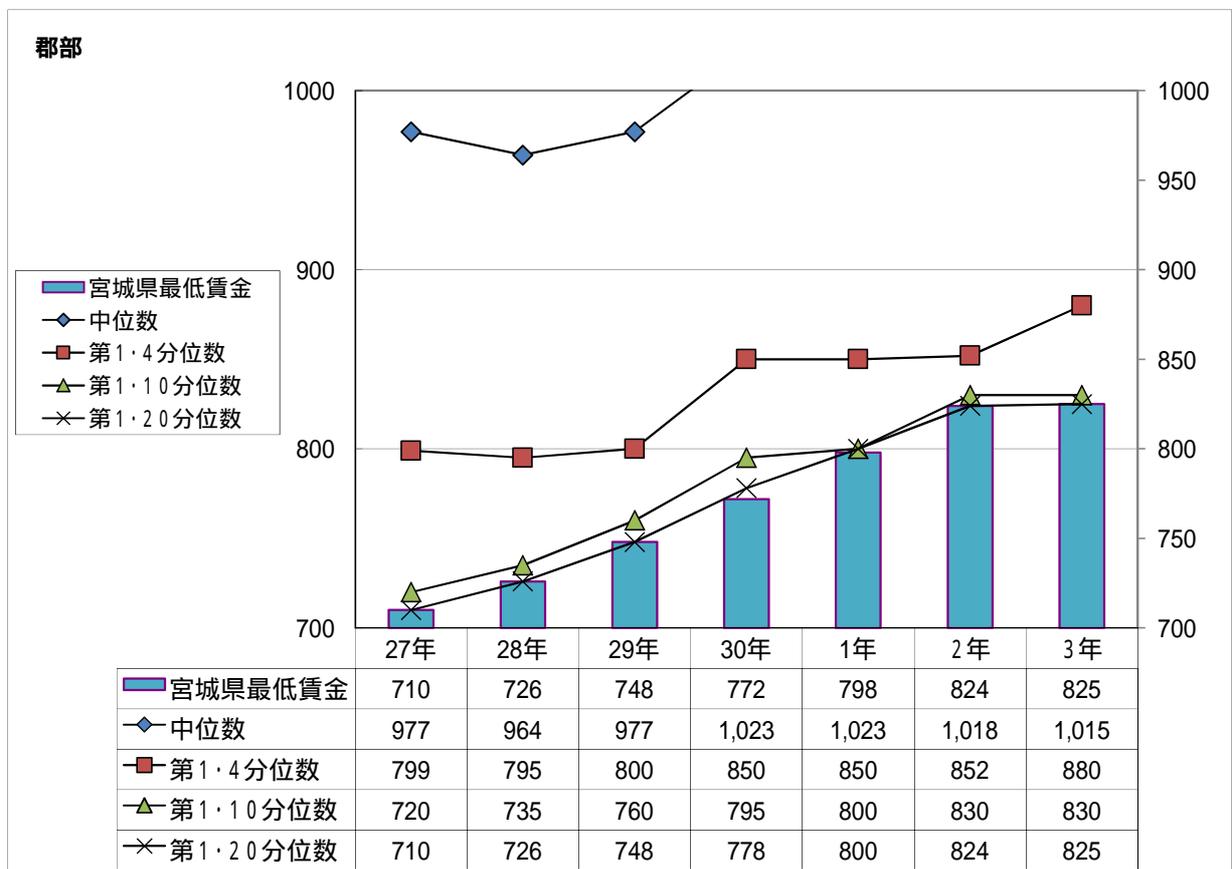
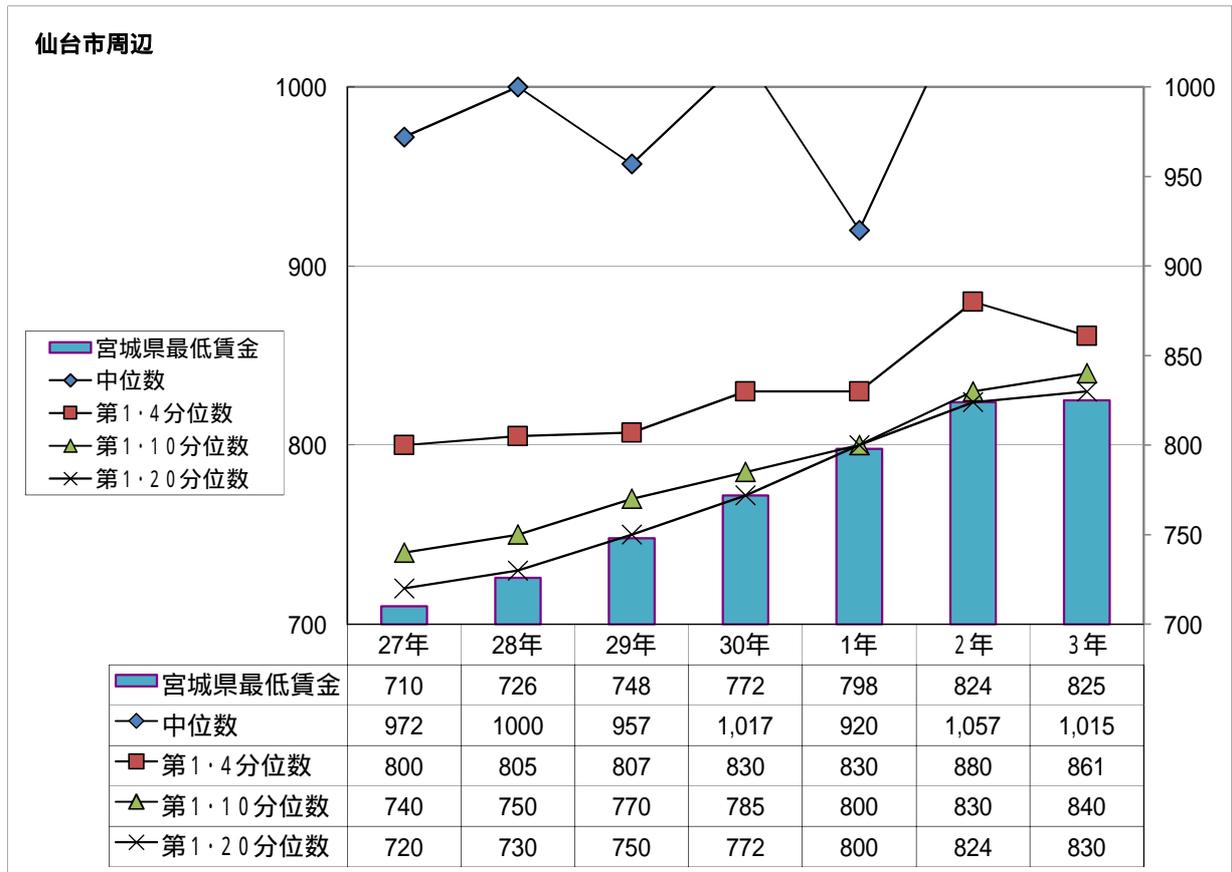
6 年齢別時間当たり賃金額本年度調査分(産業計) パート



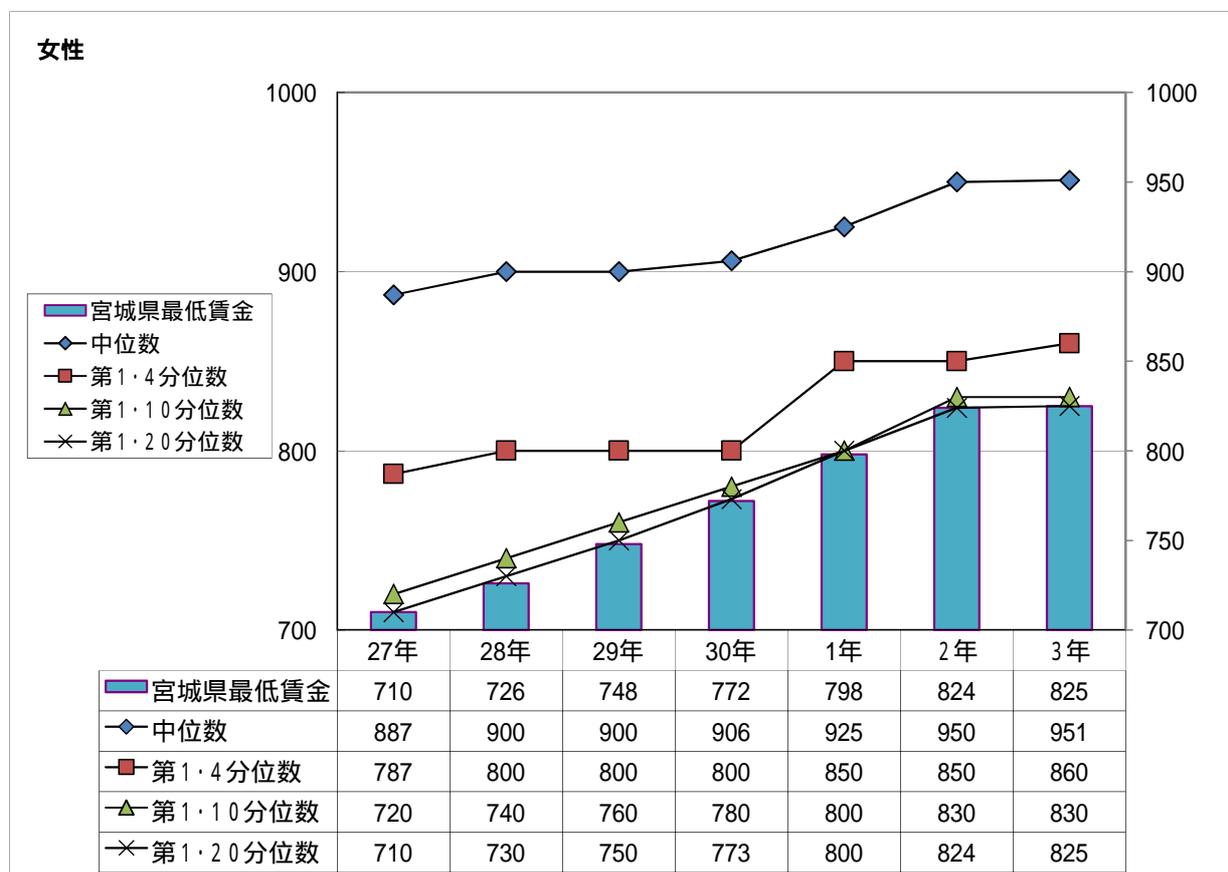
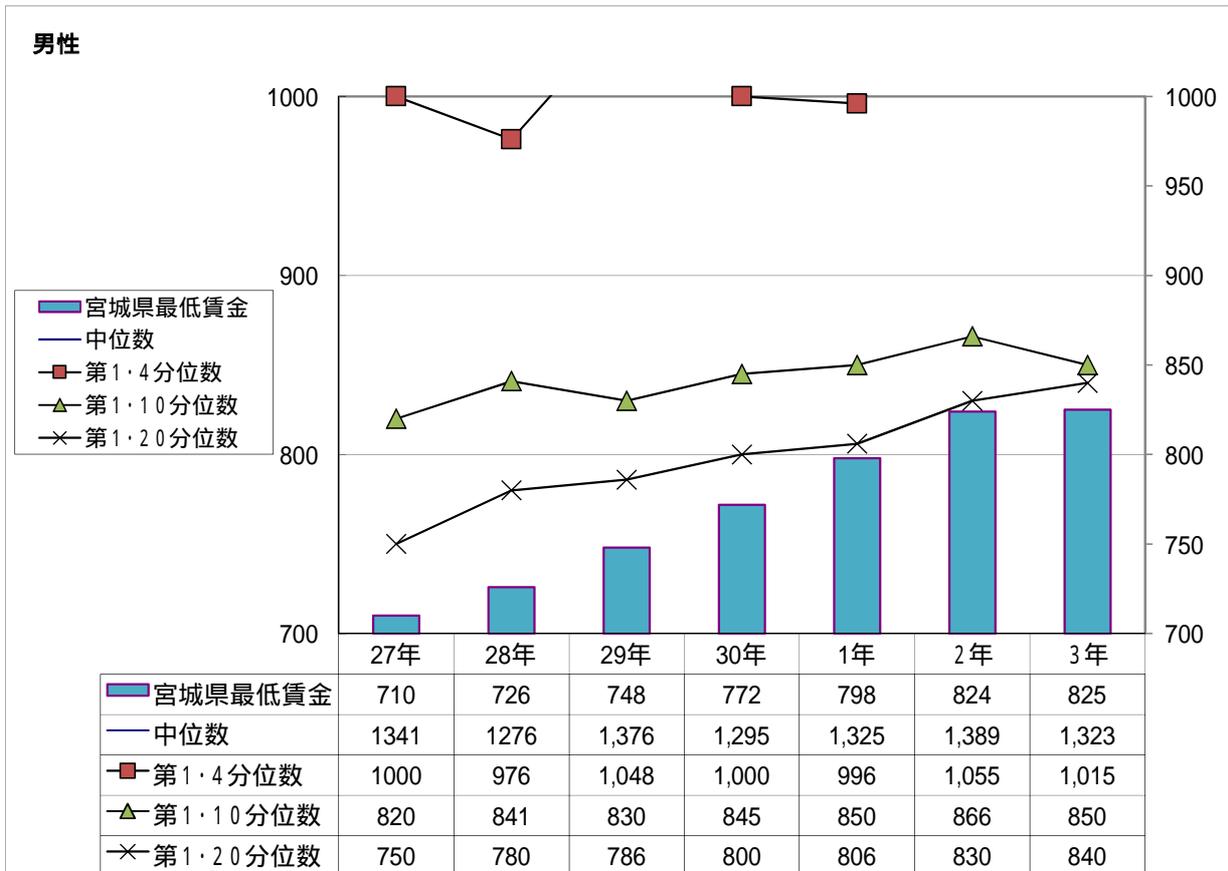
7 地域別時間当たり賃金額の推移



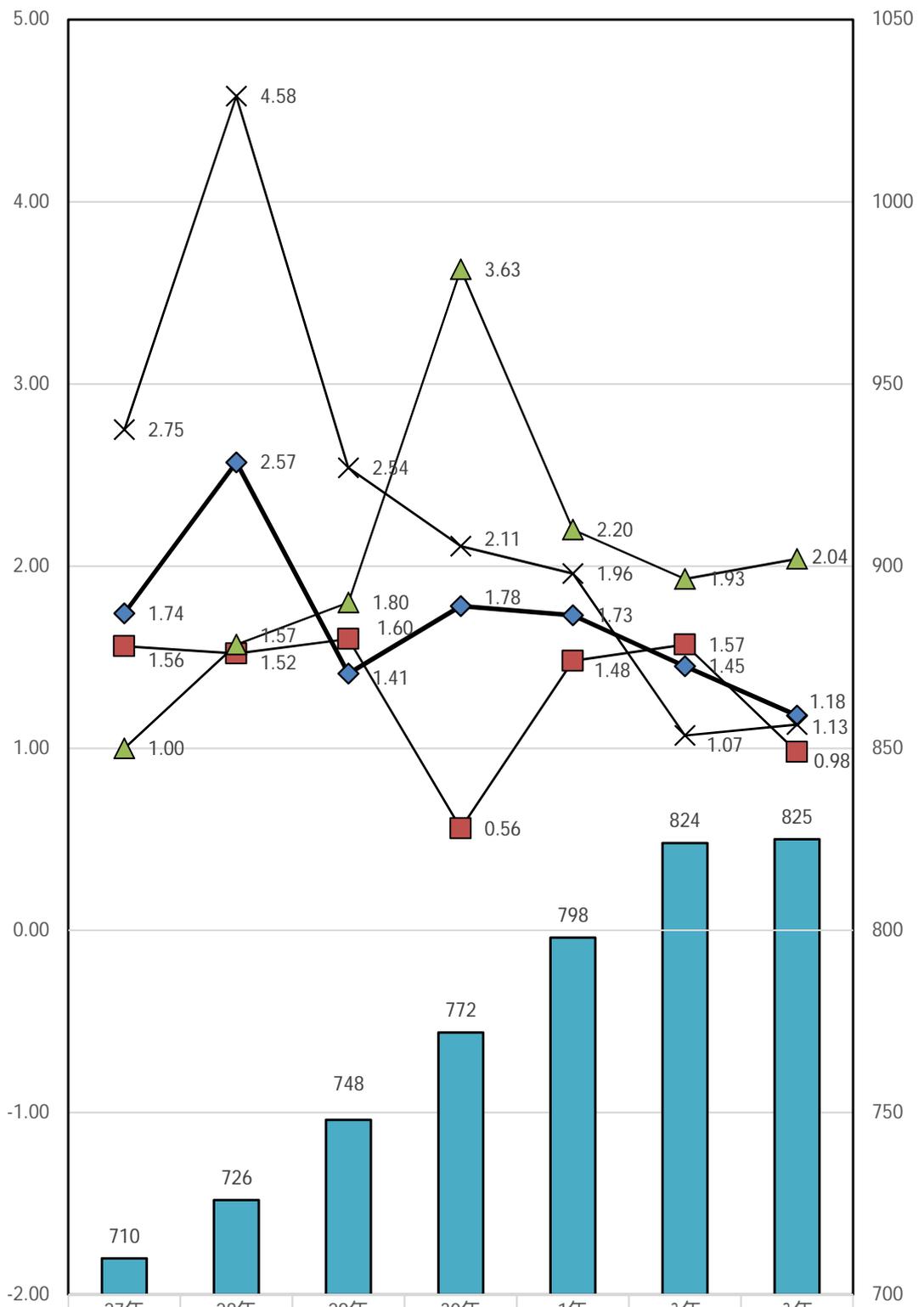
7 地域別時間当たり賃金額の推移



8 男女別時間当たり賃金額の推移



9 未満率の推移



宮城県最低賃金	710	726	748	772	798	824	825
全地域	1.74	2.57	1.41	1.78	1.73	1.45	1.18
仙台市	1.56	1.52	1.60	0.56	1.48	1.57	0.98
仙台市周辺	1.00	1.57	1.80	3.63	2.20	1.93	2.04
郡部	2.75	4.58	2.54	2.11	1.96	1.07	1.13

■ 宮城県最低賃金
 ◆ 全地域
 ■ 仙台市
 ▲ 仙台市周辺
 × 郡部

令和3年度 宮城県特定最低賃金改正の申出状況

令和3年7月12日現在

改正・新設・廃止の別	件名・適用業種の範囲	意向表明年月日	申出年月日	申出者(団体名)	ケース	適用事業場数	適用労働者数	合意者数	合意率	備考
改正	宮城県鉄鋼業最低賃金 E22(2211、2251、2252、 229、220を除く)、L7282		R3.7.12	基幹労連 宮城県本部 委員長 青田 浩一	労働協約	16	1,780	758	42.6%	
改正	宮城県電子部品・デバイス・ 電子回路、電気機械器具、 情報通信機械器具製造業 最低賃金 E28、29、30、L7282	R3.39	R3.7.12	電機連合 宮城県地方協議会 議長 佐藤 斉 JAM南東北 宮城県連絡会 会長 佐藤 俊晴		276	15,623	7,460	47.8%	
改正	宮城県自動車小売業 最低賃金 I591(5914を除く)、I590、 L7282		R3.7.12	自動車総連宮城地方 協議会 議長 伊藤 貢	公正競争	957	8,320	4,296	51.6%	

2021年7月12日

宮城労働局長
毛利 正 殿



仙台市
基幹
委員長

— 6 — 1
県

申 出 書

最低賃金法第15条1の規定により、宮城県鉄鋼産業における最低賃金の改定の決定を下記の通り申し出る。

記

1. 申し出る者が代表する基幹的労働者の範囲

宮城県において、鉄鋼業を営む使用者に使用される労働者数

1,780名

2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲

宮城県において、鉄鋼業を営む使用者に使用される労働者。但し、次に掲げる者を除く。

(1) 18歳未満及び65歳以上。

(2) 雇い入れ後3ヶ月未満の者であって、技能習得中の者。

(3) 清掃又は片付け業務に主として従事する者。

尚、「技能習得中の者」とは、企業において実施される技能養成の対象となっている者をいうが、この場合の「技能習得中の者」とは、職業能力開発促進法に基づく職業訓練に限定されるものではないが、次の要件に該当するものであること。

- ① 当該業務に従事した経験がない者で、直ちに業務の遂行が期待できない業務について認められること。したがって、離転職者を含め、ある程度当該業務に従事した経験のある者を対象とするものは含まれないこと。
- ② 職場の内外において、集散的に実施されるもののほか、OJT（業務遂行の過程内において仕事を通じて行われる教育訓練）も含まれること。
- ③ 修得させるべき技能の内容、及び技能養成の実施期間が明確であり、かつ計画性をもって実施されるものであること。
- ④ 技能養成を実施する担当者、又は責任者が定められていること。

3. 決定を申し出る最低賃金の件名

宮 城 県 鉄 鋼 業 最 低 賃 金

4. 申し出の内容

上記2つの基幹的労働者に適用される最低賃金の改訂、決定を求めるものである。最低賃金額については、最低賃金法第15条第2項に基づいて最低賃金審議会の決定とする。

5. 申し出の理由

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者が概3分の1以上
(協約率は758名/1,780名×100=42.6%)に達していること。
最も低い労働協約の金額 1049円/時間額
現在適用されている法定最低賃金額 925円/時間額

6. 添付書類

- ① 労使による最低賃金に関する協定書
- ② 申告代表者に対する委任書
- ③ 宮城県下における鉄鋼業の事業者数と労働者の概要

以上

申出に関する合意及び申請代表者に対する委任書

最低賃金の設定申請を行うことに関して合意し、申請にかかわる事項一切を下記1の者に委任します。

1. 申請代表者 基幹労連 宮 城 県 本 部
委員長 青 田 浩 一

2. 合意者

2021年7月2日

組合名	住所	合意者
基幹労連 J F E 労働組合	宮城県仙台市宮城野区 港1丁目6番地1号	委員長 青沼 勝則
基幹労連 東北労働組合	宮城県柴田郡村田町 大字村田字西ヶ丘23	委員長 青田 浩一
基幹労連 日鏡 仙台労働組合	宮城県仙台市宮城野区 港1丁目3番地1号	支部長 坂本 徹

令和3年(2021年)7月12日

宮城労働局
局長 毛利 正 殿



仙台 12-7
電 協 藤

仙台市 台4-2-76
JA 県連絡会 藤 俊

申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、宮城県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の最低賃金の改正を求める申出を行うことに合意し、下記のとおり申し出る。

記

1. 申出する者が代表する基幹労働者の範囲

宮城県において、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者。

7,460名

2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲

宮城県において、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業又は純粹持株会社(管理する全子会社を通じて主要な経済活動が電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業に分類されるものに限る)を営む使用者に使用されている労働者。

15,623名

3. 改正を申し出る最低賃金の件名

「宮城県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金」

4. 申出の内容

上記3の最低賃金の改正の決定を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

5. 申出の理由

- (1) 申出産業は、宮城県における基幹産業であり、生産額・出荷額のみならず、雇用者数のウエイトも高く、県内の賃金秩序に与える影響が極めて大きい。また、非正規労働者を含めた申出産業で働く労働者全体の賃金の底支えをはかることにより生活の安定に寄与する。
- (2) 申出産業においては、同種の基幹的労働者の賃金格差が存在する等のため、事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用を受けるべき労働者の概ね3分の1以上の合意をもって、法定最低賃金の改正の決定を求めるものである。
- (3) 宮城県、他特定産業別最低賃金（鉄鋼業、自動車小売業）との格差是正を求めるものである。
- (4) 申出産業に現在適用されている法定特定最低賃金額

時間額 864円（令和2年（2020年）12月20日発効）

尚、賃金格差存在についての疎明資料は別添資料の通りである。

6. 添付書類

- ・ 改正に合意する者の事業所と適用労働者数の一覧
- ・ 労働協約の写し
- ・ 最低賃金必要性の決議書
- ・ 疎明資料

以上

宮城県特定(産業別)最低賃金改正申し出に係る疎明資料

『宮城県 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業』

*厚生労働省【令和元年(2019年)賃金構造基本統計調査結果(初任給)】

性別	都道府県	高卒初任給	時間額換算(月:160h)
男女計	宮城県	164,100円	所定内労働時間160hとする 1,026円/h

産業分野 企業規模(10人以上)	年齢 所定内給与(男女計)	時間額換算(月:160h)
E28: 電子部品・デバイス・電子回路 製造業	19.5歳 167,700円	所定内労働時間を160hとする 1,048円/h
E29: 電気機械器具製造業	19.4歳 183,900円	所定内労働時間を160hとする 1,149円/h
E30: 情報通信機械器具製造業	19.0歳 163,500円	所定内労働時間を160hとする 1,022円/h

*〈資料出所〉厚生労働省賃金構造基本統計調査 令和元年賃金構造基本統計調査(宮城県)
令和2年(2020年)3月31日公開

*令和2年度(2020年)宮城県特定産業別最低賃金

『電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業』の法定産業別最低賃金額は864円/hである。宮城県内の新規高卒初任給や企業規模10人以上製造業)と比較しても、賃金格差は、依然として大きい。

【宮城県における賃金、調査産業計(令和3年(2021年)2月分、所定内給与パート労働者含む)】

事業所規模	所定内給与	時間額換算
5人以上	229,272円/月	所定内労働時間を160hとして 1,433円/h

〈資料出所〉みやぎの雇用と賃金(宮城県公式ウェブサイト)

*大手・中小零細企業も含めた電機産業に働くすべての労働者の賃金の底上げ・底支えを図り、継続的な発展を支える優秀人材の確保や今後の経済成長・社会への貢献と新たな雇用創出、宮城県の他2業種特定最低賃金(鉄鋼業・自動車小売業)との賃金格差是正を図るべきである。

以上

宮城労働局長
毛利 正 殿



令和3年 7月12日

宮城県自動車小売業労働者
議長 伊藤 真 谷地 ？

申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、宮城県自動車小売業の最低賃金の改正の決定を下記の通り申し出る。

記

1. 申し出する者が代表する基幹的労働者の範囲

「宮城県において自動車小売業（二輪自動車小売業（原動機付自転車を含む）を除く。以下同じ）、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が自動車小売業に分類されるものに限る。）を営む使用者に使用される労働者」

2. 改正の決定を申し出る最低賃金の件名

宮城県自動車小売業最低賃金

3. 申し出の内容

上記2の最低賃金の改正の決定を求める。なお、最低賃金は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

4. 申し出の理由

(1) 申し出産業における事業の公正競争を確保する観点から、当該産業別最低賃金の用を受けるべき労働者の概3分の1以上の合意をもって、法定最低賃金の改正の決定を求めるものである。

(2) 申し出産業は、労働者数、工場出荷額、生産台数（売上高、販売台数）などからみて地域社会の賃金秩序に与える影響が大きく、雇用、消費など地域経済においても重要な役割を果たしているため。

[添付資料]

宮城県における自動車小売業の事業所数と、労働者の概数及び合意の効力の及ぶ労働者の範囲

1. 宮城県における自動車小売業の事業数と、労働者の概数

産業小分類	事業所数	労働者数
自動車小売業	957事業所	8,320人

2. 1のうち、最低賃金の必要性に合意する労働者数

合意のケース	事業所数	労働者数
労使協定	5	1,557人
機関決定	14	2,739人
合計	19	4,296人

宮城県特定最低賃金適用事業場数及び適用労働者数

	適用事業場数	適用労働者数
鉄 鋼 業	16 (19)	1,780 (1,987)
電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、情報通信機械器 具製造業	276 (365)	15,623 (14,694)
自動車小売業	957 (1,638)	8,320 (12,021)
産業別最低賃金合計	1,249 (2,022)	25,723 (28,702)

令和 2 年 12 月 1 日現在の集計数である。

平成 28 年経済センサス活動調査を基に推計したものである。

カッコ内は前年の数字である。

令和2年度 最低賃金審議状況一覧表(地域・特定最賃決定までの経過)

宮城労働局

1 最低賃金審議会 本審

件名	審議会等回数			
	第1回 2.7.3(公開)	第2回 2.7.29(公開)	第3回 2.8.20(公開)	第4回 3.3.25(公開)
本審議会	① 会長等選出(会長赤石委員・会長代理工藤委員) ② 宮城県最低賃金の改正決定の諮問 ③ 最賃審議会令6条5項の取り扱いについて ④ 最低賃金専門部会の設置及び廃止について ⑤ 令和2年度特定最低賃金の審議状況について ⑥ 特定最低賃金の改正等に係る申出の意向表明状況について ⑦ 特定最低賃金必要性の有無の審議について ⑧ 令和2年度最低賃金の周知に係る取組状況について ⑨ 最低賃金の引上げに向けた中小企業への支援事業に係る取組状況について ⑩ 審議にあたっての資料説明	① 令和2年度地域別最低賃金額改定の日安の伝達 ② 令和2年度宮城県最低賃金の審議に臨む労使委員の基本的主張 ③ 最賃法第25条に係る関係者からの意見聴取(全労協、県労連から1名ずつ聴取) ④ 宮城県特定最低賃金の適用労働者数等について ⑤ 宮城県特定最低賃金改正決定の必要性の有無について(諮問)	① 審議会意見に対する異議申出について諮問→棄却答申 ② 特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について資料説明 ③ 同答申(3業種とも必要性あり) ④ 特定最低賃金改正決定の諮問	① 特定最低賃金の審議状況について ② 最低賃金の周知に係る取組状況について ③ 令和3年度 宮城県特定最低賃金の改正等に係る申出の意向表明状況について ④ 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業に係る取組状況について

2 地域別最低賃金専門部会

県	最賃	審議会等回数			
		第1回 2.7.29	第2回 2.7.30	第3回 2.7.31	第4回 2.8.3
宮城	諮問 2.7.3 答申 2.8.3 時間額 825円 引上げ額 時間額 1円 官報公示 2.8.31 発効日 2.10.1 (指定日)	① 部会長等の選出(部会長赤石委員・部会長代理工藤委員) ② 宮城地方最低賃金審議会専門部会運営規程について ③ 宮城県最低賃金専門部会の公開について ④ 賃金改定状況調査結果説明 ⑤ 宮城県最低賃金の改定審議資料説明 ⑥ 令和2年賃金実態調査結果説明 ⑦ 金額審議	① 金額審議	① 金額審議	① 金額審議 ② 合意 全会一致 答申

適用使用者数 73,018事業場
適用労働者数 909,900名

3 特定最低賃金専門部会

鉄鋼業	諮問 (2.8.20) 答申 (2.10.9) 時間額 925円 引上げ額 時間額 2円 官報公示 2.11.10 発効日 2.12.15 (指定日)	第1回 2.10.6 ① 部会長等の選出(部会長工藤委員・部会長代理北川委員) ② 専門部会運営規程について ③ 専門部会の公開について ④ 意見聴取の取り扱いについて ⑤ 賃金実態調査結果報告について ⑥ 労使の基本的主張について	第2回 2.10.7 ① 金額審議	第3回 2.10.9 ① 金額審議 ② 合意 全会一致 答申	適用使用者数 19事業場 適用労働者数 1,987名	
電子回路、品・電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業	諮問 (2.8.20) 答申 (2.10.22) 時間額 864円 引上げ額 時間額 2円 官報公示 2.11.20 発効日 2.12.20	第1回 2.10.2 ① 部会長等の選出(部会長北川委員・部会長代理鈴木委員) ② 専門部会運営規程について ③ 専門部会の公開について ④ 意見聴取の取り扱いについて ⑤ 賃金実態調査結果報告について ⑥ 労使の基本的主張について ⑦ 金額審議	第2回 2.10.5 ① 金額審議	第3回 2.10.8 ① 金額審議	第4回 2.10.22 ① 金額審議 ② 合意 全会一致 答申	適用使用者数 365事業場 適用労働者数 14,694名
自動車小売業	諮問 (2.8.20) 答申 (2.10.23) 時間額 891円 引上げ額 時間額 1円 官報公示 2.11.24 発効日 2.12.24	第1回 2.10.1 ① 部会長等の選出(部会長赤石委員・部会長代理内藤委員) ② 専門部会運営規程について ③ 専門部会の公開について ④ 意見聴取の取り扱いについて ⑤ 賃金実態調査結果報告について ⑥ 労使の基本的主張について ⑦ 金額審議	第2回 2.10.5 ① 金額審議	第3回 2.10.12 ① 金額審議	第4回 2.10.23 ① 金額審議 ② 合意 全会一致 答申	適用使用者数 1,638事業場 適用労働者数 12,021名



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

Press Release

報道関係者 各位

令和3年8月5日
宮城労働局労働基準部賃金室
賃金室長 佐藤 一司
地方賃金指導官 小嶋 秀樹
電話 022(299)8841

令和3年度宮城県最低賃金の改正答申について ～ 28円引上げ（引上げ率3.39%）～

宮城地方最低賃金審議会（会長 工藤^{くどう} 農^{あつし}）は、本年6月29日、宮城労働局長毛利 正から「宮城県最低賃金の改正決定について」の諮問を受け、宮城県最低賃金専門部会を設置し調査審議を重ねてきましたが、同審議会は、8月5日に結論をまとめ、宮城労働局長に対し「時間額853円」に改正することが適当である旨の答申を行いました。

今後は、この答申を受け、異議申出の公示などの諸手続きを経て、宮城県最低賃金が決定されることとなります。（発効予定日 10月1日）

参考

令和2年度は、7月5日諮問、8月5日答申、10月1日発効。

参考資料

宮城県最低賃金の推移（表、グラフ）

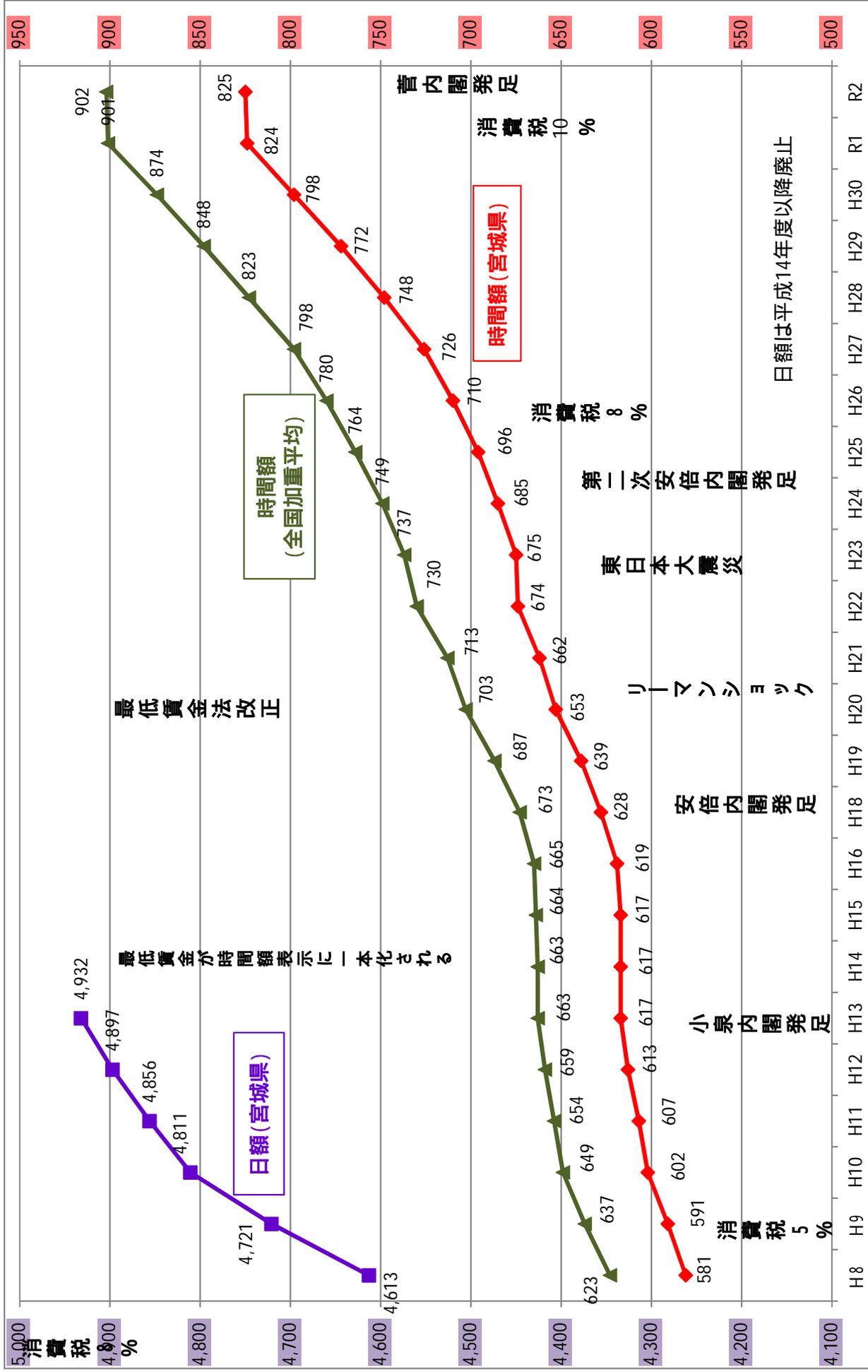
宮城県最低賃金の推移

年度	日額(円)	時間額(円)	引上額(円)	引上率(%)	発効年月日
H9	4,721	591	10	2.34	10月1日
H10	4,811	602	11	1.91	10月1日
H11	4,856	607	5	0.94	10月1日
H12	4,897	613	6	0.84	10月1日
H13	4,932	617	4	0.71	10月1日
H14		617	0	-	10月2日
H15		617	0	-	
H16		619	2	0.32	10月1日
H17		623	4	0.65	10月1日
H18		628	5	0.80	10月1日
H19		639	11	1.75	10月20日
H20		653	14	2.19	10月24日
H21		662	9	1.38	10月24日
H22		674	12	1.81	10月24日
H23		675	1	0.15	10月29日
H24		685	10	1.48	10月19日
H25		696	11	1.61	10月31日
H26		710	14	2.01	10月16日
H27		726	16	2.25	10月3日
H28		748	22	3.03	10月5日
H29		772	24	3.21	10月1日
H30		798	26	3.37	10月1日
R1		824	26	3.26	10月1日
R2		825	1	0.12	10月1日
R3		853	28	3.39	10月1日

日額廃止

宮城県最低賃金の推移

単位:円



5,000
消費税
4,900
%

950
900
850
800
750
700
650
600
550
500

最低賃金が時間額表示に一本化される

最低賃金法改正

時間額
(全国加重平均)

時間額 (宮城県)

菅内閣発足

消費税 10 %

消費税 8 %

第二次安倍内閣発足

東日本大震災

リーマンショック

安倍内閣発足

小泉内閣発足

消費税 5 %

日額は平成14年度以降廃止

公表時間
7月5日(月) 14時00分

【抜 粋】



BOJ
Reports & Research Papers

2021年7月5日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2021年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2021年7月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、「持ち直しのペースが鈍化している」とする地域があるなど感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、多くの地域では「基調としては持ち直している」または「持ち直しつつある」などとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【21/4月判断】	前回との比較	【21/7月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている	➡	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている
東北	基調としては持ち直しているが、足もとではサービス消費を中心に新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が強まっているとみられる	➡	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している
北陸	厳しい状態にあるが、持ち直しつつある	↗	一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している
関東甲信越	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している	➡	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している
東海	厳しい状態が続く中でも、持ち直している	➡	厳しい状態が続く中でも、持ち直している
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直している。もっとも、まん延防止等重点措置が実施されるもとの、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費などへの下押し圧力は一部残るものの、全体として持ち直している
中国	新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている	↘	持ち直しのペースが鈍化している
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から一部に弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている	↘	新型コロナウイルス感染症の影響から、持ち直しのペースが鈍化している
九州・沖縄	厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある	➡	厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	下げ止まっている	引き続き低い水準となっており、横ばい圏内の動きとなっている
東北	震災復旧・復興関連工事を中心に、緩やかに増加している	増加している	財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが一服している
北陸	弱めの動きとなっているが、出来高、請負金額ともに高水準を維持している	持ち直しつつある	一部に下押し圧力が続いており、持ち直しのペースが鈍化している
関東 甲信越	高水準で推移している	全体として持ち直している	感染症の影響からサービス消費を中心に下押し圧力の強い状態が続いている
東海	高めの水準で推移している	横ばい圏内となっている	全体としては持ち直し傾向にあるが、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある
近畿	増加している	増加している	まん延防止等重点措置が実施されるもとで、サービス消費への強い下押し圧力は残るものの、持ち直し基調にある
中国	平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している	下げ止まっている	サービス消費を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しが一服している
四国	増加している	増加している	持ち直しの動きが一服している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが一服している

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに持ち直している	持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	北海道
貸家を中心に減少している	増加傾向にある	雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている	東北
減少している	持ち直している	雇用・所得環境は、弱い動きとなっている	北陸
横ばい圏内の動きとなっている	増加を続けている	雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている	関東 甲信越
下げ止まっている	増加基調にある	雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている	東海
下げ止まっている	緩やかな増加を続けている	雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている	近畿
下げ止まっている	持ち直しのペースが鈍化している	雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている	中国
横ばい圏内の動きとなっている	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	四国
持ち直しの動きがみられている	持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	九州・ 沖縄

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しの動きが一服している。住宅投資は、減少している。この間、生産は、増加傾向にある。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、製造業を中心に緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を中心に、緩やかに増加している。

設備投資は、増加している。

6月短観（東北地区）における2021年度の設備投資をみると、一部に案件一巡から減少計画となっている先がみられるが、2020年度に計画されていた投資の後ずれや新型コロナウイルス感染症の影響で先送りされた案件の再開に加え、需要増加を見込んだ能力増強投資などがみられることから、全体では増加する計画となっている。

個人消費については、財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが一服している。

主要小売業販売額をみると、百貨店やコンビニエンスストアは落ち込んだ状態が続いている一方、スーパーやドラッグストア、ホームセンターは堅調に推移している。耐久消費財のうち、家電販売額は増加している。乗用車の販売地合いは、新型車投入効果などから持ち直し基調にあるが、新車登録台数には供給制約の影響が引き続きみられている。

この間、サービス消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から飲食・宿泊を中心に引き続き厳しい状態にある。

住宅投資は、貸家を中心に減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加傾向にある。

主要業種別にみると、生産用機械等は増加傾向にある。電子部品・デバイスも、車載・スマホ向けを中心に緩やかに増加している。輸送機械は、新型車の販売好調などを受けて底堅く推移しているが、先行きについては、半導体不足に伴う供給制約の強まりが懸念される。この間、食料品は、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

労働需給は、求人、求職とも弱めの動きとなっている。この間、雇用者所得は、前年並みとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の上昇などから、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度の当初予算には、ダム工事など国土強靱化関連工事に加え、秋田港アクセス道路の整備事業など大規模な案件が複数計上されており、引き続き高水準となっている（秋田<青森>）。 ・復興庁や地方公共団体の予算は、東日本大震災からの復興関連予算を中心に前年度から減少している。もともと、前年度分の繰越等により手持ち工事高は相応に多いため、今のところ、公共工事出来高は緩やかな増加を続けている（仙台）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な半導体需要の高まりを受けた受注の増加から、半導体製造装置向け部品の製造ラインの増設を進めている（福島[生産用機械]<仙台>）。 ・脱炭素社会の実現に向け、自動車の電動化の流れは今後さらに加速するとみており、関連部品の製造ラインを倍増する方針である（仙台[自動車部品]）。 ・スマホや自動車向けの好調が続く中で、人手不足感が強まっているため、人手のかかっている後工程の自動化投資を実施予定（青森[電子部品・デバイス]）。 ・シェア拡大を企図し新規出店を行う中、生鮮食品等の加工拠点を集約しつつ、処理能力を高めるため、加工センターの増築を検討（秋田[スーパー]）。 ・お土産需要の先行きが不透明な中、キャッシュアウトを抑制するため、店舗改装等を見送っている。資金力のある競合他社は、アフターコロナに向けた投資を行っていると聞くため、差が拡大してしまうことを懸念している（仙台[食料品]）。 ・ワクチンが普及するまでは観光需要は落ち込んだままとみているため、レンタカーの新車調達は抑制し、保有台数を例年比約▲1割削減している（秋田[物品賃貸]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・買い替え時期の到来したテレビや大容量・高機能な白物家電の販売が好調に推移しており、売上は感染症拡大前の水準を大きく上回る状況が続いている（仙台[家電販売]）。 ・コロナ禍における外出自粛ムードが継続する中、中食・調理需要は依然として根強く、売上は感染症拡大前の水準を上回って推移している（福島[スーパー]<仙台>）。 ・新型コロナウイルス感染症により外食や旅行等への支出が減少した分を日常の消費へ振り向けており、母の日などのイベント時には、胡蝶蘭など高価格帯の商品が良く売れている（秋田[スーパー]<青森>）。 ・車載向け半導体不足の影響から一部車種の販売に遅れが生じているものの、受注は底堅い状況が続いており、乗用車の販売地合いは持ち直し基調を維持している（仙台[自動車販売]）。 ・2021年入り後の売上は、新型コロナウイルスの感染状況や公衆衛生上の措置等のもとで時期による振れはあるものの、感染症拡大前比▲3～4割減で推移している。デリバリーやテイクアウトに取り組んでいるが、競合が多く、売上の下支え効果は限定的なものにとどまっている（仙台[飲食]）。 ・感染症への警戒感が高く、高齢者の来店客数の減少が続いている。特に夕方以降、見切り品を求めて食料品フロアに集中していた姿は、感染症が再拡大した4月以

個人消費等	<p>降、ほとんどみられなくなった（仙台[百貨店]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「青森ねぶた祭」期間中の宿泊施設は予約でほぼ満室になっていたが、祭りの2年連続の中止が決まり、ツアー予約は全てキャンセルとなったほか、個人客からのキャンセルも相次いでいる（青森[宿泊]<秋田>）。 ・外出自粛ムードの継続から、県外客、県内客ともに厳しい状態が続いている。もっとも、高齢者のワクチン接種が開始されて以降、高齢者のツアー客の予約が多少みられ始めている（福島[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持ち家の需要は底堅いものの、先行きはウッドショックにより、納期の遅延や住宅価格の上昇が深刻化し、販売に陰りが出るとのではないかと懸念している（秋田<青森、仙台、福島>）。 ・比較的低価格な分譲戸建て住宅への引き合いは引き続き強いが、足もと、好条件のまとまった用地の不足感が強く、供給制約となっている（福島<仙台>）。 ・コロナ禍の影響により、今春は県外から県内の大学に入学する学生が減ったこともあってか、アパートの空室が目立っている。こうした状況を受けて、今後は、アパートの建主が投資スタンスをより一層慎重化させる可能性がある（青森）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体部品の受注は世界的なデジタル関連需要の増加からデータセンター・スマホ・車載向けが好調であり、既往最高の生産水準にある（福島[電子部品・デバイス]）。 ・国内外向けの半導体製造装置関連の受注が積み上がっており、当面は高水準の生産が継続する見通し（仙台[生産用機械]）。 ・半導体不足による自動車メーカーの減産を受けて、受注が計画比▲3割程度減少している。7月以降の回復を見込んでいるが、依然として不透明感は強い（秋田[輸送用機械]）。 ・コロナ禍の影響によりテレワークが浸透する中で、従来から始まっていたペーパーレス化の流れに拍車がかかり、印刷用紙需要の縮小が想定よりも早く進んでいる（青森[紙・パルプ]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車や半導体関連の需要好調から、特に製造業経験者は引き合いが強い状況となっている。当社でも自動車部品の増産に向けて採用を増やしているが、他社との競合から苦戦している（仙台[輸送用機械]）。 ・半導体メーカーの増産に伴う受注増に加え、スマホ・自動車・5G向け部品の好調を受け、工場の人手不足感が強まっている。なお、足もとの受注増は、一時的な在庫積み増しの側面があるとみて、正社員ではなく派遣社員の募集を増やして対応している（青森[電子部品・デバイス]）。 ・慢性的に若い世代の人手が不足していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年末頃から他業種の離職者からの応募が増加しているため、以前と比べて採用が行いやすくなっている（秋田[運輸]）。 ・コロナ禍における業績悪化から正社員等の新規採用は見送っているが、雇用調整助成金を活用することで、既存の従業員の雇用は維持している（福島[宿泊]）。 ・コロナ禍における旅行需要の低迷が続く中、2020年度に引き続き、夏季賞与の支給を見送った（福島[宿泊]）。 ・賞与の支給を見送り、役員報酬も減額するなどキャッシュアウトを抑制しているが、業績がさらに悪化した場合、正社員の削減に着手せざるを得ない（仙台[飲食]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 6月30日 時点。
ただし、(図表14) 地域別業況判断D I は、2021年6月短観の結果を反映。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2019/4Q	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 4.6	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 7.2	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 5.7	▲ 4.0
2Q	▲ 7.7	▲ 3.3	▲ 8.2	▲ 14.5	▲ 8.0	▲ 21.4	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 18.2	▲ 14.0
3Q	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 7.1	▲ 4.3	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 9.9	▲ 7.2
4Q	▲ 1.5	1.6	1.7	▲ 1.6	1.1	▲ 5.4	1.0	0.6	▲ 1.1	▲ 1.6
2021/1Q	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 2.9
2020/4	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 14.1	▲ 22.7	▲ 15.4	▲ 31.3	▲ 17.9	▲ 17.2	▲ 30.3	▲ 22.2
5	▲ 10.6	▲ 3.3	▲ 13.0	▲ 17.8	▲ 9.0	▲ 25.3	▲ 12.8	▲ 11.0	▲ 20.3	▲ 16.8
6	▲ 0.5	0.9	2.2	▲ 3.7	0.1	▲ 8.0	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 3.4
7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 4.7	0.0	▲ 7.9	▲ 0.9	0.1	▲ 6.0	▲ 4.2
8	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 6.8	▲ 2.2	0.7	▲ 6.9	▲ 3.2
9	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 12.0	▲ 18.5	▲ 11.0	▲ 8.6	▲ 16.8	▲ 13.9
10	3.0	4.9	4.4	3.4	5.3	▲ 1.0	6.0	3.7	3.0	2.9
11	▲ 3.0	0.8	0.0	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 7.0	0.3	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.4
12	▲ 3.5	▲ 0.3	1.1	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 3.4
2021/1	▲ 6.4	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 3.8	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 7.2
2	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 4.8
3	4.1	0.0	2.2	1.9	4.1	5.4	2.4	0.6	5.4	2.9
4	7.9	4.2	12.6	15.5	13.2	21.7	14.6	8.9	26.6	15.5
5	3.5	1.5	n. a.	8.4	n. a.	0.3	5.0	4.5	7.9	5.7

(注) 2021/5月、および2021/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	0.7	▲ 0.3	0.4	0.1	1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	0.0
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2019/4Q	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 3.9	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 7.0	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 5.1	▲ 3.5
2Q	▲ 6.6	▲ 2.1	▲ 6.3	▲ 10.9	▲ 5.7	▲ 20.5	▲ 10.1	▲ 5.5	▲ 14.3	▲ 11.4
3Q	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 5.1	▲ 3.0	▲ 11.0	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 7.5	▲ 5.8
4Q	▲ 1.6	1.1	4.9	▲ 0.5	1.4	▲ 5.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.2
2021/1Q	▲ 1.4	▲ 1.6	1.5	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 2.1
2020/4	▲ 10.4	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 17.7	▲ 12.6	▲ 29.9	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 25.7	▲ 18.8
5	▲ 9.2	▲ 1.8	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 5.7	▲ 23.9	▲ 12.4	▲ 6.6	▲ 15.6	▲ 13.5
6	▲ 0.4	1.6	3.4	▲ 2.2	0.8	▲ 7.8	▲ 1.0	2.0	▲ 1.9	▲ 2.3
7	▲ 1.1	0.2	1.1	▲ 3.1	0.7	▲ 7.8	▲ 2.1	2.4	▲ 4.1	▲ 3.2
8	▲ 1.8	0.2	▲ 1.2	0.6	1.6	▲ 6.3	▲ 3.0	4.0	▲ 3.8	▲ 1.2
9	▲ 9.5	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 12.2	▲ 10.7	▲ 18.6	▲ 11.9	▲ 8.6	▲ 14.6	▲ 12.8
10	3.1	4.7	9.1	5.4	6.1	▲ 1.2	4.8	3.8	4.9	4.0
11	▲ 2.6	▲ 0.1	3.4	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 7.5	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 3.2
12	▲ 4.0	▲ 0.7	2.9	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 8.0	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 3.3
2021/1	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 11.0	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 8.9	▲ 5.8
2	▲ 2.4	▲ 3.3	0.2	▲ 2.3	▲ 3.1	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 5.4	▲ 3.3
3	4.2	▲ 0.2	4.5	2.3	3.5	4.0	2.3	▲ 1.6	5.6	2.8
4	7.8	4.1	14.4	16.2	13.3	20.9	14.6	7.5	27.2	15.7
5	3.7	1.6	n. a.	9.0	n. a.	0.0	5.2	3.2	8.8	6.0

(注) 2021/5月、および2021/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	
2018年	1.5	0.4	2.2	1.2	2.4	2.1	0.9	2.6	2.0	
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7	
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4	
2019/4Q	2.5	1.4	2.1	0.9	2.6	1.7	1.6	2.7	2.0	
2020/1Q	▲ 0.1	▲ 0.8	0.4	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.3	
2Q	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 8.2	▲ 9.3	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 8.1	▲ 8.5	
3Q	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 5.6	
4Q	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 3.2	
2021/1Q	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 2.8	
2020/4	▲ 6.5	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 10.7	
5	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 10.0	▲ 11.5	▲ 10.0	▲ 10.1	▲ 9.6	▲ 9.6	
6	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 5.1	
7	▲ 4.9	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 9.3	▲ 7.0	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 7.9	
8	▲ 3.8	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 6.8	▲ 7.0	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 5.6	
9	0.8	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 3.1	
10	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 5.1	0.7	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 3.5	▲ 3.3	
11	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 1.6	1.8	▲ 0.5	1.6	▲ 2.4	
12	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 3.8	
2021/1	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 4.4	
2	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 6.6	
3	3.5	1.8	1.3	1.4	4.2	4.6	2.6	5.2	2.5	
4	4.5	6.1	7.5	6.2	9.1	11.5	7.0	13.5	8.2	
5	1.9	2.8	5.3	4.0	5.3	8.5	5.4	7.9	5.3	

(注) 2021/5月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	1.2	0.1
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2019/4Q	▲ 17.8	▲ 13.6	▲ 21.0	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 17.4	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 16.0
2020/1Q	▲ 10.1	▲ 11.3	▲ 10.4	▲ 7.7	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 9.2	▲ 10.1	▲ 12.4	▲ 10.1
2Q	▲ 32.0	▲ 30.2	▲ 33.7	▲ 32.7	▲ 33.9	▲ 34.1	▲ 31.9	▲ 31.8	▲ 33.6	▲ 32.9
3Q	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 13.3	▲ 15.1	▲ 16.4	▲ 12.9	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 14.1
4Q	17.8	8.8	16.6	13.8	16.1	17.2	18.0	20.9	16.5	15.3
2021/1Q	▲ 0.7	1.6	0.4	3.6	6.2	6.1	4.1	2.4	6.0	4.2
2020/4	▲ 28.9	▲ 30.5	▲ 34.1	▲ 30.0	▲ 30.8	▲ 30.5	▲ 29.8	▲ 31.4	▲ 30.9	▲ 30.4
5	▲ 44.1	▲ 44.1	▲ 46.1	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 48.8	▲ 47.2	▲ 48.7	▲ 48.0	▲ 46.7
6	▲ 24.4	▲ 17.3	▲ 22.2	▲ 23.5	▲ 24.3	▲ 24.1	▲ 19.6	▲ 16.4	▲ 23.0	▲ 22.7
7	▲ 12.3	▲ 11.7	▲ 13.6	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 12.8
8	▲ 9.9	▲ 12.9	▲ 15.8	▲ 15.7	▲ 15.3	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.0	▲ 12.7	▲ 14.8
9	▲ 17.0	▲ 13.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 14.9	▲ 17.6	▲ 14.9	▲ 19.2	▲ 15.8	▲ 14.7
10	33.2	27.3	31.7	29.0	33.4	31.9	31.8	33.7	31.0	30.8
11	13.3	▲ 1.9	9.0	5.5	6.6	7.9	10.3	14.6	7.6	6.7
12	7.5	3.7	10.7	9.2	11.3	14.0	13.8	16.2	12.8	10.8
2021/1	1.9	3.4	▲ 4.6	6.4	12.7	8.9	8.0	6.7	10.2	7.7
2	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 7.7	▲ 0.3	0.4	2.3	0.2	2.0	1.9	▲ 0.1
3	1.0	4.2	7.8	4.8	6.5	7.2	4.5	0.0	6.4	5.3
4	14.3	22.1	40.3	35.4	37.9	31.7	30.5	28.3	26.4	31.6
5	41.0	41.4	51.6	51.3	50.7	55.2	48.5	45.1	50.2	50.0

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.6
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2019/4Q	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 22.7	▲ 16.2	▲ 18.1	▲ 17.7	▲ 20.8	▲ 21.1	▲ 16.2	▲ 17.3
2020/1Q	▲ 9.6	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 9.0	▲ 13.1	▲ 11.6	▲ 9.3	▲ 10.9	▲ 11.2	▲ 10.7
2Q	▲ 31.2	▲ 28.4	▲ 31.3	▲ 32.2	▲ 33.9	▲ 32.3	▲ 28.5	▲ 27.6	▲ 32.4	▲ 31.8
3Q	▲ 16.9	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 16.6	▲ 17.5	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 17.1	▲ 17.2
4Q	13.9	6.5	16.6	13.5	16.2	18.0	19.3	26.6	16.1	15.1
2021/1Q	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 1.3	2.1	4.8	5.0	3.4	▲ 0.4	1.2	2.2
2020/4	▲ 27.5	▲ 25.3	▲ 32.2	▲ 28.2	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 24.2	▲ 25.5	▲ 28.1	▲ 27.5
5	▲ 38.4	▲ 37.7	▲ 37.6	▲ 41.2	▲ 44.6	▲ 44.6	▲ 39.8	▲ 40.4	▲ 42.3	▲ 41.8
6	▲ 28.8	▲ 23.3	▲ 25.1	▲ 27.6	▲ 28.8	▲ 26.1	▲ 21.8	▲ 17.8	▲ 27.6	▲ 26.7
7	▲ 18.9	▲ 21.3	▲ 21.8	▲ 18.3	▲ 20.5	▲ 21.0	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.8	▲ 19.6
8	▲ 9.9	▲ 12.1	▲ 18.0	▲ 17.9	▲ 16.2	▲ 16.2	▲ 14.3	▲ 14.9	▲ 15.9	▲ 16.1
9	▲ 19.8	▲ 15.9	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 16.0	▲ 20.2	▲ 15.4	▲ 15.8
10	31.6	29.1	38.2	31.8	37.2	36.0	36.5	46.6	37.8	34.5
11	9.6	▲ 4.3	8.1	4.9	7.0	8.0	12.5	20.6	7.3	6.4
12	2.2	▲ 1.5	6.5	7.0	9.0	12.9	11.5	16.2	7.4	8.0
2021/1	0.0	0.5	▲ 3.0	6.1	14.3	11.5	9.2	8.2	8.9	7.9
2	▲ 11.4	▲ 6.6	▲ 11.8	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 2.7
3	▲ 2.9	0.9	6.0	2.8	3.0	4.7	3.5	▲ 4.0	0.5	2.4
4	6.5	11.1	35.2	32.2	34.2	28.8	22.3	20.4	16.9	26.3
5	20.4	20.8	30.2	39.2	38.0	40.8	25.3	24.4	27.0	34.1

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 4.8	3.2	2.6	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 1.2	▲ 2.3
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2019/4Q	▲ 20.6	▲ 13.8	▲ 0.1	▲ 12.3	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 10.9	▲ 10.8	▲ 9.4
2020/1Q	▲ 2.5	▲ 15.4	▲ 18.1	▲ 10.1	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 18.8	▲ 11.1	▲ 10.4	▲ 9.9
2Q	▲ 12.3	▲ 18.4	▲ 25.4	▲ 8.9	▲ 20.8	▲ 6.9	▲ 20.6	▲ 13.5	▲ 13.2	▲ 12.4
3Q	0.1	▲ 15.8	▲ 10.7	▲ 7.0	▲ 14.2	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 7.2	▲ 22.3	▲ 10.1
4Q	1.2	▲ 13.5	▲ 10.3	▲ 7.8	▲ 11.1	▲ 2.8	▲ 3.3	12.0	▲ 9.9	▲ 7.0
2021/1Q	8.1	▲ 4.4	▲ 9.0	2.6	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 1.6
2020/ 4	▲ 10.9	▲ 15.4	▲ 32.1	▲ 12.0	10.9	▲ 15.7	▲ 24.1	▲ 9.1	▲ 21.0	▲ 12.4
5	▲ 5.9	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 7.3	▲ 41.4	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 22.1	▲ 1.6	▲ 12.0
6	▲ 18.4	▲ 21.9	▲ 21.2	▲ 7.1	▲ 23.6	▲ 3.0	▲ 28.7	▲ 10.0	▲ 15.6	▲ 12.8
7	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 14.8	▲ 6.9	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 15.2	▲ 2.5	▲ 25.4	▲ 11.3
8	17.9	▲ 15.2	▲ 3.9	▲ 6.6	▲ 17.0	▲ 9.5	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 19.7	▲ 9.1
9	0.5	▲ 15.5	▲ 12.8	▲ 7.4	▲ 15.2	▲ 4.5	▲ 4.7	▲ 16.2	▲ 21.5	▲ 9.9
10	3.0	▲ 13.7	▲ 21.1	▲ 10.1	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 15.8	10.9	▲ 7.4	▲ 8.3
11	4.6	▲ 9.5	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 14.7	7.9	17.3	10.5	▲ 14.6	▲ 3.7
12	▲ 4.4	▲ 17.5	2.4	▲ 8.8	▲ 9.9	▲ 13.2	▲ 6.8	14.4	▲ 8.0	▲ 9.0
2021/ 1	29.3	2.3	▲ 15.4	3.7	▲ 13.2	▲ 10.6	▲ 5.9	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 3.1
2	▲ 13.5	▲ 7.2	▲ 12.0	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 6.0	4.5	▲ 7.9	▲ 3.8	▲ 3.7
3	12.9	▲ 6.9	▲ 2.2	6.1	▲ 4.4	▲ 1.3	▲ 3.5	▲ 13.2	1.3	1.5
4	17.6	▲ 0.5	8.2	▲ 2.4	1.6	31.4	26.3	▲ 6.0	16.2	7.1
5	10.8	8.3	18.0	11.4	21.8	1.3	20.0	18.4	▲ 0.2	9.9

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年度	▲ 5.8	11.6	17.4	▲ 9.1	13.4	▲ 6.9	7.1	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 2.7
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2019/4Q	▲ 27.2	▲ 35.2	▲ 28.3	3.5	▲ 12.2	3.7	▲ 26.6	30.2	▲ 14.0	▲ 9.6
2020/1Q	▲ 5.5	▲ 27.6	14.2	5.3	▲ 22.9	11.6	▲ 4.9	▲ 11.2	▲ 32.3	▲ 5.6
2Q	37.6	10.2	▲ 8.1	▲ 19.7	▲ 4.9	▲ 4.8	0.5	▲ 10.0	▲ 29.9	▲ 9.0
3Q	▲ 10.0	▲ 14.1	▲ 31.7	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 24.0	3.6	▲ 8.3	▲ 21.4	▲ 12.7
4Q	▲ 25.4	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 24.9	▲ 7.2	30.5	▲ 21.1	▲ 12.0	2.1	▲ 8.1
2021/1Q	17.5	0.3	▲ 13.3	9.6	9.5	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 4.9	3.7	3.6
2020/ 4	11.9	7.6	▲ 13.7	▲ 5.3	5.3	▲ 21.3	▲ 27.3	15.4	▲ 44.2	▲ 9.5
5	97.9	49.8	▲ 10.7	▲ 18.5	▲ 5.9	45.9	41.7	▲ 26.9	▲ 6.6	4.4
6	24.1	▲ 13.6	▲ 0.1	▲ 33.7	▲ 12.3	▲ 24.6	4.9	▲ 20.3	▲ 36.5	▲ 20.1
7	11.0	▲ 30.0	▲ 46.1	▲ 23.9	▲ 13.6	▲ 48.3	35.6	▲ 19.8	▲ 30.5	▲ 25.8
8	▲ 28.3	▲ 3.9	▲ 0.5	▲ 10.4	2.0	0.5	▲ 29.2	3.7	▲ 25.7	▲ 9.9
9	▲ 27.1	▲ 9.1	▲ 37.1	33.1	▲ 2.0	▲ 7.7	4.1	▲ 0.5	▲ 6.6	2.2
10	▲ 37.7	▲ 10.4	▲ 4.1	15.8	▲ 22.9	11.5	▲ 12.6	▲ 24.2	▲ 14.0	▲ 2.8
11	▲ 35.2	7.2	▲ 4.7	▲ 34.8	16.5	32.5	▲ 29.2	▲ 25.9	44.9	▲ 7.7
12	30.2	▲ 2.8	7.4	▲ 42.0	▲ 8.9	45.2	▲ 22.2	15.0	▲ 17.6	▲ 13.2
2021/ 1	238.5	▲ 16.4	12.7	76.8	▲ 21.2	▲ 39.6	▲ 32.4	1.5	3.5	13.4
2	▲ 21.7	▲ 0.6	76.4	▲ 26.4	24.8	▲ 12.9	▲ 24.4	▲ 5.0	16.1	▲ 9.2
3	▲ 15.6	10.1	▲ 52.7	10.4	21.8	43.0	48.2	▲ 10.5	▲ 7.5	8.7
4	▲ 60.7	▲ 10.8	▲ 3.9	17.2	1.2	▲ 4.3	▲ 13.3	▲ 50.6	77.3	3.3
5	▲ 20.7	▲ 39.7	30.4	41.0	▲ 31.6	0.8	33.5	52.8	▲ 10.7	5.1

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2019年度	10.1	▲ 2.9	3.2	▲ 6.9	6.5	▲ 6.5	▲ 3.8	5.5	2.5	9.8	2.0
製造	36.5	1.9	▲ 9.9	▲ 5.9	9.3	▲ 3.6	12.1	9.4	0.4	1.6	1.3
非製造	3.9	▲ 5.0	11.8	▲ 9.7	5.8	▲ 13.2	▲ 11.7	▲ 0.8	5.1	15.7	2.4
2020年度	▲ 18.3	1.6	▲ 4.5	28.0	3.3	2.7	0.2	9.9	8.2	▲ 1.8	2.4
製造	8.6	7.3	▲ 13.2	9.0	25.2	▲ 0.5	0.5	1.6	11.8	13.1	6.4
非製造	▲ 26.7	▲ 7.1	24.3	101.6	▲ 3.0	17.5	0.0	32.2	0.8	▲ 10.6	▲ 0.1

(注) 2020年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	185	120	35	37	61	826

(注) 1. 2020年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業（太陽光発電所等を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年度	▲ 2.9	▲ 2.7	13.8	1.5	9.3	▲ 1.1	9.6	0.9	▲ 3.0	1.1
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2019/4Q	11.1	6.3	2.9	▲ 12.1	2.3	39.6	11.5	17.7	10.7	4.4
2020/1Q	▲ 4.0	▲ 3.3	4.4	4.7	21.2	24.6	3.7	▲ 0.1	17.3	7.1
2Q	11.0	9.3	8.1	▲ 5.5	▲ 4.9	18.0	▲ 0.1	▲ 3.8	12.7	3.4
3Q	▲ 7.6	24.5	▲ 7.8	5.2	4.4	19.3	2.9	14.0	1.8	7.5
4Q	▲ 11.6	16.2	▲ 8.9	1.7	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 7.7	▲ 3.4
2021/1Q	4.2	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 1.3	0.7	▲ 2.4	▲ 8.0	▲ 2.4	1.8	▲ 1.1
2020/ 4	33.7	16.9	4.5	▲ 15.4	▲ 23.5	45.0	20.1	3.0	4.9	3.2
5	▲ 15.7	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 12.1	26.7	▲ 14.7	▲ 25.0	▲ 15.3	11.4	▲ 6.4
6	18.2	10.5	60.9	14.6	5.3	9.0	▲ 4.8	▲ 1.2	25.0	13.2
7	▲ 18.6	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 3.2	2.5	3.9	▲ 12.0	▲ 3.8	2.9	▲ 4.1
8	▲ 1.2	41.7	▲ 9.4	21.4	4.1	3.7	11.9	6.5	▲ 2.2	13.2
9	13.1	54.6	▲ 4.6	1.3	6.6	50.5	14.5	38.9	4.1	17.1
10	▲ 20.5	43.1	▲ 4.1	15.2	▲ 16.5	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 14.7	▲ 19.8	▲ 0.4
11	▲ 18.3	21.8	▲ 20.4	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 27.6	10.3	▲ 15.2	▲ 0.3	▲ 3.3
12	37.5	▲ 29.7	▲ 4.4	▲ 13.3	7.5	16.5	▲ 37.0	▲ 16.3	5.2	▲ 8.6
2021/ 1	▲ 13.4	▲ 15.3	3.4	16.3	▲ 18.3	▲ 26.8	▲ 9.1	▲ 33.2	▲ 3.4	▲ 1.4
2	▲ 27.2	▲ 20.8	▲ 34.7	▲ 11.8	0.7	13.3	▲ 19.1	8.1	10.6	▲ 7.3
3	12.2	3.0	15.6	▲ 3.6	10.3	4.5	▲ 2.1	7.9	0.6	1.9
4	▲ 2.7	▲ 23.3	▲ 35.4	▲ 0.4	▲ 7.4	▲ 13.2	▲ 9.8	20.4	▲ 0.6	▲ 9.2
5	6.2	▲ 6.9	23.5	▲ 0.6	5.6	18.9	2.4	19.1	18.1	6.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.8	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 12.5	▲ 6.6	▲ 11.1	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.5	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 10.4
2019/4Q	▲ 2.5	0.0	▲ 4.7	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 7.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.6
2020/1Q	▲ 2.5	1.8	▲ 1.0	▲ 0.4	0.9	4.2	▲ 1.8	0.0	▲ 3.5	0.0
2Q	▲ 10.0	▲ 12.3	▲ 9.7	▲ 14.8	▲ 28.3	▲ 15.0	▲ 18.8	▲ 9.0	▲ 13.1	▲ 16.8
3Q	▲ 3.2	▲ 2.3	1.1	6.3	25.8	6.4	14.5	▲ 2.6	5.9	9.0
4Q	9.2	12.2	4.5	4.9	10.6	4.0	5.2	2.1	9.5	5.7
2021/1Q	4.8	3.6	5.3	3.1	▲ 2.1	6.2	3.4	2.9	2.1	2.9
2020/ 4	▲ 4.7	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 8.6	▲ 16.0	▲ 9.5	▲ 15.5	▲ 7.0	▲ 10.0	▲ 10.3
5	▲ 5.7	▲ 11.0	▲ 8.4	▲ 10.0	▲ 19.0	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 8.2	▲ 7.0	▲ 10.5
6	0.4	▲ 1.6	▲ 1.1	5.4	6.3	3.0	7.2	▲ 5.7	1.1	4.9
7	▲ 0.8	4.6	2.9	5.0	22.4	7.2	8.6	4.9	2.8	6.9
8	▲ 1.5	▲ 7.0	1.9	0.6	5.1	▲ 0.4	1.4	▲ 1.8	3.4	2.0
9	0.9	10.0	1.8	2.8	8.0	2.4	6.1	1.8	7.3	3.7
10	7.5	6.6	2.4	2.0	5.6	1.9	1.5	1.3	3.5	2.1
11	1.2	▲ 0.9	▲ 1.2	1.3	▲ 0.6	3.5	▲ 2.5	▲ 3.2	1.7	0.7
12	2.0	5.7	3.3	▲ 0.7	▲ 4.7	▲ 4.8	2.6	7.4	▲ 3.6	▲ 0.2
2021/ 1	2.1	▲ 0.1	0.7	3.4	3.2	9.3	4.1	0.7	7.0	3.1
2	0.6	▲ 1.4	6.0	▲ 1.5	▲ 4.7	0.8	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 5.2	▲ 1.3
3	1.5	3.8	▲ 3.5	2.1	4.3	▲ 3.6	2.8	▲ 0.2	2.4	1.7
4	0.3	0.4	5.8	2.1	5.1	1.3	▲ 1.1	3.5	2.7	2.9
5	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 5.9						

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.8	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 12.5	▲ 6.6	▲ 11.1	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.5	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 10.4
2019/4Q	▲ 7.9	▲ 4.9	▲ 10.7	▲ 7.6	▲ 7.1	▲ 8.6	▲ 5.5	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 6.8
2020/1Q	▲ 9.0	▲ 0.2	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 4.6	▲ 4.7
2Q	▲ 16.4	▲ 11.4	▲ 15.8	▲ 19.1	▲ 32.4	▲ 16.7	▲ 23.4	▲ 10.0	▲ 16.4	▲ 20.3
3Q	▲ 17.3	▲ 12.6	▲ 14.2	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 12.9	▲ 10.1	▲ 12.4	▲ 13.3	▲ 13.0
4Q	▲ 7.1	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 4.9	0.8	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 2.6	▲ 3.5
2021/1Q	▲ 0.7	0.0	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.2	0.4	▲ 6.8	1.6	▲ 1.0
2020/ 4	▲ 13.2	▲ 4.7	▲ 10.5	▲ 15.0	▲ 24.0	▲ 11.8	▲ 22.3	▲ 3.2	▲ 13.6	▲ 15.5
5	▲ 20.1	▲ 16.2	▲ 21.2	▲ 26.1	▲ 42.9	▲ 23.1	▲ 28.2	▲ 11.1	▲ 22.0	▲ 27.0
6	▲ 16.1	▲ 13.1	▲ 16.2	▲ 16.7	▲ 30.6	▲ 15.2	▲ 19.9	▲ 15.4	▲ 13.9	▲ 18.4
7	▲ 17.8	▲ 14.0	▲ 17.6	▲ 15.9	▲ 19.5	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 12.7	▲ 16.6	▲ 15.9
8	▲ 18.8	▲ 14.1	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 16.0	▲ 14.3	▲ 9.2	▲ 15.5	▲ 15.0	▲ 14.0
9	▲ 15.4	▲ 10.0	▲ 10.7	▲ 10.7	▲ 4.5	▲ 10.0	▲ 6.6	▲ 9.4	▲ 8.7	▲ 9.1
10	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 8.5	▲ 4.5	1.0	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 8.3	▲ 3.1	▲ 3.4
11	▲ 9.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.9	1.1	0.4	▲ 4.2	▲ 15.2	▲ 3.4	▲ 4.1
12	▲ 4.2	1.3	▲ 2.1	▲ 4.1	0.3	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.9
2021/ 1	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 2.4	0.3	▲ 5.3
2	▲ 3.1	▲ 2.4	0.8	▲ 3.1	▲ 4.1	0.4	▲ 1.5	▲ 6.9	0.0	▲ 2.0
3	4.9	4.6	2.9	3.4	6.5	2.5	6.0	▲ 10.4	4.2	3.4
4	8.3	7.2	10.2	12.3	29.2	10.8	21.3	▲ 2.6	16.0	15.8
5	n. a.	22.0								

- (注) 1. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.6	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 12.8	▲ 6.3	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.4	▲ 11.5	▲ 8.4	▲ 10.4	▲ 10.6
2019/4Q	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 3.9
2020/1Q	▲ 3.9	0.7	▲ 0.5	0.5	1.2	▲ 3.4	0.3	▲ 5.3	▲ 0.5
2Q	▲ 10.5	▲ 11.1	▲ 15.7	▲ 25.4	▲ 16.1	▲ 16.6	▲ 9.5	▲ 17.4	▲ 16.9
3Q	▲ 1.4	0.7	7.4	21.6	8.4	10.5	▲ 1.7	12.1	9.2
4Q	8.7	9.1	5.4	9.2	6.5	7.4	1.9	12.2	5.9
2021/1Q	5.6	1.8	1.9	▲ 0.3	1.5	2.6	1.1	▲ 0.1	2.0
2020/ 4	▲ 5.8	1.0	▲ 10.7	▲ 15.1	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 3.5	▲ 10.5	▲ 10.3
5	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 9.1	▲ 18.1	▲ 10.8	▲ 5.8	▲ 10.8	▲ 10.5	▲ 9.8
6	▲ 0.1	▲ 1.5	7.1	6.4	7.1	6.5	▲ 1.0	5.3	6.9
7	▲ 0.3	7.9	4.8	19.2	7.3	5.2	2.8	5.6	5.3
8	0.1	▲ 5.6	0.7	4.6	▲ 1.2	2.4	▲ 0.4	6.7	2.3
9	0.4	7.6	2.1	5.4	3.6	3.7	1.2	5.8	3.8
10	7.9	6.6	3.0	4.5	6.0	5.2	1.4	7.5	2.2
11	0.1	▲ 3.7	1.1	1.4	0.8	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 1.1	0.9
12	1.3	5.8	▲ 0.2	▲ 4.2	▲ 6.4	▲ 0.7	3.8	▲ 2.7	▲ 0.6
2021/ 1	2.8	0.0	1.9	4.0	6.7	4.7	0.7	4.7	2.9
2	1.8	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 3.8	0.3	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 5.5	▲ 1.3
3	1.5	2.3	1.8	2.3	▲ 3.1	1.2	▲ 0.7	4.1	0.4
4	1.2	0.2	1.7	4.8	3.3	▲ 1.7	6.0	4.0	3.1
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 4.7

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.6	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 12.8	▲ 6.3	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.4	▲ 11.5	▲ 8.4	▲ 10.4	▲ 10.6
2019/4Q	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 6.5
2020/1Q	▲ 9.3	▲ 1.8	▲ 4.4	▲ 7.7	▲ 2.5	▲ 6.6	▲ 0.9	▲ 5.8	▲ 5.2
2Q	▲ 17.9	▲ 11.6	▲ 19.9	▲ 30.3	▲ 16.8	▲ 22.7	▲ 10.5	▲ 22.1	▲ 20.3
3Q	▲ 16.8	▲ 10.5	▲ 14.5	▲ 13.5	▲ 12.7	▲ 13.0	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 13.5
4Q	▲ 7.7	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 4.1	▲ 8.0	▲ 1.4	▲ 3.5
2021/1Q	0.8	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 2.2	0.6	▲ 8.0	2.8	▲ 1.4
2020/ 4	▲ 15.7	▲ 4.7	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 12.4	▲ 21.6	▲ 2.3	▲ 17.8	▲ 17.0
5	▲ 20.9	▲ 17.0	▲ 26.8	▲ 39.7	▲ 25.5	▲ 27.4	▲ 14.7	▲ 30.3	▲ 27.5
6	▲ 17.0	▲ 12.9	▲ 16.2	▲ 28.7	▲ 12.8	▲ 19.3	▲ 14.8	▲ 18.1	▲ 16.7
7	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 15.8	▲ 18.9	▲ 13.3	▲ 17.5	▲ 14.3	▲ 18.3	▲ 16.8
8	▲ 17.6	▲ 12.3	▲ 15.3	▲ 15.4	▲ 13.8	▲ 10.9	▲ 18.0	▲ 14.2	▲ 14.3
9	▲ 14.6	▲ 8.3	▲ 12.2	▲ 6.2	▲ 11.0	▲ 9.9	▲ 9.5	▲ 7.4	▲ 9.6
10	▲ 9.3	▲ 0.6	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 4.5	▲ 6.7	▲ 0.9	▲ 3.3
11	▲ 9.4	▲ 5.5	▲ 5.7	0.5	0.2	▲ 2.5	▲ 13.5	▲ 2.3	▲ 4.1
12	▲ 4.5	1.1	▲ 3.5	0.5	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 3.2
2021/ 1	▲ 4.8	▲ 2.6	▲ 6.9	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 8.5	▲ 1.2	▲ 5.3
2	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 8.0	▲ 0.5	▲ 3.2
3	7.3	4.0	2.2	4.3	▲ 0.3	5.9	▲ 7.7	9.6	3.4
4	13.4	3.1	13.7	24.8	12.6	17.4	▲ 1.6	24.6	16.2
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	22.5

- (注) 1. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鉱工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.5	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020年	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2019/4Q	▲ 0.2	0.8	▲ 0.3	1.6	0.7	▲ 1.3	0.8	▲ 0.6	0.7	
2020/1Q	5.7	5.0	0.0	4.3	0.8	7.8	2.6	1.6	1.1	
2Q	1.9	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 12.1	▲ 1.1	1.1	▲ 4.1	
3Q	▲ 10.2	▲ 7.7	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 4.3	2.9	▲ 5.2	▲ 6.9	▲ 3.2	
4Q	▲ 13.6	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 7.6	▲ 3.4	▲ 1.6	
2021/1Q	0.2	▲ 0.8	1.1	3.1	3.1	1.9	4.7	▲ 0.2	▲ 1.3	
2020/ 4	0.8	0.3	0.1	1.1	▲ 1.1	▲ 3.3	0.0	0.7	0.0	
5	▲ 0.4	0.9	▲ 0.4	▲ 1.9	1.4	▲ 4.3	▲ 1.8	2.4	▲ 2.4	
6	1.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 8.9	▲ 3.6	▲ 5.0	0.7	▲ 1.9	▲ 1.8	
7	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 2.9	4.4	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 1.3	
8	▲ 5.4	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 0.9	
9	▲ 4.2	▲ 2.7	0.5	0.9	0.7	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 1.0	
10	▲ 6.3	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 6.4	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 1.0	
11	▲ 5.5	0.2	0.0	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 5.3	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 1.2	
12	▲ 2.5	▲ 2.9	0.1	2.1	0.7	8.7	▲ 3.9	▲ 0.1	0.6	
2021/ 1	1.0	0.0	0.4	0.4	▲ 0.1	2.1	2.8	▲ 2.8	▲ 0.9	
2	▲ 1.9	▲ 2.4	0.4	0.6	0.7	▲ 4.0	2.4	3.4	▲ 0.7	
3	1.1	1.6	0.2	2.0	2.4	3.9	▲ 0.5	▲ 0.7	0.4	
4	▲ 0.9	3.1	1.4	1.9	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 0.1	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.7	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.5	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020年	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2019/4Q	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020/1Q	7.0	8.4	▲ 1.3	5.0	3.0	8.8	4.6	4.0	2.8	
2Q	9.5	5.0	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 5.1	3.1	2.8	▲ 3.3	
3Q	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 5.7	
4Q	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2021/1Q	▲ 20.8	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.3	▲ 6.8	▲ 11.3	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.8	
2020/ 4	10.0	8.6	▲ 0.7	5.3	1.9	4.5	6.0	2.4	2.6	
5	8.6	9.1	▲ 1.2	3.2	3.2	▲ 1.3	1.8	7.5	▲ 0.3	
6	9.5	5.0	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 5.1	3.1	2.8	▲ 3.3	
7	7.1	1.9	▲ 6.4	▲ 6.9	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 4.7	
8	5.1	0.4	▲ 7.2	▲ 9.0	▲ 7.3	▲ 3.6	1.3	▲ 2.4	▲ 5.6	
9	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 5.7	
10	▲ 8.3	▲ 2.3	▲ 7.3	▲ 8.4	▲ 8.7	▲ 8.1	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 8.1	
11	▲ 13.5	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 11.0	▲ 9.6	▲ 13.6	▲ 7.8	▲ 7.4	▲ 9.1	
12	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2021/ 1	▲ 14.6	▲ 7.0	▲ 7.3	▲ 12.1	▲ 10.4	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 10.2	▲ 10.2	
2	▲ 18.6	▲ 9.6	▲ 5.0	▲ 11.5	▲ 8.0	▲ 9.7	▲ 6.4	▲ 7.2	▲ 9.5	
3	▲ 20.8	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.3	▲ 6.8	▲ 11.3	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.8	
4	▲ 22.2	▲ 8.9	▲ 3.2	▲ 9.7	▲ 8.1	▲ 9.5	▲ 9.7	▲ 12.3	▲ 9.8	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 9.3	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2018年	1.18	1.53	2.00	1.59	1.63	1.85	1.59	1.87	1.55	1.46	1.61	1.86
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2019/4Q	1.24	1.43	1.86	1.50	1.59	1.70	1.58	1.84	1.55	1.41	1.57	1.74
2020/1Q	1.14	1.32	1.66	1.39	1.47	1.49	1.47	1.70	1.47	1.29	1.45	1.57
2Q	1.04	1.17	1.45	1.22	1.22	1.23	1.21	1.49	1.26	1.12	1.20	1.36
3Q	0.97	1.10	1.24	1.07	1.01	1.04	1.05	1.31	1.16	1.02	1.06	1.22
4Q	0.98	1.10	1.22	1.08	0.97	1.02	1.01	1.25	1.14	1.00	1.04	1.21
2021/1Q	0.94	1.17	1.34	1.16	0.98	1.09	1.05	1.29	1.20	1.04	1.10	1.29
2020/4	1.13	1.23	1.58	1.31	1.35	1.34	1.31	1.58	1.34	1.18	1.30	1.48
5	0.99	1.15	1.43	1.22	1.22	1.22	1.18	1.46	1.26	1.10	1.18	1.33
6	0.99	1.13	1.34	1.15	1.11	1.14	1.14	1.41	1.20	1.07	1.12	1.28
7	0.99	1.11	1.27	1.10	1.06	1.08	1.09	1.37	1.19	1.04	1.09	1.24
8	0.97	1.10	1.23	1.06	1.00	1.03	1.04	1.29	1.15	1.01	1.05	1.21
9	0.96	1.09	1.22	1.06	0.99	1.03	1.03	1.26	1.14	0.99	1.04	1.21
10	0.96	1.10	1.22	1.07	0.98	1.02	1.02	1.27	1.14	1.00	1.04	1.20
11	0.98	1.10	1.22	1.08	0.97	1.02	1.02	1.26	1.13	1.00	1.05	1.20
12	1.00	1.11	1.23	1.10	0.96	1.01	1.01	1.24	1.14	1.00	1.05	1.22
2021/1	1.01	1.15	1.31	1.15	0.99	1.07	1.05	1.28	1.19	1.03	1.10	1.30
2	0.86	1.15	1.33	1.16	0.99	1.10	1.06	1.29	1.21	1.04	1.09	1.28
3	0.95	1.19	1.36	1.17	0.97	1.11	1.05	1.30	1.21	1.06	1.10	1.31
4	1.07	1.21	1.46	1.21	0.97	1.12	1.04	1.35	1.23	1.08	1.09	1.37
5	1.02	1.24	1.47	1.23	0.97	1.17	1.05	1.38	1.25	1.12	1.09	1.39

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.9	2.5	2.0	2.2	2.5	1.8	2.8	2.4	2.2	2.7	2.4
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2019/4Q	2.4	2.7	2.0	2.0	2.1	1.9	2.3	2.3	2.0	2.6	2.2
2020/1Q	2.5	2.6	1.9	2.4	2.4	1.9	2.7	2.2	2.1	2.7	2.4
2Q	3.3	2.9	2.2	2.4	3.2	2.1	3.0	2.2	2.7	3.1	2.8
3Q	2.7	2.9	2.1	2.4	3.3	2.8	3.2	2.6	2.6	3.0	3.0
4Q	3.3	2.9	2.6	2.5	3.1	2.5	3.1	3.1	2.7	3.1	2.9
2021/1Q	3.0	3.2	2.6	2.8	2.8	2.5	3.1	2.3	2.5	3.1	2.8

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.6	0.0	1.2	1.4	2.8	2.0	1.5	2.4	2.6	1.8	2.0
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2019/4Q	0.8	▲ 1.0	0.8	0.9	2.1	0.0	1.2	0.0	1.9	0.8	1.1
2020/1Q	0.0	1.5	0.4	0.5	1.4	▲ 0.1	2.7	▲ 0.6	1.3	1.0	1.1
2Q	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.5	1.3	▲ 1.7	▲ 1.1
3Q	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 1.6	0.2	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.8	0.0	0.2	▲ 1.2
4Q	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.2	0.1	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.7
2021/1Q	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 2.0	0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	0.0	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 0.7

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2018年	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2020年	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.2
2019/4Q	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.7	0.6	0.4	0.8	▲0.1	0.6
2020/1Q	1.3	0.5	0.8	0.6	0.2	0.7	0.8	0.2	0.8	0.0	0.6
2Q	▲0.3	▲0.6	▲0.1	▲0.1	▲0.6	0.1	▲0.2	▲0.5	0.1	▲0.4	▲0.1
3Q	▲0.6	▲0.5	▲0.3	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.8	▲0.2
4Q	▲1.3	▲1.0	▲1.0	▲0.8	▲1.0	▲0.8	▲0.9	▲0.9	▲0.7	▲0.8	▲0.9
2021/1Q	▲0.7	▲0.4	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.4
2020/4	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.6	0.0	▲0.1	▲0.5	0.1	▲0.3	▲0.2
5	▲0.5	▲0.7	▲0.2	▲0.1	▲0.7	0.1	▲0.3	▲0.6	0.1	▲0.3	▲0.2
6	▲0.2	▲0.4	0.1	0.1	▲0.4	0.2	▲0.1	▲0.4	0.2	▲0.4	0.0
7	▲0.5	▲0.3	0.1	0.2	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3	0.1	▲0.5	0.0
8	▲0.5	▲0.6	▲0.3	▲0.3	▲0.7	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.2	▲1.0	▲0.4
9	▲0.8	▲0.5	▲0.4	▲0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.4	▲0.5	▲0.2	▲1.0	▲0.3
10	▲1.1	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲0.8	▲0.5	▲0.8	▲0.7	▲0.6	▲0.6	▲0.7
11	▲1.4	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲1.1	▲0.8	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲0.8	▲0.9
12	▲1.2	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲1.2	▲1.0	▲0.9	▲0.9	▲0.8	▲0.8	▲1.0
2021/1	▲0.9	▲0.7	▲0.8	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲0.4	▲0.3	▲0.2	▲0.6
2	▲0.9	▲0.6	▲0.5	▲0.4	▲0.5	▲0.4	▲0.5	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.4
3	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.1	0.2	0.1	▲0.1
4	0.1	0.1	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.2	0.1	▲0.1	0.0	▲0.4	▲0.1
5	0.6	0.5	0.0	0.1	0.3	▲0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/3	▲0.7	▲0.5	▲1.4	0.2	▲0.8	0.0	▲1.2	▲1.4	▲0.5	▲0.5
9	▲0.6	▲0.3	▲1.2	0.3	▲0.7	0.1	▲0.8	▲1.1	0.0	▲0.3
2017/3	▲0.6	0.1	▲1.1	0.4	▲0.6	0.1	▲0.6	▲0.9	0.3	▲0.1
9	▲0.4	0.2	▲1.0	0.5	▲0.4	0.2	▲0.4	▲0.7	0.4	0.0
2018/3	▲0.1	0.3	▲1.0	0.7	▲0.2	0.5	▲0.1	▲0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲0.9	0.4	▲0.6	0.1	0.0	▲1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲1.1	0.1	▲1.0	▲0.4	▲0.5	▲1.3	▲0.1	▲0.4

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 16.6	10.8	2.7	▲ 6.8	3.7	▲ 3.4	0.9	18.0	13.1	▲ 2.0
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2019/4Q	▲ 15.7	18.5	▲ 10.6	4.0	▲ 3.8	12.4	23.5	27.9	11.2	6.8
2020/1Q	▲ 8.6	31.0	39.5	12.0	17.5	6.8	47.1	15.2	6.5	12.9
2Q	▲ 12.5	▲ 1.1	▲ 10.2	▲ 23.8	▲ 0.9	▲ 4.6	6.5	▲ 3.9	▲ 8.0	▲ 11.4
3Q	▲ 27.7	▲ 40.2	▲ 15.8	▲ 5.7	▲ 3.4	1.7	4.8	▲ 17.5	▲ 20.6	▲ 7.4
4Q	▲ 25.6	▲ 26.0	▲ 4.8	▲ 18.4	▲ 14.5	▲ 21.0	▲ 31.4	▲ 58.2	▲ 22.3	▲ 20.8
2021/1Q	▲ 17.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 23.0	▲ 29.0	▲ 26.0	▲ 31.0	▲ 41.5	▲ 34.1	▲ 28.2
2020/ 4	56.3	121.1	83.3	▲ 7.6	54.3	7.2	70.8	11.1	12.3	15.2
5	▲ 56.5	▲ 65.1	▲ 64.0	▲ 56.7	▲ 56.6	▲ 60.8	▲ 31.4	▲ 15.4	▲ 37.3	▲ 54.8
6	▲ 16.0	12.1	0.0	▲ 10.7	3.5	42.5	0.0	▲ 10.0	1.7	6.3
7	▲ 20.0	▲ 46.9	▲ 8.7	2.3	▲ 6.4	17.0	15.2	▲ 12.5	▲ 27.5	▲ 1.6
8	▲ 47.6	▲ 11.4	▲ 15.8	▲ 4.2	22.1	1.1	26.1	▲ 44.4	▲ 4.1	▲ 1.6
9	0.0	▲ 55.8	▲ 26.7	▲ 16.0	▲ 20.2	▲ 14.1	▲ 25.9	▲ 6.7	▲ 25.8	▲ 19.5
10	8.3	▲ 24.3	21.4	▲ 17.1	▲ 16.3	▲ 22.5	▲ 44.9	▲ 47.4	▲ 12.7	▲ 20.0
11	▲ 14.3	4.5	▲ 21.4	▲ 26.1	▲ 10.6	▲ 19.2	▲ 24.1	▲ 71.4	▲ 19.0	▲ 21.7
12	▲ 58.8	▲ 45.9	▲ 14.3	▲ 12.0	▲ 16.7	▲ 21.0	▲ 14.8	▲ 53.3	▲ 33.3	▲ 20.7
2021/ 1	▲ 66.7	▲ 63.8	▲ 59.1	▲ 35.3	▲ 40.4	▲ 33.7	▲ 28.1	▲ 35.7	▲ 37.3	▲ 38.7
2	▲ 6.3	▲ 57.7	▲ 50.0	▲ 18.2	▲ 23.8	▲ 40.2	▲ 51.4	▲ 52.9	▲ 44.0	▲ 31.5
3	37.5	▲ 29.3	▲ 38.9	▲ 15.6	▲ 19.8	▲ 2.9	▲ 9.7	▲ 36.4	▲ 22.6	▲ 14.3
4	▲ 52.0	▲ 73.8	▲ 54.5	▲ 18.6	▲ 54.6	▲ 27.9	▲ 48.8	▲ 30.0	▲ 46.9	▲ 35.8
5	▲ 10.0	▲ 6.7	122.2	78.8	69.7	64.8	▲ 25.0	▲ 18.2	16.2	50.3

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 58.5	0.0	▲ 34.5	▲ 67.7	0.9	11.9	▲ 47.5	22.9	3.5	▲ 53.1
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.6	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2019/4Q	42.7	▲ 4.0	13.6	▲ 5.3	139.6	4.4	32.6	▲ 31.0	54.2	14.7
2020/1Q	55.7	37.8	▲ 75.5	▲ 36.5	▲ 0.7	▲ 63.8	66.7	2.1	12.5	▲ 34.4
2Q	▲ 37.6	▲ 56.0	▲ 39.6	▲ 7.1	70.4	121.8	15.0	44.7	19.9	17.9
3Q	▲ 68.3	▲ 47.8	5.7	▲ 34.6	0.6	19.0	28.7	2.4	31.9	▲ 16.9
4Q	▲ 35.7	▲ 46.9	▲ 20.7	▲ 1.0	▲ 26.2	▲ 12.0	▲ 32.5	▲ 50.5	▲ 5.1	▲ 13.3
2021/1Q	▲ 48.5	▲ 74.4	▲ 19.2	41.1	36.7	▲ 28.5	▲ 52.2	▲ 39.2	▲ 26.9	▲ 3.9
2020/ 4	95.4	▲ 39.3	165.3	▲ 13.6	192.0	158.4	225.6	7.4	▲ 8.5	35.6
5	▲ 90.1	▲ 59.5	▲ 72.1	▲ 18.4	▲ 40.1	2.3	▲ 57.3	15.3	120.0	▲ 24.3
6	▲ 25.3	▲ 63.7	33.7	19.9	49.5	229.5	36.4	113.7	▲ 27.7	48.1
7	▲ 76.6	▲ 40.6	63.0	18.1	28.3	3.9	77.6	▲ 46.5	5.5	7.9
8	▲ 65.8	5.4	12.1	▲ 42.7	▲ 19.2	18.4	169.3	54.6	63.2	▲ 16.9
9	▲ 59.6	▲ 73.8	▲ 72.5	▲ 61.8	▲ 13.0	35.4	▲ 31.9	44.2	55.0	▲ 37.4
10	34.5	▲ 45.7	▲ 29.8	▲ 36.7	40.8	24.1	▲ 29.9	77.8	5.9	▲ 11.6
11	▲ 23.8	▲ 45.6	▲ 20.1	▲ 40.2	204.1	12.1	▲ 1.4	▲ 73.2	▲ 66.0	▲ 16.6
12	▲ 79.5	▲ 48.8	▲ 18.6	79.2	▲ 85.0	▲ 53.8	▲ 54.5	▲ 89.6	71.4	▲ 11.7
2021/ 1	▲ 89.2	▲ 93.4	▲ 85.3	▲ 6.8	30.9	4.9	▲ 45.0	25.2	76.6	▲ 34.8
2	▲ 13.9	2.4	▲ 69.8	9.6	100.8	▲ 59.8	▲ 5.2	▲ 29.9	▲ 48.1	▲ 5.3
3	13.5	▲ 45.2	255.3	96.0	▲ 4.2	▲ 35.6	▲ 76.1	▲ 55.8	183.7	33.5
4	▲ 48.4	▲ 32.1	53.6	▲ 18.0	▲ 73.5	▲ 68.3	▲ 76.7	74.4	▲ 42.0	▲ 42.0
5	▲ 20.6	▲ 62.1	▲ 54.0	254.9	348.0	▲ 59.3	▲ 42.7	▲ 57.0	▲ 9.1	107.4

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020/ 9	▲ 19	▲ 24	▲ 37	▲ 27	▲ 37	▲ 32	▲ 27	▲ 22	▲ 22	▲ 28
12	▲ 10	▲ 10	▲ 22	▲ 17	▲ 18	▲ 20	▲ 10	▲ 11	▲ 9	▲ 15
2021/ 3	▲ 11	▲ 5	▲ 13	▲ 7	▲ 9	▲ 9	▲ 7	▲ 10	▲ 7	▲ 8
6	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 1	▲ 7	▲ 5	0	▲ 8	▲ 7	▲ 3
9(予)	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 3	▲ 6	▲ 6	▲ 4	▲ 13	▲ 4	▲ 5

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020/ 9	▲ 25	▲ 37	▲ 47	▲ 38	▲ 45	▲ 39	▲ 35	▲ 19	▲ 29	▲ 37
12	▲ 13	▲ 14	▲ 30	▲ 22	▲ 18	▲ 24	▲ 12	▲ 12	▲ 13	▲ 20
2021/ 3	▲ 9	▲ 3	▲ 13	▲ 6	▲ 3	▲ 6	▲ 9	▲ 8	▲ 4	▲ 6
6	3	1	▲ 2	7	0	▲ 1	1	▲ 9	▲ 2	2
9(予)	▲ 2	5	2	4	▲ 1	▲ 4	1	▲ 8	3	0

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020/ 9	▲ 17	▲ 18	▲ 29	▲ 21	▲ 28	▲ 25	▲ 21	▲ 22	▲ 19	▲ 21
12	▲ 9	▲ 7	▲ 16	▲ 13	▲ 17	▲ 16	▲ 7	▲ 10	▲ 6	▲ 11
2021/ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 15	▲ 10	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 10	▲ 8	▲ 9
6	▲ 10	▲ 6	▲ 12	▲ 7	▲ 14	▲ 9	▲ 3	▲ 7	▲ 9	▲ 7
9(予)	▲ 11	▲ 14	▲ 14	▲ 7	▲ 11	▲ 7	▲ 8	▲ 17	▲ 7	▲ 9

(注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2019/4Q	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020/1Q	2.4	1.2	2.8	3.8	2.3	2.1	1.9	1.8	2.7	3.0
2Q	7.5	6.2	7.1	10.5	8.8	7.0	6.7	5.3	8.0	9.0
3Q	10.3	7.1	9.5	10.0	9.7	8.0	8.0	6.9	9.1	9.3
4Q	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021/1Q	10.7	8.6	8.8	10.5	9.5	9.9	8.6	8.7	11.2	10.2
2020/4	3.7	2.0	3.3	5.9	4.3	3.2	3.4	2.5	3.4	4.7
5	8.0	5.8	7.5	9.0	7.8	6.5	6.5	5.2	7.6	8.0
6	7.5	6.2	7.1	10.5	8.8	7.0	6.7	5.3	8.0	9.0
7	8.9	7.0	8.7	10.0	9.0	7.2	7.5	6.4	8.8	9.0
8	8.7	7.0	8.5	11.3	8.5	7.6	7.3	6.9	8.8	9.7
9	10.3	7.1	9.5	10.0	9.7	8.0	8.0	6.9	9.1	9.3
10	10.6	7.9	10.1	9.0	8.9	8.5	8.6	7.6	10.0	8.9
11	9.0	7.1	8.5	10.4	8.1	8.7	7.7	7.0	9.3	9.4
12	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021/1	10.4	8.5	10.3	10.1	9.4	9.0	9.2	8.4	10.9	9.8
2	10.6	8.4	9.5	10.4	9.8	9.2	8.9	8.2	10.8	10.0
3	10.7	8.6	8.8	10.5	9.5	9.9	8.6	8.7	11.2	10.2
4	10.0	8.0	8.6	8.5	8.0	8.8	7.9	8.4	10.4	8.6
5	6.5	5.4	5.9	5.9	4.5	6.0	5.8	6.3	7.0	5.9

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2019/4Q	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020/1Q	1.1	0.5	1.7	2.0	1.3	2.8	3.0	2.6	2.8	2.1
2Q	4.8	3.0	4.6	5.8	14.3	5.3	4.9	4.5	5.2	6.1
3Q	5.5	3.4	5.1	4.7	15.6	4.4	4.8	4.3	5.4	5.5
4Q	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021/1Q	6.8	3.9	3.0	4.6	11.3	2.7	3.7	5.3	4.9	4.8
2020/4	1.6	1.1	2.6	3.5	9.9	4.2	3.2	3.1	3.4	3.9
5	3.2	2.3	4.2	5.9	13.3	5.7	5.2	4.4	4.7	6.0
6	4.8	3.0	4.6	5.8	14.3	5.3	4.9	4.5	5.2	6.1
7	5.7	3.5	5.2	5.8	15.3	5.5	5.2	4.9	5.6	6.2
8	5.1	3.7	5.3	5.8	15.1	4.9	5.1	4.5	5.5	6.1
9	5.5	3.4	5.1	4.7	15.6	4.4	4.8	4.3	5.4	5.5
10	5.6	3.7	5.0	4.7	15.7	5.4	5.2	4.9	5.5	5.6
11	5.4	3.7	4.3	5.3	14.9	5.1	4.4	4.1	5.2	5.8
12	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021/1	7.7	3.6	4.2	5.0	13.3	4.4	4.3	4.8	5.1	5.5
2	7.7	3.6	3.8	5.4	13.3	4.4	4.1	4.8	5.2	5.7
3	6.8	3.9	3.0	4.6	11.3	2.7	3.7	5.3	4.9	4.8
4	8.2	3.6	3.0	2.1	4.3	2.2	3.5	5.4	4.7	2.8
5	5.4	3.0	2.0	0.4	1.7	0.8	1.8	3.9	3.4	1.2

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

経 済 の 動 き*

【全体感】

東北地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、持ち直しの動きが一服しつつある。

最終需要の動向をみると、公共投資は、減少に転じている。設備投資は、増加している。個人消費は、弱含んでいる。住宅投資は、持ち直しつつある。この間、生産は、供給制約の影響から増勢が鈍化している。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復興関連工事の一巡などから減少に転じている。

設備投資は、増加している。

6月短観（東北地区）における2021年度の設備投資をみると、一部に案件一巡などから減少計画となっている先がみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響で先送りされた案件の再開や感染症対策の計上に加え、需要増加を見込んだ能力増強投資などがみられることから、全体では増加する計画となっている。

個人消費は、弱含んでいる。

主要小売業販売額をみると、百貨店やコンビニエンスストアは落ち込んだ状態が続いている一方、スーパーやドラッグストア、ホームセンターは堅調に推移している。家電販売額は、買い替え需要の一巡などから、振れを伴いつつも、増勢が鈍化している。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響から減少している。

この間、サービス消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から飲食・宿泊を中心に引き続き厳しい状態にある。

住宅投資は、持家を中心に持ち直しつつある。

* 直近の金融経済統計および企業ヒアリングをもとに、東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）の金融経済情勢を取り纏め。

▼日本銀行仙台支店HPへのアクセス

当店HPでは「経済の動き」を始め、東北経済に関する様々な情報を掲載しております。是非ご覧ください。



2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給制約の影響から増勢が鈍化している。

主要業種別にみると、輸送機械は、足もと供給制約により下押し圧力がかかった状態にある。一方、生産用機械等は、振れはあるものの、半導体関連を中心に増加傾向にある。電子部品・デバイスも、スマホ・車載向けを中心に緩やかな増加基調にある。この間、食料品は、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

労働需給をみると、求人が緩やかに増加しているが、その水準はなお低く、総じてみれば弱めの動きとなっている。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも前年を上回っているとみられる。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の上昇などから、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行仙台支店営業課 TEL：022-214-3120

東北地区主要金融経済指標

1. 実体経済指標

(指標の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

		20年	20/10-12月	21/1-3月	21/4-6月	21/5月	21/6月	21/7月	21/8月
個人消費	主要小売業販売額	0.9	2.0	▲ 0.6	0.9	1.1	▲ 2.1	2.6	n.a.
	百貨店	▲ 19.0	▲ 10.3	▲ 13.7	18.3	30.3	▲ 9.9	▲ 6.5	n.a.
	スーパー	1.8	3.1	0.2	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 2.2	1.6	n.a.
	コンビニエンスストア	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 1.7	2.6	2.8	▲ 0.7	4.2	n.a.
	ドラッグストア	10.8	9.2	0.7	3.9	5.7	4.9	7.1	n.a.
	ホームセンター	7.3	7.6	5.1	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 11.8	▲ 0.2	n.a.
	家電大型専門店販売額	6.5	20.9	8.4	▲ 4.0	▲ 1.1	▲ 20.0	6.9	n.a.
	乗用車新車登録台数	▲ 12.1	8.8	1.6	15.1	41.4	▲ 6.3	▲ 11.4	▲ 6.6
	普通車	▲ 14.6	18.3	13.6	35.4	59.7	14.9	12.6	10.1
	小型車	▲ 12.4	▲ 4.4	▲ 14.5	▲ 11.6	▲ 7.0	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 10.5
消費者物価指数	軽自動車	▲ 9.7	12.5	6.5	27.1	87.7	▲ 12.4	▲ 26.3	▲ 16.2
	総合	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	n.a.
	除く生鮮食品	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.2	n.a.
公共投資	公共工事請負金額	12.5	16.2	▲ 1.4	▲ 14.0	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 27.4	▲ 43.4
住宅投資	新設住宅着工戸数	▲ 15.9	▲ 13.5	▲ 4.4	1.3	8.3	▲ 2.4	12.5	n.a.
輸出	輸出額	▲ 13.5	▲ 7.9	▲ 15.6	13.6	▲ 1.5	20.2	▲ 0.3	n.a.
生産	鉱工業生産指数(季調値)<前月(期)比>	r ▲ 6.5	r 6.8	r 5.2	1.7	r ▲ 6.6	14.9	p ▲ 4.2	n.a.
雇用・家計所得	有効求人倍率(季調値)<倍>	1.18	1.10	1.17	1.24	1.24	1.27	1.32	n.a.
	完全失業率(原計数)<%>	2.8	2.9	3.2	2.9				
	常用労働者数	▲ 0.2	▲ 0.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	名目賃金	▲ 1.8	▲ 1.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	雇用者所得	▲ 2.0	▲ 2.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(前年度比、%)

		2020年度			2021年度(計画)		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
設備投資	短観-東北地区6県-	▲ 9.2	▲ 17.2	▲ 1.0	14.4	23.0	7.0

(件、億円、%)

		20年度	20/10-12月	21/1-3月	21/4-6月	21/5月	21/6月	21/7月	21/8月	
企業倒産	件数	実数	298	71	57	50	14	25	20	27
		前年同期比	▲ 31.0	▲ 26.0	▲ 50.0	▲ 46.8	▲ 6.7	▲ 32.4	▲ 23.1	▲ 12.9
	負債総額	実数	370	82	76	51	9	16	145	45
		前年同期比	▲ 58.6	▲ 46.9	▲ 74.4	▲ 48.6	▲ 62.1	▲ 56.2	300.3	▲ 2.2

(注1) pは速報値、rは前回公表時から掲載計数を改訂したもの(以下同じ)。

(注2) 主要小売業販売額の計数は、商業動態統計調査(経済産業省)で公表されている百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターの各業態の販売額を日本銀行仙台支店が合算し算出(全店ベース)。

(注3) 乗用車新車登録台数の四半期計数および年次計数は、日本銀行仙台支店が算出。

(注4) 消費者物価指数は、今回より2020年基準に変更。四半期計数は、日本銀行仙台支店が算出。

(注5) 公共工事請負金額の年次計数は年度集計であり、表中計数は2020年度。

(注6) 新設住宅着工戸数の四半期計数および年次計数は、日本銀行仙台支店が算出。

(注7) 輸出額は、貿易統計を基に日本銀行仙台支店が算出。

(注8) 鉱工業生産指数は、2015年基準。年次計数は原数値。

(注9) 有効求人倍率の年次計数は原数値。四半期計数および年次計数は、日本銀行仙台支店が算出。常用労働者数、名目賃金、雇用者所得は、東北6県の毎月勤労統計を基に日本銀行仙台支店が算出。2015年基準。事業所規模5人以上。雇用者所得は「常用労働者数×名目賃金」の前年比。

(注10) 設備投資額(含む土地投資額)は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(注11) 企業倒産は、負債総額100万円以上の倒産を調査・集計したもの。

2. 金融指標

(末残、前年比、%)

			20年度	20/12月	21/3月	21/6月	21/5月	21/6月	21/7月	21/8月
預金 ・ 貸出金	実質預金 +譲渡性預金	東北	7.3	6.6	7.3	4.4	5.0	4.4	4.5	n.a.
		銀行	7.5	6.6	7.5	4.6	5.0	4.6	4.8	n.a.
			信金	5.8	6.2	5.8	3.5	5.5	3.5	3.1
		全国	10.3	9.4	10.3	5.7	6.8	5.7	5.5	n.a.
	貸出金	東北	4.2	3.7	4.2	2.4	3.2	2.4	2.0	n.a.
		銀行	3.9	3.5	3.9	2.2	3.0	2.2	2.0	n.a.
			信金	6.8	5.6	6.8	3.8	5.0	3.8	2.7
		全国	4.8	5.4	4.8	0.6	1.2	0.6	0.6	n.a.

(月・期中変化幅、%ポイント)

				20年度	20/10-12月	21/1-3月	21/4-6月	21/5月	21/6月	21/7月	21/8月	直近金利
金利 (総合) <ストック>	貸出約定 平均金利	地銀	東北	▲0.034	▲0.004	▲0.008	▲0.010	▲0.008	▲0.001	▲0.003	n.a.	0.786%
			全国	▲0.034	▲0.005	▲0.006	▲0.008	▲0.002	▲0.002	▲0.004	n.a.	0.840%
	地銀Ⅱ	東北	▲0.030	▲0.009	▲0.005	▲0.013	▲0.007	▲0.003	▲0.005	n.a.	1.115%	
		全国	▲0.056	▲0.016	▲0.011	▲0.010	▲0.003	▲0.002	▲0.006	n.a.	0.986%	
	信金	東北	▲0.126	▲0.017	▲0.026	▲0.012	▲0.010	▲0.003	▲0.003	n.a.	1.635%	
		全国	▲0.065	▲0.012	▲0.011	▲0.009	▲0.002	▲0.003	▲0.002	n.a.	1.436%	

<参考> 銀行券受払高(東北)

(億円、受払戻の「▲」は支払超)

		20年度	20/10-12月	21/1-3月	21/4-6月	21/5月	21/6月	21/7月	21/8月
銀行券 受払高	受入	28,574	6,742	7,387	7,068	2,481	2,447	2,294	2,444
	支払	38,232	11,603	6,794	9,155	1,931	3,329	3,045	3,067
	受払(▲)戻	▲9,658	▲4,861	593	▲2,087	550	▲882	▲751	▲623

- (注1) 預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は、国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- (注2) 貸出約定平均金利の東北は、東北6県に本店を置く地銀、地銀Ⅱ、信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。貸出金利、貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。

(資料出所)

個人消費	経済産業省、東北運輸局、総務省、日本銀行仙台支店
公共投資	東日本建設業保証(株)
住宅投資	国土交通省
輸出	財務省
生産	東北経済産業局
雇用・家計所得	厚生労働省、総務省、東北6県、日本銀行仙台支店
設備投資	日本銀行仙台支店
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
預金・貸出金	日本銀行、日本銀行仙台支店
金利	日本銀行、日本銀行仙台支店、全国信用金庫協会
銀行券受払高	日本銀行仙台支店

77R&C

調査月報

2021.

9

■ 宮城県経済の動き	1
■ 統計トピックス	12
■ 個人再生事件件数	
■ データで見る宮城県	14
■ 賃金動向	
■ 主要経済指標	16
■ 経済日誌(東北・宮城県)	20

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概況

生産は持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる。需要面の動きをみると、公共投資は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる。個人消費は一部に新型肺炎の影響が残るが、総じて持ち直している。雇用情勢は弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている。

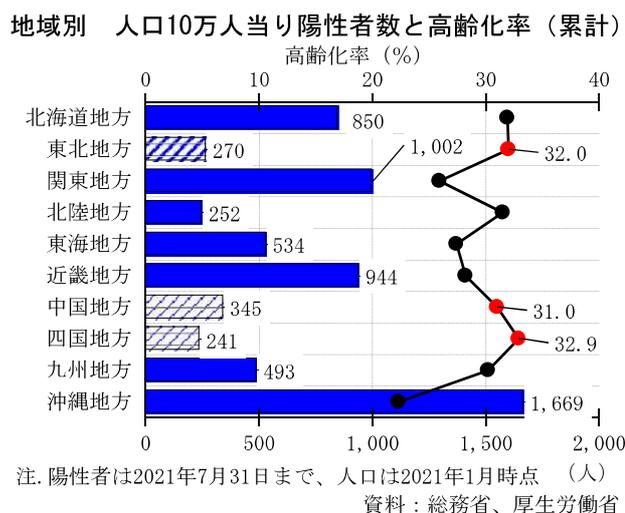
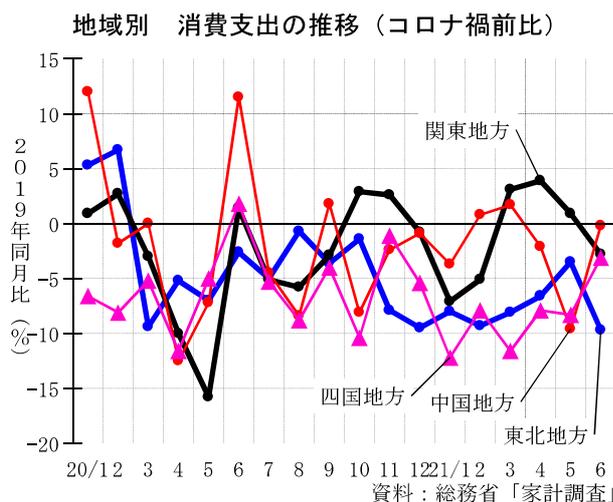
(参考) 県内景況判断の推移

	2021年7月	8月	9月
総括判断	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)
生産	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる
公共投資	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる
個人消費	一部に新型肺炎の影響が残るが、総じて持ち直している	一部に新型肺炎の影響が残るが、総じて持ち直している	一部に新型肺炎の影響が残るが、総じて持ち直している
雇用情勢	弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている	弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている	弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている
	2020年10～12月	1～3月	4～6月
企業の景況感	厳しさが残るものの、 <u>持ち直しに向けた動き</u> となっている	厳しさが残るものの、 <u>持ち直しに向けた動き</u> となっている	厳しさが残るものの、 <u>持ち直しに向けた動き</u> となっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

感染症による経済活動の制約が約1年半となりますが、ワクチン接種が進展する一方で変異株が急拡大するなど感染状況は一進一退となっています。地域間比較では東北地方の感染者数は相対的に少ないものの、消費支出の落ち込み幅は感染者数の多い関東地方よりも大きくなっています。比率の高い高齢者層の消費行動の慎重化などが要因の一つと考えられ、コロナ収束後の個人消費回復の可能性や程度について示唆的なものと言えそうです。



（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している (8月26日)	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している (7月27日)
個人消費	サービス支出を中心に弱い動きとなっている	財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが一服している
設備投資	持ち直している	増加している(⊕)
住宅投資	底堅い動きとなっている	持家の底打ちなどから下げ止まりつつある(⊕)
公共投資	高水準で底堅く推移している	緩やかな増加傾向にある
生産	持ち直している	半導体不足の影響から足もと水準は切り下がっているが、総じてみれば増加傾向にある
雇用	弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	弱い動きが続いている

注) 下線部は上方修正(⊕)または下方修正(⊖)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77BI

77BI（暫定値）は、持ち直しの動きとなっている。

7月の77BI（暫定値）は、前月比0.1ポイント低下の100.8となった。

採用指標別にみると、前月と比べ建築物着工床面積、有効求人倍率は上昇したが、宮城県消費動向指数は低下した。また、6月の鉱工業生産指数は前月上昇した。

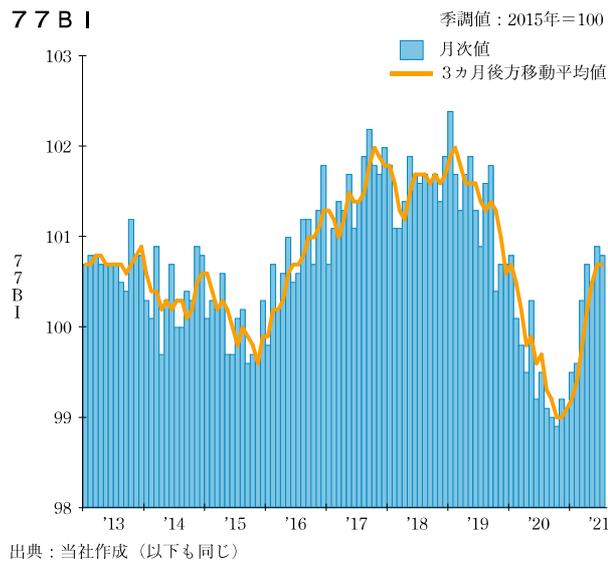
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比横ばいの100.7となった。

年消費がやや低下したものの雇用と設備投資に下支えされ、不透明感の強い経済環境下で水準を維持しています。



※77BIは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77BI



77BI

（季節調整値、2015年=100）

	2021年5月	6月	7月
BI値	100.5	100.9	100.8
鉱工業生産指数	98.8	116.9	116.9
宮城県消費動向指数	111.9	103.9	99.4
建築物着工床面積	81.1	90.5	118.8
有効求人倍率	96.5	100.2	101.7

生産動向

鉱工業生産指数は、持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる。

6月の鉱工業生産指数は、前月比18.3%上昇の116.9となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比23.4%の上昇となり、3カ月連続して前年を上回っている。

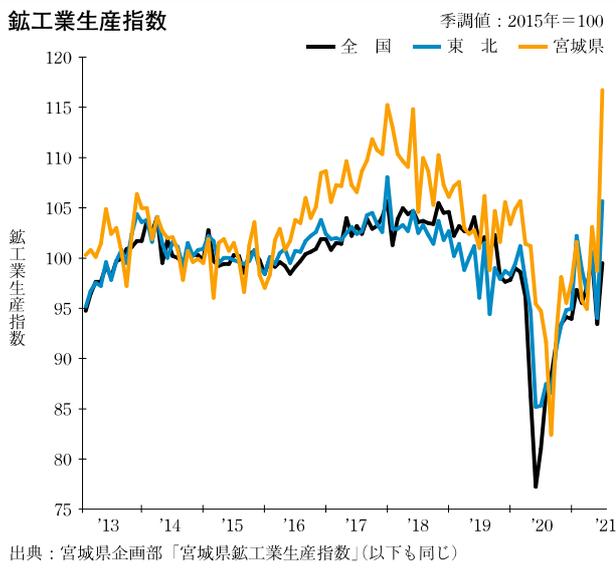
季調済指数(116.9)は現行基準で遡及可能な2013年以降で最高値となっていますが、半導体関連需要の急増により一部の業種で顕著に伸長したもので、部品不足によるサプライチェーンの停滞など不安要素が強まっています。



鉱工業生産指数 (2015年=100、前年比：%)

	2021年4月	5月	6月
宮城県(季調済指数)	103.2	98.8	116.9
宮城県	3.2	2.1	23.4
東北	6.2	10.4	24.1
全国	15.8	21.1	23.0

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2015年=100、前年比：%)

	2021年4月	5月	6月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 40.4	▲ 35.5	22.3
パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 12.9	5.5	22.0
窯業・土石製品工業	92.6	41.4	36.4
電子部品・デバイス工業	13.3	26.3	41.0
汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 32.0	▲ 38.0	51.8
輸送機械工業	25.3	25.4	46.9
食料品工業	0.8	3.8	▲ 4.8

6月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では2カ月ぶり、前年比では8カ月ぶりにプラスとなった。

パルプ・紙・紙加工品工業が、前月比では3カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では段ボールシートの生産が増加したことなどから前月に引続きプラスとなっている。

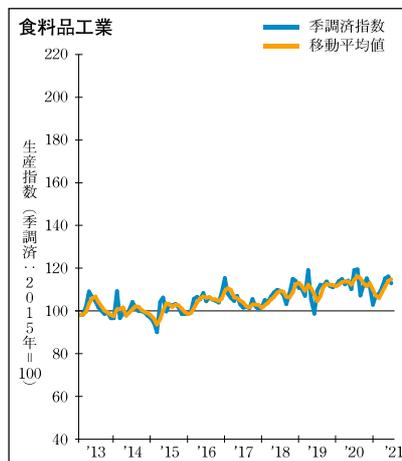
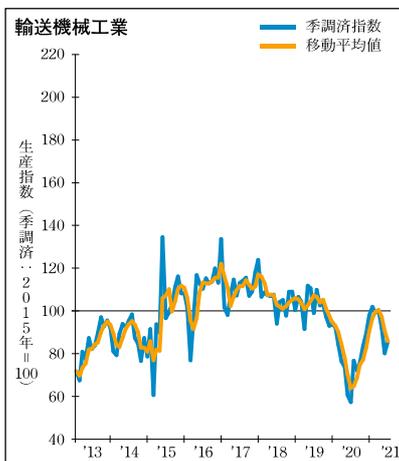
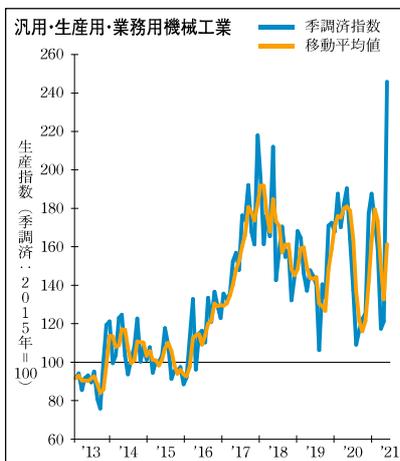
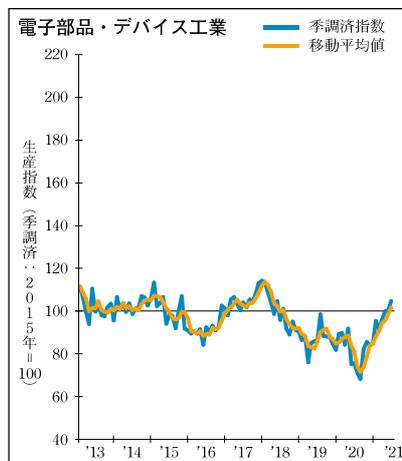
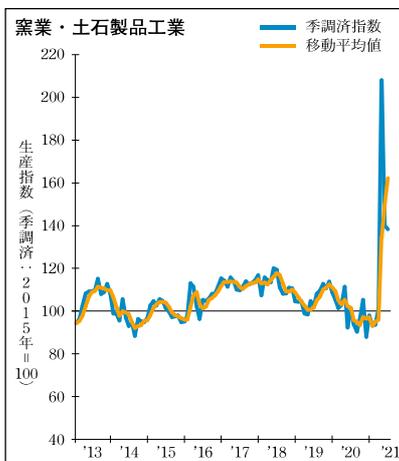
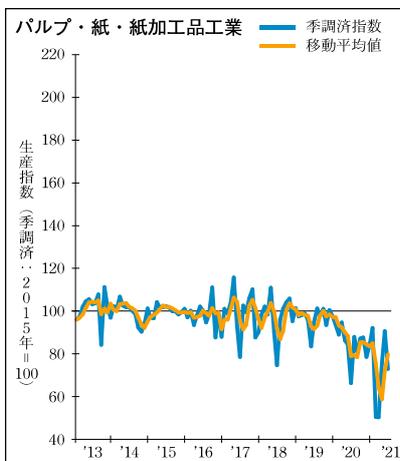
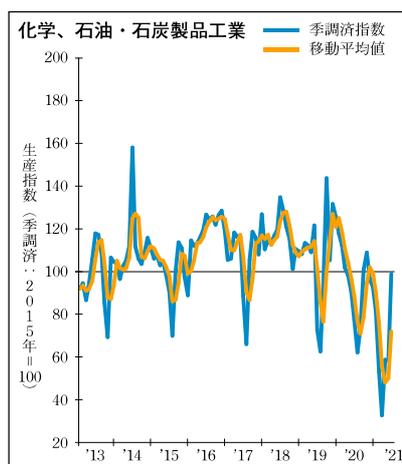
窯業・土石製品工業が、ファインセラミックスの生産が減少したことなどから前月比では前月に引続きマイナスとなっているが、前年比では4カ月連続してプラスとなっている。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、トランスの生産が増加したことなどから、前月比では4カ月連続して、前年比では7カ月連続してプラスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、プラスチック用金型の生産が増加したことなどから前月比では前月に引続きプラスとなっており、前年比では3カ月ぶりにプラスとなった。

輸送機械工業が、前月比では3カ月ぶりにプラスとなり、前年比では7カ月連続してプラスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、その他の水産食料品の生産が減少したことなどから前月比では6カ月ぶり、前年比では4カ月ぶりにマイナスとなった。



建設動向

公共工事請負金額は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅着工は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる。建築物着工は持ち直しの動きがうかがわれる。

公共工事

7月の公共工事請負金額は、前年同月比30.0%減の313億円となり、前月に引続き前年を下回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同38.6%増の85億円と前年を上回った。

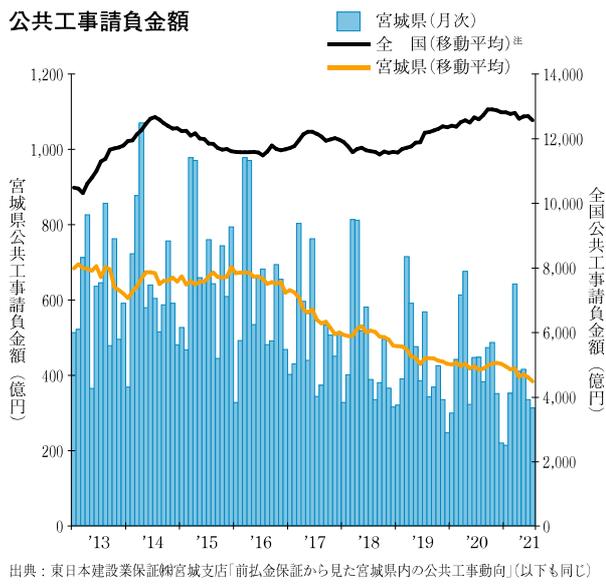
一方、地方の機関は、県が同37.3%減の59億円、市町村等は同42.1%減の170億円となり、全体で同40.9%減の228億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年7月の請負金額（162億円）と比べた水準は93.5%増となっている。

災害復旧の大型工事(1件5億円以上)では東日本大震災関連がなくなり2019年台風19号関連がみられましたが、被災規模の差は大きく減少基調に変わりありません。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証仙台支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2021年5月	6月	7月
宮城県	29.1	▲ 25.1	▲ 30.0
国の機関	3.8倍	▲ 13.5	38.6
県	▲ 36.5	7.5	▲ 37.3
市町村等	47.3	▲ 44.0	▲ 42.1
全国	6.3	0.7	▲ 9.9

住宅建設

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比19.2%増の1,435戸(全国9.9%増、77,182戸)となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

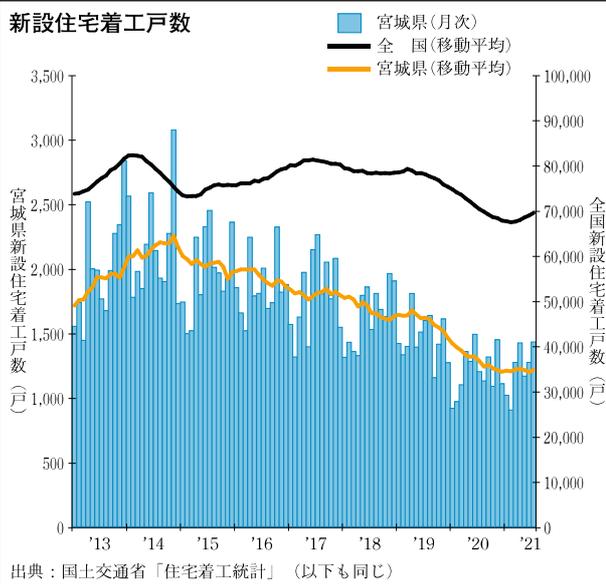
利用関係別にみると、貸家が同3.0%減(489戸)と前年を下回ったが、持家が同8.2%増(462戸)、分譲が同81.2%増(482戸)と前年を上回った。

また、震災前の2010年7月の着工戸数(1,233戸)と比べた水準は16.4%増となっている。

持家は沿岸部・郡部を中心に底入れの動きがみられ、分譲は仙台市中心部にマンション2棟(180戸)の着工がありました。貸家は底打ちしてから一進一退です。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2021年5月	6月	7月
宮城県	▲ 8.9	▲ 14.6	19.2
持家	24.5	8.0	8.2
貸家	▲ 19.6	39.2	▲ 3.0
分譲	▲ 24.0	▲ 61.6	81.2
全国	9.9	7.3	9.9

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

	2021年5月	6月	7月
市部	▲ 11.8	▲ 19.5	22.7
うち仙台市	▲ 26.8	▲ 16.4	25.2
うち仙台市以外	37.1	▲ 26.0	16.9
郡部	25.0	36.1	0.0

建築物着工

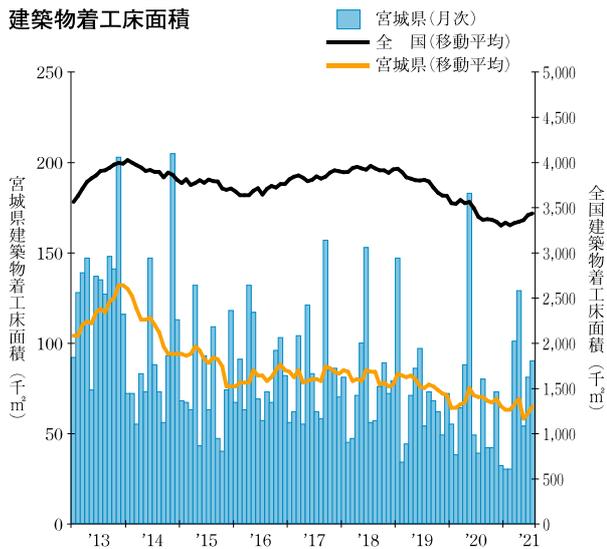
7月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比2.3倍の90千㎡、工事費予定額は同90.1%増の152億円となり、床面積、工事費予定額とも前月に引続き前年を上回っている。

用途別に床面積をみると、店舗（21千㎡：前年同月比37.5倍）や倉庫（25千㎡：同7.2倍）などが前年を上回った。

仙台空港近隣に物流センター、仙台市南部に家電専門店の大型物件が着工し、前月に引続き比較的高めの水準となりました。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2021年5月	6月	7月
宮城県	▲ 70.5	66.8	2.3倍
事務所	▲ 75.3	25.4	5.4
店舗	3.3倍	25.0倍	37.5倍
工場	▲ 12.5	51.5	1.6
倉庫	▲ 56.4	▲ 43.1	7.2倍
その他	▲ 81.7	3.2倍	41.6
全国	5.1	20.8	6.7

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2021年5月	6月	7月
宮城県	▲ 80.4	52.9	90.1
事務所	▲ 82.6	65.0	▲ 27.1
店舗	4.6倍	16.3倍	30.0倍
工場	▲ 7.6	7.8倍	46.7
倉庫	▲ 54.5	▲ 79.3	9.1倍
その他	▲ 90.4	78.0	1.5
全国	20.5	7.8	11.3

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売は在宅需要を中心に底堅さがみられ、乗用車新車販売は供給上の制約などにより減少している。

消費動向指数

7月の宮城県消費動向指数は、前月比4.5ポイント低下の99.4となり、前月に引続き低下している。

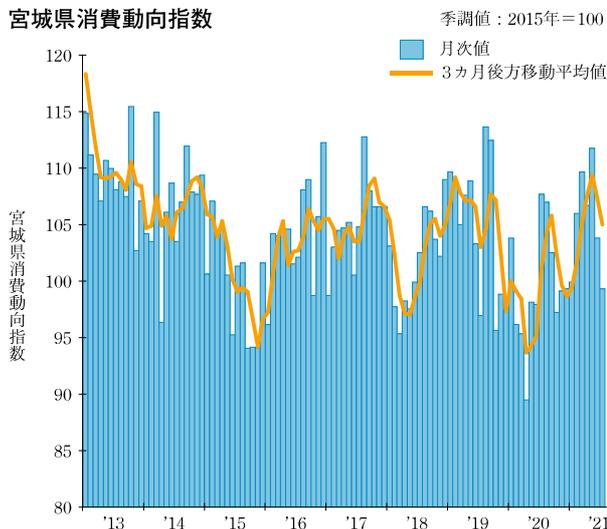
消費費目別にみると、「家具・家事用品」「教養娯楽」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比2.4ポイント低下の105.1となった。

耐久財や家具・家事用品など巣ごもり需要に一服感がみられたほかレジャーなどが伸び悩み7カ月ぶりに100.0を割りました。



宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2015年=100)

	2021年5月	6月	7月
消費動向指数	111.9	103.9	99.4
家賃指数	105.3	105.3	105.1
乗用車販売指数	75.3	68.9	69.3
コア消費支出指数	113.0	99.6	96.1

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

7月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）

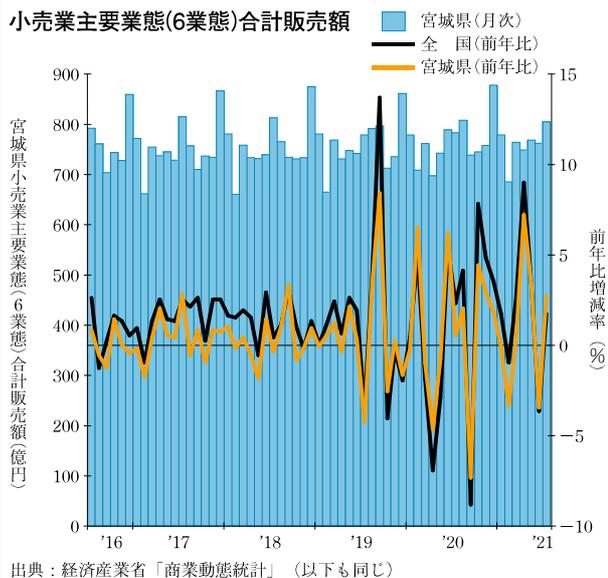
は、前年同月比2.8%増の809億円（全国1.8%増、4兆1,323億円）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.4%増の341億円（全国1.3%増）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストアは同4.9%増の207億円（全国6.1%増）となり、5カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同5.3%増の69億円（全国2.9%減）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。ドラッグストアは同5.4%増の128億円（全国2.2%増）となり、4カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同1.5%増の64億円（全国2.4%減）となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

前々年同月（2019年7月）比で3.3%増、消費者物価指数（総合）で実質化しても2.6%増となっており、「モノ」の消費には依然として底堅さがみられています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額（前年比、%）

	2021年5月	6月	7月
6業態合計(宮城県)	3.5	▲ 3.4	2.8
百貨店・スーパー	3.4	▲ 3.4	0.4
コンビニエンスストア	4.2	0.1	4.9
家電大型専門店	8.3	▲ 17.7	5.3
ドラッグストア	4.8	3.4	5.4
ホームセンター	▲ 3.3	▲ 10.7	1.5
6業態合計(全国)	3.5	▲ 3.6	1.8

注) 全店ベース

乗用車新車販売

7月の乗用車新車販売台数は、前年同月比9.7%減（全国6.5%減）の5,487台となり、前月に引続き前年を下回っている。

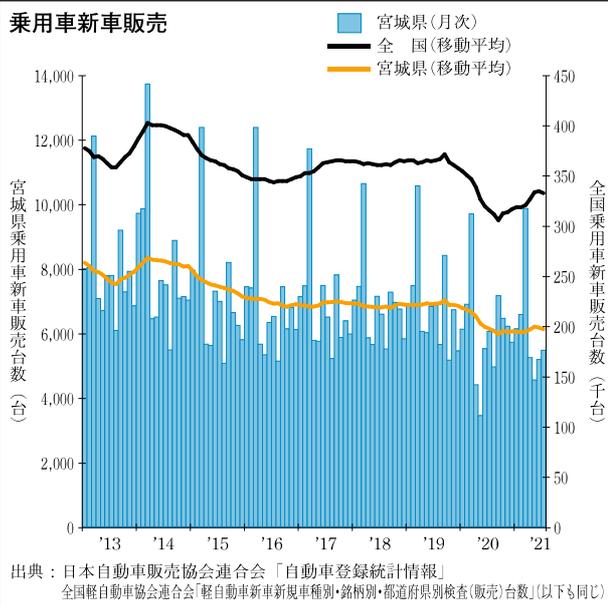
車種別にみると、普通車は、同21.0%増（全国12.0%増）の2,188台となり、10カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同15.5%減（全国8.4%減）の1,670台となり、9カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同28.8%減（全国21.5%減）の1,629台となり、前月に引続き前年を下回っている。

普通車では新型車効果がみられましたが前々年同月（2,320台）比で▲5.7%、軽乗用車（▲22.7%）や小型車（同▲32.1%）でも大幅な減少となっており、部品不足による納期遅れが続いています。

普通車では新型車効果がみられましたが前々年同月（2,320台）比で▲5.7%、軽乗用車（▲22.7%）や小型車（同▲32.1%）でも大幅な減少となっており、部品不足による納期遅れが続いています。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数（前年比、%）

	2021年5月	6月	7月
宮城県	31.9	▲ 6.2	▲ 9.7
普通車	64.1	16.8	21.0
小型車	▲ 20.3	▲ 21.1	▲ 15.5
軽乗用車	76.6	▲ 13.2	▲ 28.8
全国	50.0	4.5	▲ 6.5

観光動向

6月の延べ宿泊者数は、前年同月比32.3%増の466千人泊となり、3カ月連続して前年を上回っている。

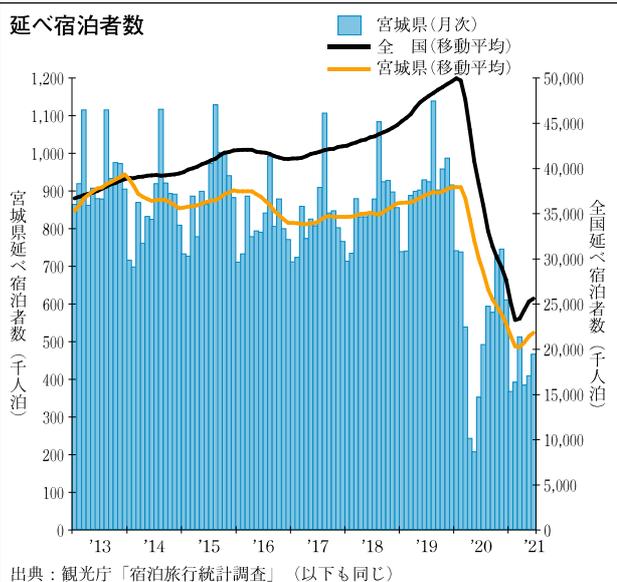
居住地別にみると、県内宿泊客は同46.1%増の172千人泊と4カ月連続して前年を上回っており、県外宿泊客は同25.5%増の287千人泊と3カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同2.8倍の4千人泊となり、3カ月連続して前年を上回っている。

前々年同月比では延べ宿泊者数全体が▲49.9%、うち県内客は同▲22.1%、県外客は▲54.8%となっており、回復には程遠い状況が続いています。



延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2021年4月	5月	6月
宮城県	384	409	466
うち県内客	135	154	172
うち県外客	237	240	287
うち外国人	3	6	4
全国	22,444	20,474	19,597
うち外国人	225	242	245

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2021年4月	5月	6月
宮城県	58.4	98.4	32.3
うち県内客	83.3	2.2倍	46.1
うち県外客	45.2	81.5	25.5
うち外国人	71.5	4.1倍	2.8倍
全国	2.1倍	2.3倍	24.2
うち外国人	▲ 9.3	42.5	22.2

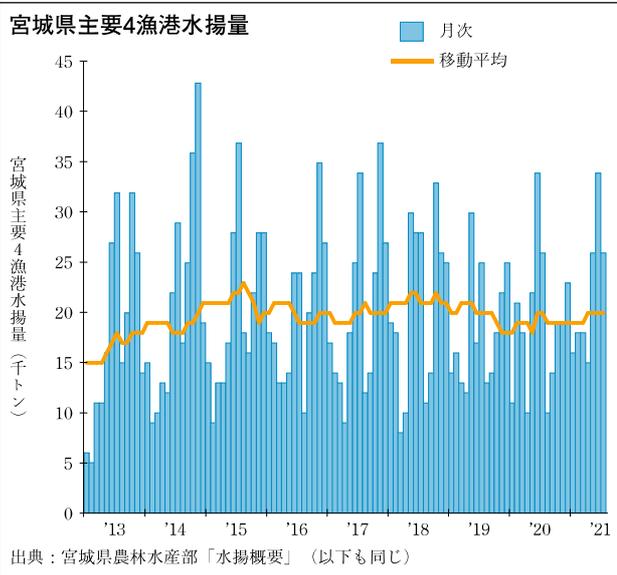
水産動向

7月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚は、数量が前年同月比1.6%増の26千トン、金額が同28.0%増の65億円となり、数量は2カ月ぶりに前年を上回り、金額は前月に引き続き前年を上回っている。

魚種別にみると、数量、金額ともカツオなどが増加した。

漁港別にみると、数量は塩釜、石巻、女川が前年を下回ったが、気仙沼が前年を上回った。金額は全ての漁港が前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚量



出典：宮城県農林水産部「水揚概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2021年5月	6月	7月
合計	14.9	▲ 0.1	1.6
塩釜	▲ 8.8	19.4	▲ 9.0
石巻	32.7	▲ 10.8	▲ 33.3
気仙沼	▲ 12.9	0.3	57.7
女川	20.1	39.1	▲ 16.7

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2021年5月	6月	7月
合計	▲ 17.1	17.7	28.0
塩釜	▲ 16.4	2.1倍	7.1
石巻	11.0	14.1	4.6
気仙沼	▲ 42.1	6.3	63.7
女川	2.7	33.7	24.6

貿易動向

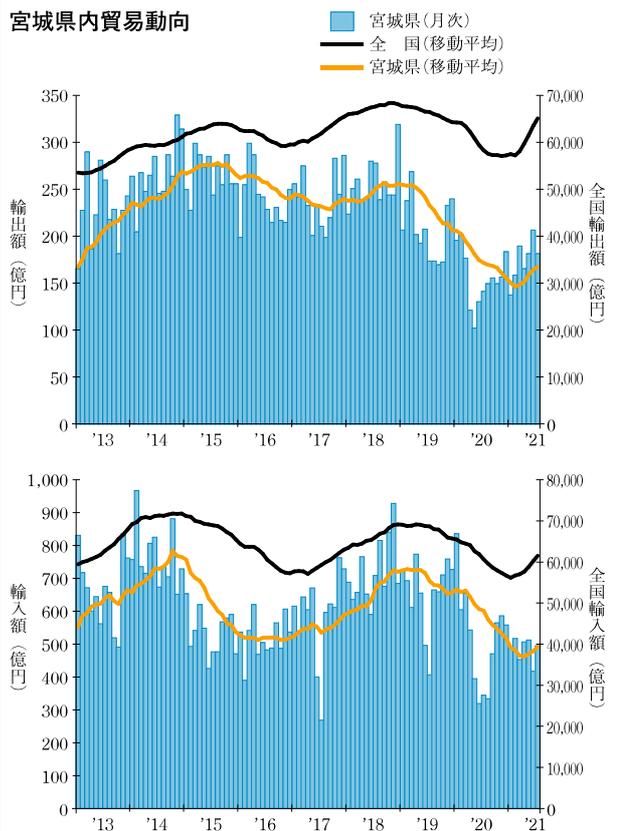
7月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比28.1%増の181億円、輸入が同43.5%増の494億円となった。

輸出は記録媒体（含記録済）が増加したことなどから5カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は原油・粗油が増加したことなどから3カ月連続して前年を上回っている。

輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2021年5月	6月	7月
宮城県	輸出	77.6	58.1	28.1
	輸入	29.6	30.5	43.5
全国	輸出	49.6	48.6	37.0
	輸入	28.0	32.7	28.5

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

7月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比0.3%上昇の100.0となり14カ月ぶりに前年を上回った。

費目別にみると、「光熱・水道」などが上昇した。

当月から2020年基準に改定されました。「水道・光熱」では灯油の値上がりや昨年実施した仙台市の新型コロナ関連経済対策（水道料金・下水道使用料の減免）の反動などがありましたが、資源・エネルギー価格上昇にもかかわらず物価の基調は弱含んでいます。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2021年5月	6月	7月
生鮮食品を除く食料	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.7
住居	1.6	1.8	1.9
光熱・水道	▲ 1.1	6.4	7.2
家具・家事用品	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.1
被服および履物	0.4	0.7	0.9
保健医療	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3
交通・通信	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 5.6
教育	▲ 1.3	▲ 0.1	2.6
教養娯楽	▲ 0.7	0.0	1.8
諸雑費	0.7	1.0	1.0

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2021年5月	6月	7月
仙台市	▲ 0.7	▲ 0.2	0.3
全国	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2

雇用動向

雇用情勢は弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている。

7月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が減少したことなどから、前月比0.02ポイント上昇の1.36倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて製造業などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、築館（2.17倍）が2倍を上回り、石巻（1.53倍）、大和（1.48倍）などが1倍を上回っている一方、塩釜（0.80倍）、迫（0.84倍）などでは1倍を下回っている。

前々年同月比の業種別新規求人数は需要回復の堅調な製造業が13.0%増となっているものの、全体では同▲20.6%にとどまっております。労働需要はなお弱めの動きとなっています。



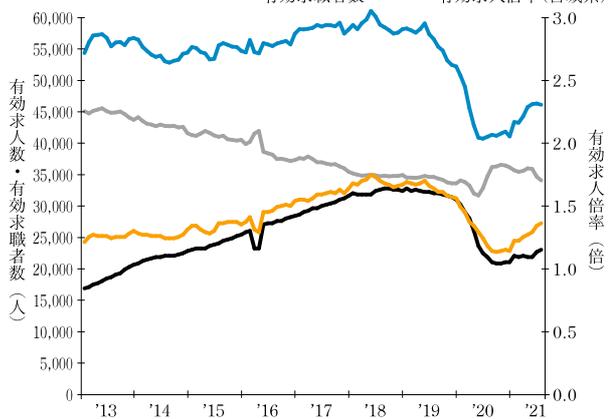
有効求人倍率等

（倍、%）

	2021年5月	6月	7月
有効求人倍率(宮城県)	1.29	1.34	1.36
(全国)	1.09	1.13	1.15
新規求人数(前年比)(宮城県)	4.4	9.9	12.0

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

（原数値、倍）

	2021年5月	6月	7月
気仙沼	1.43	1.41	1.44
石巻	1.45	1.46	1.53
塩釜	0.75	0.79	0.80
仙台	1.19	1.26	1.34
大和	1.24	1.36	1.48
古川	1.07	1.11	1.17
築館	1.85	1.92	2.17
迫	0.74	0.78	0.84
大河原	0.72	0.77	0.86
白石	1.07	1.03	1.14

倒産動向

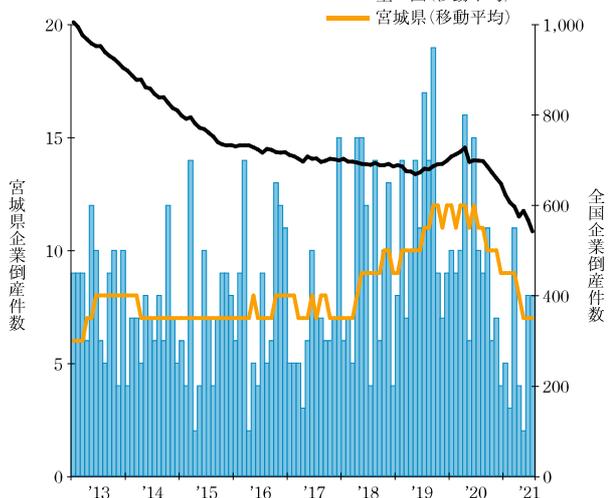
7月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比20.0%減の8件、負債額では同19.5倍の113億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業、卸売業が各2件などとなっている。

主因別では、販売不振が5件などとなっている。

地域別では、仙台市が3件、塩釜市が2件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



出典：㈱東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

（件、百万円）

		2021年5月	6月	7月
宮城県	件数	2	8	8
	負債額	86	490	11,320
全国	件数	472	541	476
	負債額	168,664	68,566	71,465

企業倒産件数・負債額

（前年比、%）

		2021年5月	6月	7月
宮城県	件数	▲66.7	▲46.7	▲20.0
	負債額	▲84.3	▲61.9	19.5倍
全国	件数	50.3	▲30.6	▲39.7
	負債額	2.1倍	▲46.8	▲29.1

人口動向

8月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比1万1,566人減の228万2,142人となり、59カ月連続して前年を下回っている。

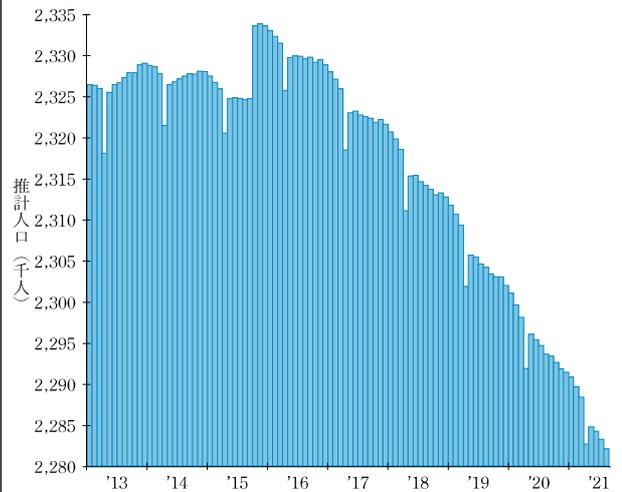
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万1,256人減、社会増減は310人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（443人増）、名取市（89人増）など3市町、減少したのは石巻市（2,066人減）、栗原市（1,236人減）など32市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では6万4,711人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万5,480人増）、名取市（5,642人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万2,704人減）、気仙沼市（1万4,540人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口 (人)

	2021年6月	7月	8月
総人口	2,284,283	2,283,301	2,282,142
自然増減	▲ 823	▲ 780	▲ 664
社会増減	296	▲ 202	▲ 495

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2020年8月 ②	2021年8月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2020年8月 ②	2021年8月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,293,708	2,282,142	▲ 11,566	▲ 64,711	村田町	11,939	10,589	10,422	▲ 167	▲ 1,517
仙台市	1,046,737	1,091,774	1,092,217	▲ 443	▲ 45,480	柴田町	39,243	38,700	38,505	▲ 195	▲ 738
石巻市	160,394	139,756	137,690	▲ 2,066	▲ 22,704	川崎町	9,919	8,471	8,349	▲ 122	▲ 1,570
塩釜市	56,221	52,250	51,775	▲ 475	▲ 4,446	丸森町	15,362	12,453	12,100	▲ 353	▲ 3,262
気仙沼市	73,154	59,803	58,614	▲ 1,189	▲ 14,540	亘理町	34,795	32,893	32,881	▲ 12	▲ 1,914
白石市	37,273	32,830	32,294	▲ 536	▲ 4,979	山元町	16,608	11,755	11,642	▲ 113	▲ 4,966
名取市	73,603	79,156	79,245	▲ 89	▲ 5,642	松島町	15,014	13,297	13,090	▲ 207	▲ 1,924
角田市	31,188	28,086	27,566	▲ 520	▲ 3,622	七ヶ浜町	20,353	17,895	17,699	▲ 196	▲ 2,654
多賀城市	62,990	61,960	61,888	▲ 72	▲ 1,102	利府町	34,279	35,466	35,424	▲ 42	1,145
岩沼市	44,160	44,379	44,348	▲ 31	▲ 188	大和町	25,366	28,416	28,289	▲ 127	2,923
登米市	83,691	76,649	75,564	▲ 1,085	▲ 8,127	大郷町	8,871	7,820	7,730	▲ 90	▲ 1,141
栗原市	74,474	64,256	63,020	▲ 1,236	▲ 11,454	大衡村	5,361	5,793	5,694	▲ 99	333
東松島市	42,840	38,946	38,754	▲ 192	▲ 4,086	色麻町	7,406	6,647	6,516	▲ 131	▲ 890
大崎市	134,950	127,784	126,576	▲ 1,208	▲ 8,374	加美町	25,421	21,893	21,453	▲ 440	▲ 3,968
富谷市	47,501	51,771	51,710	▲ 61	▲ 4,209	涌谷町	17,399	15,347	15,013	▲ 334	▲ 2,386
蔵王町	12,847	11,437	11,228	▲ 209	▲ 1,619	美里町	25,055	23,880	23,612	▲ 268	▲ 1,443
七ヶ宿町	1,664	1,254	1,214	▲ 40	▲ 450	女川町	9,932	5,684	5,578	▲ 106	▲ 4,354
大河原町	23,465	23,660	23,677	▲ 17	▲ 212	南三陸町	17,378	10,958	10,765	▲ 193	▲ 6,613

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2019年	5,159	20,772	148,384	-10.0	0.2	6.6	858	43,581	-7.4	-7.5	1,757	95,684	-6.6	-1.9
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	-8.7	-9.1	1,904	86,624	8.4	-9.3
2018年度	5,614	21,187	140,680	-7.3	-2.3	1.1	978	46,037	3.0	-2.7	1,858	96,144	9.7	-0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	-9.3	-3.1	6.8	789	43,019	-19.3	-6.6	1,817	94,844	-2.2	-1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	-1.5	13.1	2.3	788	39,980	-0.1	-7.1	1,799	87,273	-1.0	-8.0
20年4~6月	1,444	7,012	52,730	-0.5	8.1	3.4	319	10,629	25.5	-9.4	854	23,805	33.9	-5.7
7~9月	1,302	6,847	43,373	2.0	24.5	7.5	161	9,833	-17.5	-12.7	353	20,137	-8.4	-18.0
10~12月	1,057	4,998	29,585	5.1	17.3	-3.4	147	9,679	-19.8	-8.1	303	21,217	-24.1	-10.0
21年1~3月	1,208	4,358	27,969	-10.9	1.9	-1.1	161	9,839	3.0	3.6	290	22,115	-26.6	3.0
4~6月	1,160	6,081	51,582	-19.7	-13.3	-2.2	264	11,682	-17.3	9.9	485	26,077	-43.1	9.5
2020年7月	448	2,046	15,432	-21.1	-10.4	-4.1	39	3,277	-27.6	-25.8	80	6,559	-35.2	-33.1
8月	382	2,189	13,009	11.7	41.6	13.2	80	3,262	8.9	-9.9	173	6,233	17.6	-21.9
9月	473	2,612	14,932	28.5	56.5	17.1	42	3,294	-38.1	2.2	101	7,344	-12.8	8.5
10月	487	2,401	13,426	14.5	45.6	-0.4	42	3,294	-32.0	-2.8	103	6,904	-21.6	-10.4
11月	351	1,777	8,814	5.0	23.0	-3.3	73	3,091	48.6	-7.7	137	6,434	40.5	-12.6
12月	219	820	7,345	-10.9	-29.6	-8.6	32	3,294	-56.0	-13.2	63	7,878	-63.1	-7.3
2021年1月	213	1,052	6,328	-28.7	16.2	-1.4	30	2,989	-45.0	13.4	55	7,077	-59.2	23.1
2月	352	1,027	6,485	-20.5	-17.0	-7.3	30	3,081	-20.4	-9.2	58	7,809	-48.0	7.7
3月	642	2,280	15,156	4.7	6.7	1.9	101	3,768	58.4	8.7	176	7,229	19.7	-14.6
4月	410	2,395	20,940	-39.4	-22.5	-9.2	129	3,683	46.8	4.8	211	7,545	1.4	-1.0
5月	415	1,734	14,133	29.1	-4.9	6.3	54	3,986	-70.5	5.1	105	10,284	-80.4	20.5
6月	335	1,951	16,508	-25.1	-7.0	0.7	81	4,013	66.8	20.8	170	8,249	52.9	7.8
7月	313	1,505	13,898	-30.0	-26.4	-9.9	90	3,498	128.5	6.7	152	7,302	90.1	11.3
資料出所	東日本建設業保証(宮城支店) 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2019年		105.0	4,064	193,962	-1.2	-1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	-2.2	-0.3
2020年		99.6	4,028	195,050	-2.0	-5.4	-4.0	-4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8
2018年度		104.2	4,111	195,477	0.3	-0.4	-0.4	2.1	-0.2	2.1	5.0	5.3	-2.6	-0.4
2019年度		102.6	4,053	193,457	-1.5	-1.6	-0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	-0.6	0.7
2020年度		101.3	3,997	196,301	-2.6	-5.1	-4.4	-5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7
20年4~6月	84.6	95.2	944	44,747	-4.7	-11.4	-7.0	-8.5	9.2	9.1	12.9	7.8	15.8	10.8
7~9月	93.0	105.9	1,000	49,481	-3.5	-5.8	-4.7	-5.6	-7.6	-4.6	6.8	1.8	3.7	4.0
10~12月	95.3	98.7	1,084	54,120	1.7	-1.2	-3.8	-3.2	17.1	21.6	7.9	6.3	5.8	8.1
21年1~3月	92.5	105.3	969	47,953	-4.0	-2.1	-2.0	-2.8	5.0	10.9	0.2	-2.8	7.2	3.5
4~6月	91.3	107.5	969	47,356	2.6	5.8	3.2	5.0	2.3	-4.1	3.2	-0.1	-3.3	-4.5
2020年7月	91.2	107.8	339	16,919	-1.9	-3.2	-7.5	-7.9	12.1	12.1	9.4	5.5	8.8	10.6
8月	92.6	107.1	343	16,882	0.1	-1.2	-4.6	-5.6	5.5	9.5	9.2	9.0	12.2	12.5
9月	95.3	102.6	318	15,680	-8.7	-12.8	-1.8	-3.1	-32.4	-29.0	1.8	-8.2	-9.6	-9.9
10月	95.4	97.3	329	16,303	5.9	4.0	-4.2	-3.3	28.0	29.0	3.6	7.2	5.9	9.7
11月	95.6	99.2	340	16,781	-0.0	-3.2	-3.9	-2.4	19.8	25.3	13.3	7.0	3.9	7.3
12月	94.9	99.4	415	21,036	-0.1	-3.3	-3.3	-3.8	8.3	14.7	7.3	5.0	7.4	7.6
2021年1月	91.2	100.0	342	16,284	-3.5	-5.8	-2.5	-4.4	-1.5	11.4	6.7	3.0	11.3	10.7
2月	92.2	106.1	299	14,969	-6.2	-3.3	-5.2	-6.6	8.5	7.2	-4.1	-8.5	4.7	-0.1
3月	94.1	109.8	328	16,701	-2.4	2.8	1.5	2.5	10.8	13.6	-1.6	-2.4	5.8	0.4
4月	92.6	106.8	318	15,526	8.6	15.7	5.5	8.2	26.0	14.5	1.4	-2.8	4.7	1.6
5月	89.3	111.9	324	15,410	3.4	6.0	4.2	5.3	8.3	0.7	4.8	1.9	-3.3	-4.7
6月	92.0	103.9	327	16,420	-3.4	-2.2	0.1	1.7	-17.7	-19.9	3.4	0.8	-10.7	-10.1
7月	92.4	99.4	341	17,138	0.4	1.3	4.9	6.1	5.3	-2.9	5.4	2.2	1.5	-2.4
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省											

注) ①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数(千人泊)				外国人延べ宿泊者数(千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2019年	82,304	319,867	4,296	-0.7	-1.5	-2.0	10,934	595,921	5.1	10.8	563	115,656	40.0	22.7
2020年	72,836	281,233	3,804	-11.5	-12.1	-11.5	6,571	331,654	-39.9	-44.3	131	20,345	-76.7	-82.4
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	-0.1	0.3	10,446	552,864	4.3	7.4	439	100,805	52.0	21.8
2019年度	80,083	308,970	4,167	-3.1	-4.5	-4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	-9.2	-8.5	-7.6	5,822	280,240	-45.0	-51.0	38	3,579	-93.3	-96.6
20年4~6月	13,405	52,443	676	-29.2	-30.2	-32.9	801	35,514	-70.7	-76.0	5	618	-96.4	-98.0
7~9月	18,221	73,115	991	-13.2	-12.8	-14.1	1,664	80,539	-43.9	-50.8	7	710	-94.9	-97.5
10~12月	18,440	70,342	990	6.0	8.8	15.3	2,087	101,971	-27.1	-30.6	13	1,323	-92.5	-95.4
21年1~3月	22,635	86,720	1,195	-0.6	1.6	4.2	1,271	62,216	-37.1	-45.2	13	929	-88.2	-94.8
4~6月	15,007	60,380	845	12.0	15.1	25.0	1,258	62,515	57.2	76.0	14	712	178.0	15.2
2020年7月	6,074	24,598	330	-11.8	-11.7	-12.8	492	23,388	-46.8	-54.8	2	233	-95.2	-97.8
8月	4,965	19,748	270	-12.4	-12.9	-14.8	594	28,604	-47.9	-54.8	2	251	-95.2	-97.4
9月	7,182	28,769	390	-14.8	-13.6	-14.7	578	28,548	-36.0	-41.5	3	226	-94.3	-97.3
10月	6,479	25,218	339	25.0	27.3	30.8	730	34,769	-23.9	-30.5	2	302	-96.5	-97.1
11月	6,226	24,264	336	-7.7	-1.9	6.7	746	37,155	-24.5	-25.2	6	471	-89.7	-94.8
12月	5,735	20,860	314	4.9	3.7	10.8	611	30,047	-33.4	-36.2	5	550	-90.1	-94.0
2021年1月	6,149	22,024	324	0.2	3.4	7.7	367	17,289	-50.6	-63.2	7	458	-87.9	-95.8
2月	6,598	24,790	361	-4.6	-3.6	-0.1	392	17,634	-46.9	-56.8	2	207	-95.3	-96.2
3月	9,888	39,906	510	1.8	4.2	5.3	512	27,293	-5.0	5.6	4	264	-51.0	-79.5
4月	5,253	21,080	288	19.1	22.1	31.6	384	22,444	58.4	107.7	3	225	71.5	-9.3
5月	4,559	18,782	261	31.9	41.4	50.0	409	20,474	98.4	129.4	6	242	310.9	42.5
6月	5,195	20,518	296	-6.2	-6.3	4.5	466	19,597	32.3	24.2	4	245	181.5	22.2
7月	5,487	21,785	309	-9.7	-11.4	-6.5								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数(2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2015年 =100	前年比 (%)	前年比(%)			
											仙台市	全国	仙台市	全国
2019年	162	2.4	2.35	2.02	2.42	1.63	1.47	1.60	101.5	0.2	100.1	100.2	0.7	0.6
2020年	191	2.8	1.94	1.79	1.95	1.26	1.17	1.18	100.3	-1.2	100.0	100.0	-0.1	-0.2
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	99.6	99.7	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.6	0.1	100.2	100.3	0.6	0.6
2020年度	199	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.13	1.10	100.2	-1.4	99.8	99.9	-0.3	-0.4
20年4~6月	187	2.7	1.94	1.70	1.81	1.29	1.17	1.20	99.3	-2.3	100.3	100.1	0.1	-0.1
7~9月	202	3.0	1.84	1.74	1.83	1.15	1.10	1.06	100.2	-0.8	99.6	99.8	-0.4	-0.3
10~12月	210	3.0	1.95	1.85	2.00	1.14	1.10	1.05	100.0	-2.1	99.6	99.6	-0.8	-0.9
21年1~3月	195	2.8	1.98	1.88	1.97	1.23	1.16	1.10	101.5	-0.3	99.9	99.9	-0.7	-0.5
4~6月	200	2.9	2.13	1.98	2.00	1.30	1.24	1.10	104.0	4.7	99.7	99.4	-0.6	-0.6
2020年7月	196	2.9	1.75	1.65	1.70	1.18	1.11	1.09	100.1	-1.0	99.7	100.0	-0.1	0.0
8月	204	3.0	1.85	1.73	1.83	1.14	1.10	1.05	100.3	-0.6	99.3	99.8	-0.5	-0.4
9月	207	3.0	1.93	1.83	1.97	1.13	1.09	1.04	100.1	-0.8	99.8	99.7	0.0	-0.3
10月	215	3.1	1.88	1.80	1.84	1.14	1.10	1.04	99.9	-2.1	99.8	99.7	-0.5	-0.7
11月	205	3.0	1.96	1.86	2.04	1.15	1.10	1.05	99.8	-2.3	99.7	99.6	-0.5	-0.9
12月	210	3.0	2.01	1.90	2.11	1.14	1.11	1.05	100.3	-2.0	99.2	99.6	-1.0	-1.0
2021年1月	203	2.9	2.05	1.95	2.03	1.22	1.15	1.10	100.8	-1.5	99.8	99.8	-0.7	-0.7
2月	203	2.9	1.89	1.81	1.88	1.22	1.15	1.09	101.3	-0.6	99.7	99.9	-0.8	-0.5
3月	180	2.6	2.01	1.87	1.99	1.25	1.19	1.10	102.3	1.2	100.1	100.1	-0.6	-0.3
4月	194	2.8	2.10	1.84	1.82	1.27	1.21	1.09	103.3	3.9	99.6	99.3	-0.9	-0.9
5月	204	3.0	2.14	2.02	2.09	1.29	1.24	1.09	104.0	5.1	99.8	99.5	-0.7	-0.6
6月	202	2.9	2.16	2.08	2.08	1.34	1.27	1.13	104.6	5.0	99.7	99.5	-0.2	-0.5
7月	190	2.8	2.20	2.14	1.98	1.36	1.32	1.15	105.7	5.6	100.0	99.8	0.3	-0.2
資料出所	総務省		厚生労働省						日本銀行		総務省・宮城県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚							宮城県貿易				
	水揚数量 (千トン)	前年比 (%)					金額		輸出		輸入	
		塩釜	石巻	気仙沼	女川	水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	
2019年	219	-12.2	5.4	-6.0	-21.1	-17.7	481	-14.1	2,472	-19.4	7,883	-8.7
2020年	229	4.5	-25.4	1.1	8.9	22.1	476	-0.9	1,859	-24.8	6,188	-21.5
2018年度	248	0.4	-23.8	-10.2	10.6	28.7	558	-5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	-8.5	6.2	0.4	-19.6	-14.3	473	-15.3	2,332	-23.4	7,931	-8.5
2020年度	231	1.8	-25.0	-1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	-24.1	5,562	-29.9
20年4~6月	67	14.5	-35.7	-8.9	168.6	3.8	133	21.1	353	-41.2	1,254	-34.7
7~9月	50	-3.3	-45.9	12.2	-13.3	48.1	120	-16.9	446	-13.6	1,147	-33.6
10~12月	61	-6.4	-14.6	-2.2	-15.8	9.9	151	3.4	488	-24.1	1,707	-22.1
21年1~3月	52	2.8	-6.3	1.3	-23.7	26.9	69	-4.1	484	-15.4	1,453	-30.5
4~6月	75	11.7	6.1	9.8	-3.3	37.6	141	5.8	553	56.5	1,433	14.3
2020年7月	26	3.6	-37.0	10.5	-0.5	10.6	51	-20.7	141	-18.7	344	-15.2
8月	10	-22.7	-12.1	-6.3	-29.0	0.8	33	-11.7	149	-13.8	333	-49.8
9月	14	2.8	-72.6	33.6	-9.7	225.8	36	-15.9	155	-8.2	470	-28.6
10月	19	1.5	-42.7	9.4	-17.0	114.1	48	-2.5	149	-13.3	564	-20.4
11月	19	-11.6	-26.4	-6.7	-15.7	-4.5	59	9.7	156	-32.6	585	-22.7
12月	23	-7.8	16.2	-4.9	-13.9	-22.9	44	2.1	183	-23.7	557	-23.2
2021年1月	16	41.6	52.1	38.7	-4.7	129.9	24	-0.3	137	-29.7	486	-41.8
2月	18	-17.3	-39.8	-12.7	-41.8	6.3	22	-18.3	158	-21.5	516	-14.4
3月	18	1.8	2.7	-8.4	-11.3	15.8	23	9.1	189	7.3	452	-30.9
4月	15	43.5	13.5	36.6	12.9	67.3	25	26.9	165	37.1	506	-6.5
5月	26	14.9	-8.8	32.7	-12.9	20.1	42	-17.1	181	77.6	511	29.6
6月	34	-0.1	19.4	-10.8	0.3	39.1	74	17.7	206	58.1	417	30.5
7月	26	1.6	-9.0	-33.3	57.7	-16.7	65	28.0	181	28.1	494	43.5
資料出所	宮 城 県							横 浜 税 関				

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前年比 (%)			負債額(億円)	前年比 (%)			金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東 北		全 国	宮城県	宮城県				
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	-4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年	113	-18.7	-12.3	-7.3	234	-15.2	-27.1	-14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2018年度	122	43.5	9.3	-3.1	194	24.3	4.8	-47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	-21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
2020年度	103	-25.9	-31.0	-17.0	90	-75.6	-58.6	-4.5	115,043	7.9	71,709	3.2
20年4~6月	37	5.7	-1.1	-11.4	28	-43.7	-56.0	17.9	112,277	7.8	70,297	2.8
7~9月	30	-40.0	-40.2	-7.4	35	-71.4	-47.8	-16.9	110,817	7.5	70,603	2.4
10~12月	17	-32.0	-26.0	-20.8	14	-65.1	-46.9	-13.3	112,199	7.6	71,446	2.8
21年1~3月	19	-34.5	-50.0	-28.2	13	-91.8	-74.4	-3.9	115,043	7.9	71,709	3.2
4~6月	14	-62.2	-46.8	-18.9	11	-61.8	-48.6	-9.5	116,204	3.5	71,880	2.3
2020年7月	10	-41.2	-46.9	-1.6	6	-62.0	-40.6	7.9	111,581	9.1	70,424	3.1
8月	9	-35.7	-11.4	-1.6	21	3.7	5.4	-16.9	111,720	8.7	70,385	3.0
9月	11	-42.1	-55.8	-19.5	8	-90.3	-73.8	-37.4	110,817	7.5	70,603	2.4
10月	6	-33.3	-24.3	-20.0	6	-59.6	-45.7	-11.6	111,618	8.1	70,693	2.7
11月	7	0.0	4.5	-21.8	7	-55.2	-45.6	-16.6	111,767	7.5	71,079	2.9
12月	4	-55.6	-45.9	-20.7	1	-90.7	-48.8	-11.7	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年1月	5	-50.0	-63.8	-38.7	6	-95.8	-93.4	-34.8	112,361	7.9	71,199	2.7
2月	3	-66.7	-57.7	-31.5	1	-95.6	2.4	-5.3	113,225	7.9	71,214	2.9
3月	11	10.0	-29.3	-14.3	6	4.0	-45.2	33.5	115,043	7.9	71,709	3.2
4月	4	-75.0	-73.8	-35.8	5	-49.3	-32.1	-42.0	115,449	7.8	71,633	2.8
5月	2	-66.7	-6.7	50.3	1	-84.3	-62.1	107.4	115,900	3.7	71,657	2.2
6月	8	-46.7	-32.4	-30.6	5	-61.9	-56.2	-46.8	116,204	3.5	71,880	2.3
7月	8	-20.0	-23.1	-39.7	113	1,851.7	300.3	-29.1	116,211	4.1	72,075	2.3
資料出所	㈱ 東 京 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース(都銀等、信託、地銀、第二地銀)の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。